

**中部圏広域地方計画
平成24年度の進捗状況について**

平成25年10月31日

中部圏広域地方計画協議会

目 次

I	はじめに	2
II	中部圏を取り巻く状況	5
III	各プロジェクトの進捗状況について	
	1. ものづくり産業の競争力強化プロジェクト （広域物流ネットワーク(日本海～太平洋)構築プロジェクト)	17
	2. 次世代産業イノベーションプロジェクト	22
	3. 低炭素社会実現プロジェクト	27
	4. いきもの共生プロジェクト （環白山・環北アルプス広域エコロジープロジェクト)	31
	5. 国際ゲートウェイ中部プロジェクト	35
	6. まんなか巡り観光交流プロジェクト （まるっと北陸・中部観光魅力増進プロジェクト)	39
	7. 高次都市機能・連携強化プロジェクト	45
	8. 農山漁村の活性化プロジェクト	49
	9. 多文化共生先進圏づくりプロジェクト	53
	10. 暮らしの安心・快適プロジェクト	56
	11. 文化継承・創造プロジェクト （環白山・環北アルプス広域エコロジープロジェクト)	60
	12. 災害克服プロジェクト （広域防災・災害応援ネットワークプロジェクト)	64
	13. 三遠南信流域都市圏活力向上プロジェクト	68
	14. 伊勢湾再生プロジェクト	72
IV	連携プロジェクト ～昇龍道プロジェクト(北陸圏との連携プロジェクト)～	75
V	大規模災害に備えた取組 ～12.災害克服プロジェクトの代表的取組～ 【東海・東南海・南海地震対策中部圏戦略会議】	78
VI	平成24年度に実施したリーディングプロジェクト推進のための調査結果 【再生可能エネルギー等を活用した持続可能な地域づくり調査】 【中部地方における広域激甚災害を想定した支援物資物流のあり方に関する調査】	83
VII	圏域住民アンケートについて	85
VIII	平成24年度の総括	86
	【参考】モニタリングの基本的な考え方	87

I はじめに

中部圏広域地方計画(以下、「本計画」という。)は、国土形成計画(全国計画)に基づき、中部圏(長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県)の概ね10ヶ年を見通した将来像を定め、将来像実現のための方策を示したものです。この『中部圏広域地方計画 平成24年度の進捗状況について』では、本計画の実効性を高めることを目的に、本計画の将来像実現や効果の発現を目指す取組(プロジェクト)について、平成24年度の進捗状況を把握(モニタリング)しています。

モニタリングの実施に当たっては、平成23年3月の東日本大震災を期に平成23年7月にとりまとめられた「災害に強い国土づくりへの提言」を踏まえた上で、中部圏の現状や、各取組(プロジェクト)の進捗状況を把握するための評価指標を見直すとともに、客観性のある評価に努めています。

今回の進捗状況の結果を踏まえ、協議会の各関係主体の更なる連携・協力により、本計画を推進してまいりたいと考えています。

なお、本計画に掲げた将来像や戦略目標、計画全体の実施状況については、平成21年度から24年度の関係するプロジェクトの進捗状況を踏まえ、平成25年度の推進状況のとりまとめの際に行うものとしています。

平成25年10月
中部圏広域地方計画協議会

1. 中部圏広域地方計画について

(1) 中部圏広域地方計画の策定

< 国土形成計画法(平成17年7月29日公布、12月22日施行) >

国土総合開発法の抜本改正により、国土形成計画法が施行され、従来の「全国総合開発計画」から、都府県を越える広域ブロックごとにその特徴を活かした施策展開を図り、自立的に発展する圏域の形成を目指し、「全国計画」と「広域地方計画」の二層の計画体系で構成されることとなった。

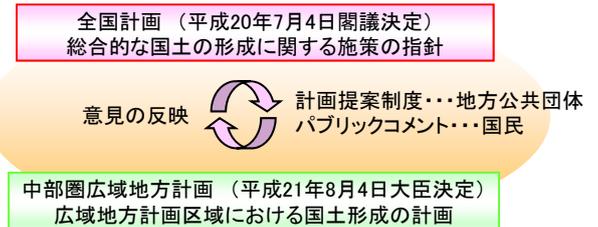
< 国土形成計画(全国計画) >

「全国計画」(平成20年7月4日閣議決定)は、新たな国土像として「多様な広域ブロックが自立的に発展する国土を構築するとともに、美しく、暮らしやすい国土の形成を図ること」を掲げ、その達成のため、4つの戦略的目標を定めると共に、4つの戦略的目標を推進するための横断的視点として、「新たな公」を基軸とする地域づくりについて定めたものである。

< 国土形成計画(広域地方計画) >

「中部圏広域地方計画」(平成21年8月4日大臣決定)は、中部圏の長期的な国土づくりの指針として、中部圏を取り巻く時代の潮流、現状と課題を踏まえ、将来像を設定し、将来像実現のための方策を示したものである。

〈二層の計画体系〉



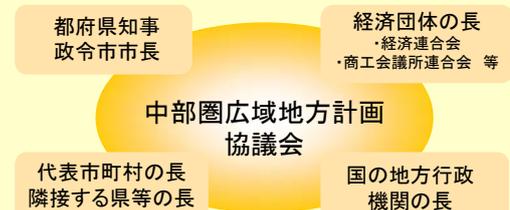
中部圏広域地方計画

- 計画期間：21世紀前半期を展望しつつ、今後概ね10ヶ年間
- 計画区域：長野県、岐阜県、静岡県、愛知県及び三重県の5県の区域が対象
隣接する北陸圏等との必要な連携施策についても示す

中部圏広域地方計画協議会

中部圏広域地方計画の策定にあたり、「中部圏広域地方計画協議会」において検討を重ねると共に、学識者会議、市町村からの計画提案、パブリックコメントなどにより多様な意見を反映した。また、隣接する北陸圏との合同協議会により、必要な連携についても検討した。

〈国と地方の協働〉



(2) 中部圏広域地方計画の構成

中部圏の将来像

～日本のまんなかから世界のまんなかへ～

- (1) 賑わいあふれる国際交流圏・多文化共生圏
- (2) 世界をリードする産業・技術のイノベーション圏
- (3) 人々が生き生きと、安心して暮らすことができる持続可能な環境先進圏

分野別発展戦略(戦略目標)

目指すべき将来像を実現するための5つの分野別発展戦略

- (1) 交流・連携 ～中部圏の資源を活かした国内外の多様な交流の拡大
- (2) 活力 ～世界のものづくりの中心地としての産業競争力の強化
- (3) 環境 ～持続可能な環境共生社会を実現する環境先進圏の形成
- (4) 暮らし ～誰もが生き生きとして暮らせる地域社会の実現
- (5) 安全・安心 ～安全・安心で災害にも強い地域づくり

中部圏のリーディングプロジェクト

将来像を効果的・効率的に実現するため、中部圏の発展に特に重要であり、関係主体の広域的な連携・協力と適切な役割分担の下、今後概ね10年の間にその実現や効果の発現を目指した14の取組を中部圏のリーディングプロジェクトとして位置付け。

リーディングプロジェクトの理念に基づき3つの視点から体系化

「ものづくり・環境」

ものづくり産業の育成・発展の促進、環境技術開発や生物多様性の保全等の取組

「交流・連携」

国内外との交流・連携を更に強化し、人・モノ・情報を創造・発信する取組

「地域を支えるプラットフォーム」

全体を支える活力の維持増進、暮らし・生活の向上や安全・安心の確保、文化・自然を活かした個性ある発展に向けた取組

北陸圏等との連携プロジェクト

中部圏の将来像を実現するために、圏域の枠を越えて総合的に推進することにより、相乗効果の発現を図る、中部圏と他圏域の地域が連携して共通目標を着実に実現するための取組

『ものづくりと環境貢献で日本のロータリーとして世界のまんなかへ』



中部圏広域地方計画 プロジェクト体系図

2. 平成24年度モニタリング実施方針

平成21年の本計画の策定以降、これまで3回(平成21～23年度)モニタリングを実施してきたが、本計画の実効性を高め、また国民への説明責任を果たすため、今回の平成24年度のモニタリングにおいては、以下の方針の取組のもとに、各プロジェクトにおけるモニタリングを実施した。

- 中部圏の現状や各プロジェクトの進捗状況の把握にあたり、より定量的・定性的な評価とするために、評価指標の見直しと定量的・定性的な記載の充実を図る。
- 多面的な視点を取り入れるため、圏域住民アンケートなど外部の意見を活用。

中部圏広域地方計画協議会 構成機関 (全50機関)

【国の地方行政機関】 (10省庁29機関)

警察庁 関東管区・中部管区警察局、総務省信越・東海総合通信局
財務省 関東・東海財務局、厚生労働省 関東信越・東海北陸厚生局
農林水産省 関東・東海農政局、林野庁 関東・中部・近畿中国森林管理局
経済産業省 関東・中部・近畿経済産業局
国土交通省 関東・北陸・中部・近畿地方整備局
国土交通省 北陸信越・中部運輸局、国土交通省 東京・大阪航空局
海上保安庁 第三管区・第四管区・第九管区海上保安本部
環境省 関東・中部地方環境事務所

【県】 (9県)

富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、
愛知県、三重県、滋賀県

【指定都市】 (3政令市)

静岡市、浜松市、名古屋市

【市町村団体】 (2団体)

全国市長会東海市長会、全国町村会東海四県町村会

【経済団体】 (4団体)

中部経済連合会、東海・長野県・静岡県商工会議所連合会

【オブザーバー】 (3県)

神奈川県、新潟県、山梨県

<中部圏広域地方計画ホームページ(中部地方整備局ホームページ内)>

<http://www.cbr.mlit.go.jp/kokudokeisei/>

本資料に記載のグラフの数値は以下のとおりとした。

【変動率】前期からの増減率： $\{(当期の値) - (前期の値)\} \times 100 / (前期の値)$

【全国シェア】全国の値に対する中部圏の値の割合： $(中部圏の値) \times 100 / (全国の値)$

II 中部圏を取り巻く状況

1. 人口動態

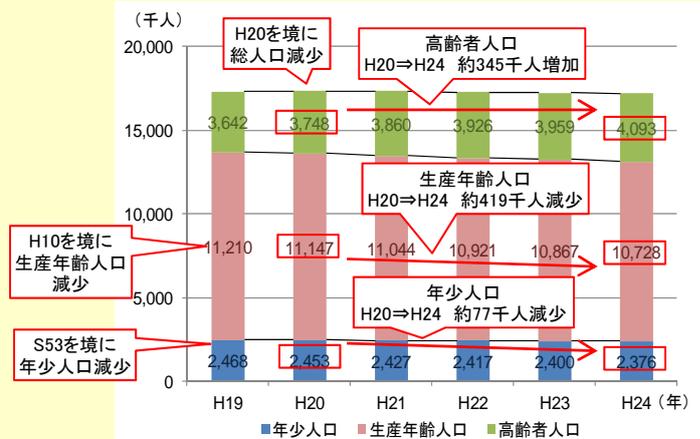
■取り巻く状況

中部圏の人口は、我が国人口の約13.5%を占めている。人口減少や少子高齢化が進展しているものの、合計特殊出生率が全国平均を上回っていることから、全国に比べて緩やかとなっている。また、人口に占める外国人の割合は減少傾向にあるが、全国より高い。

■浮かび上がる課題

人口減少、少子高齢化に伴う地域の活力低下が懸念されることから、地域間の交流・連携の促進による地域活力の向上が求められる。

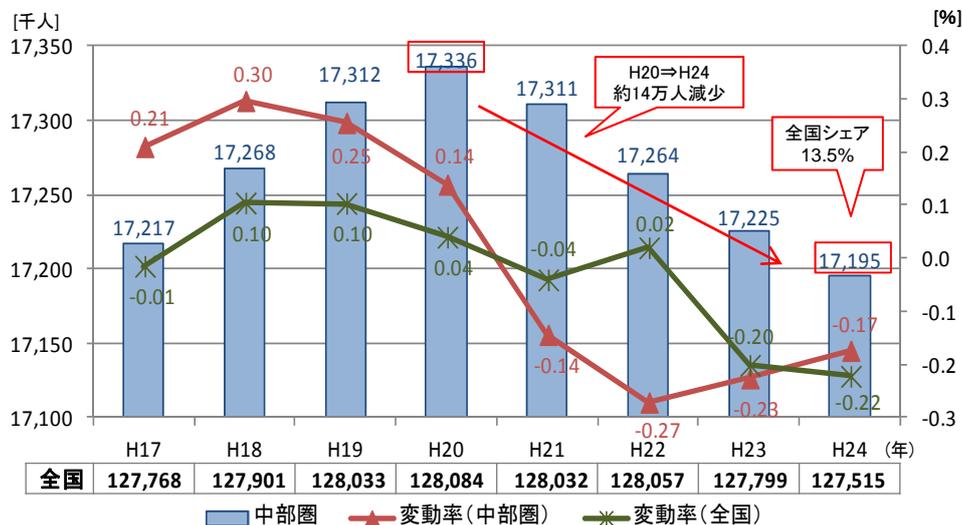
年少人口、生産年齢人口、高齢者人口の内訳



【出典】総務省：人口推計

■人口

総人口は、少子化の影響から、平成20年の約1,734万人をピークに減少へと転じ、平成24年は約1,720万人と約14万人減少となっている。また、人口減少率もほぼ全国並みとなっている。

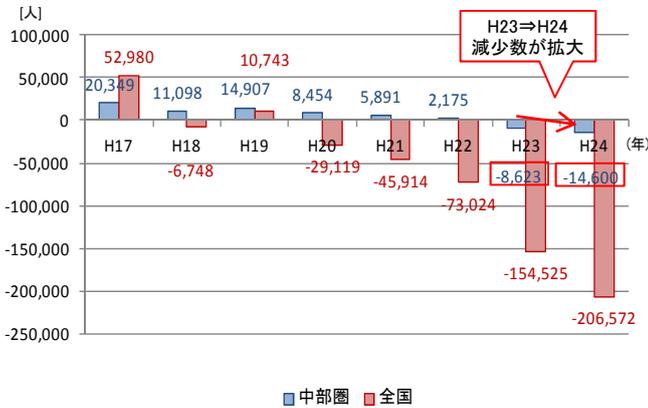


【出典】総務省：人口推計

■人口前年増減

(自然増減)

人口の自然増減は、平成23年より減少に転じ、平成24年は14,600人減少と、前年に比べて5,977人多く、減少数が拡大しており、人口減少へと転じている。

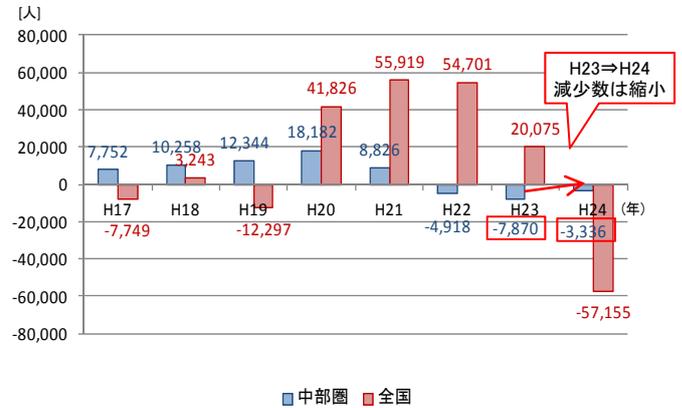


【出典】総務省：住民基本台帳に基づく人口

【自然増減】出生や死亡による人口の増減のこと。出生人数が死亡人数を上回っていれば自然増、下回っていれば自然減となる。

(社会増減)

人口の社会増減は、平成22年より減少に転じ、平成23年には7,870人減少となったが、平成24年には3,336人減少であり、減少数は縮小している。

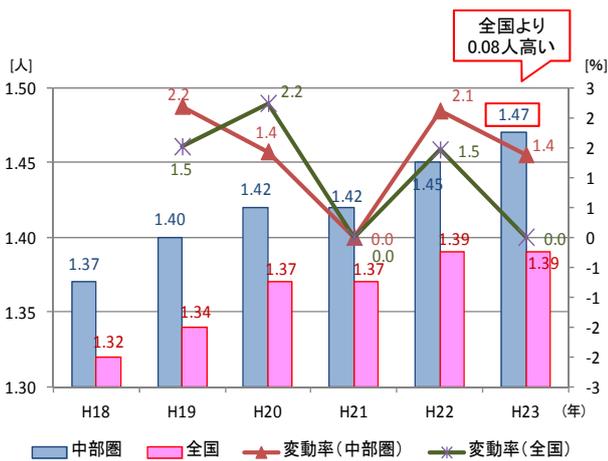


【出典】総務省：住民基本台帳に基づく人口

【社会増減】引越しなど県内から県外への転出入による人口の増減のこと。転入人数が転出人数を上回っていれば社会増、下回っていれば社会減となる。

■合計特殊出生率

合計特殊出生率は、増加傾向にあり、平成23年では1.47人であり、全国の1.39人よりも高い。

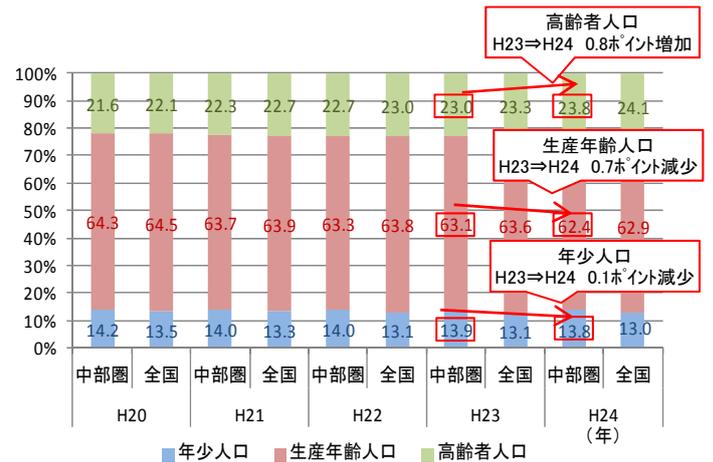


【出典】厚生労働省：人口動態統計
総務省：国勢調査、人口推計

【合計特殊出生率】15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの(一人の女性がその年齢別出生率で一生涯の間に生むとしたときの子ども数に相当)。

■総人口に占める年少人口、生産年齢人口、高齢者人口割合

平成24年の年少人口割合は、13.8%で前年より減少している。また、高齢者人口割合は23.8%で前年より増加しており、少子高齢化は進展しているが、全国よりもやや緩やかである。

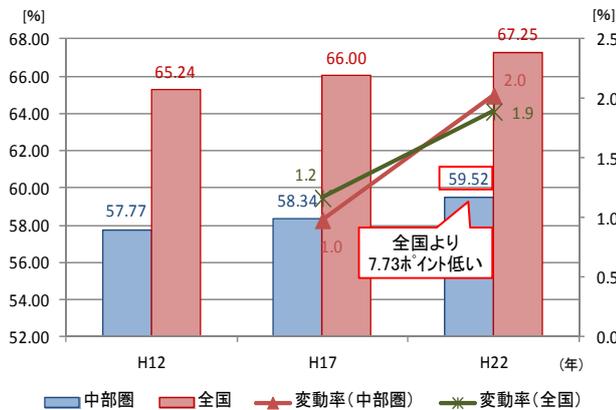


【出典】総務省：人口推計

【年少人口】14歳以下の人口
【生産年齢人口】15歳～64歳の人口
【高齢者人口】65歳以上の人口

■総人口に占める都市人口(DID人口)の割合

総人口に占める都市人口の割合は、平成22年で59.52%と平成17年比べて若干増加しており、都市部への集約化がやや進んでいるものの、全国の67.25%よりも低い。

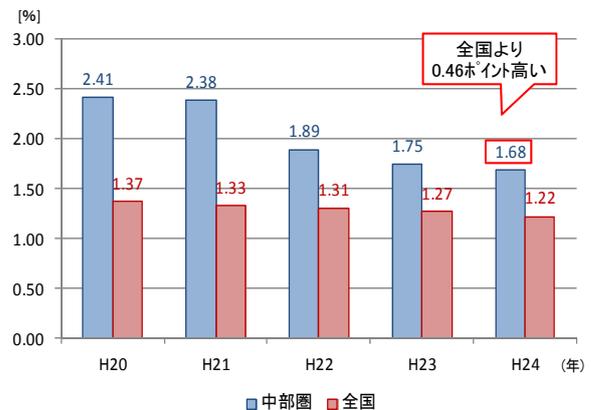


【出典】総務省：国勢調査、人口推計

【DID人口】人口密度が1km²あたり4,000人以上の区域(DID地区)に居住する人口のこと。総人口に占めるDID人口の割合が高いほど、都市地域に居住する人口が多い。

■総人口に占める外国人人口の割合

外国人人口割合は、平成24年は1.68%であり全国よりも高いが、減少傾向にあり、前年よりも0.07ポイント減少している。



【出典】総務省：人口推計

2. 経済・産業

■取り巻く状況

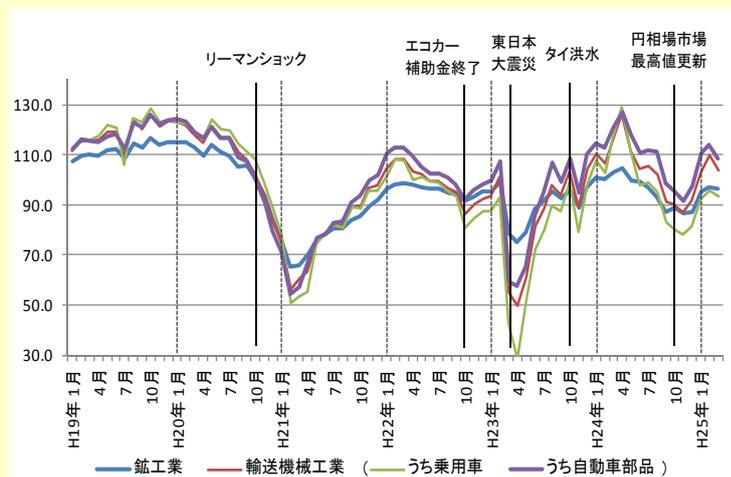
平成20年のリーマンショックにより、中部圏のものづくり産業は大きな影響を受け、平成21年の総生産額や従業員1人当たり製造品出荷額等は大きく落ち込んだが、世界経済の回復やエコカー購入補助制度の実施などもあり、平成22年は回復へと転じている。

ものづくり産業の景況が回復基調となったことで、平成22年以降の有効求人倍率や人口10万人当たり工場立地件数も増加に転じているものの、リーマンショック前の水準までの回復には至っていない。

■浮かび上がる課題

経済・産業分野は、グローバル経済の影響を受けており、その動向により景況等が左右される状況にある。経済・産業分野の持続的発展に向けて、さらなる産業の国際競争力の強化が求められる。

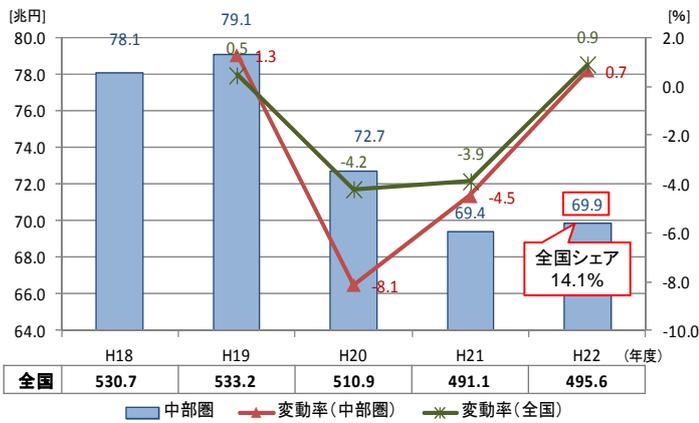
東海地域(岐阜・愛知・三重)の鉱工業生産指数の推移



【出典】中部経済産業局資料

■域内総生産(名目)

域内総生産(名目)は、平成22年度は約69.9兆円であり、前年度比0.7%増加に転じているが、全国よりも0.2ポイント低い。



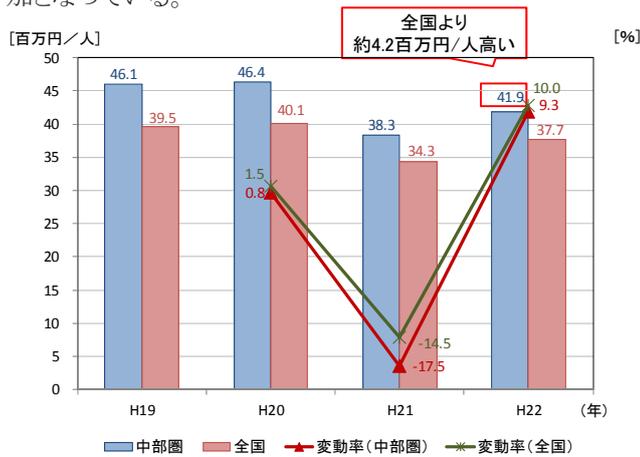
■1人当たり県民所得

1人当たり県民所得は、平成22年度は294.0万円であり、全国の287.7万円よりも高く、前年度比1.8%増加に転じている。



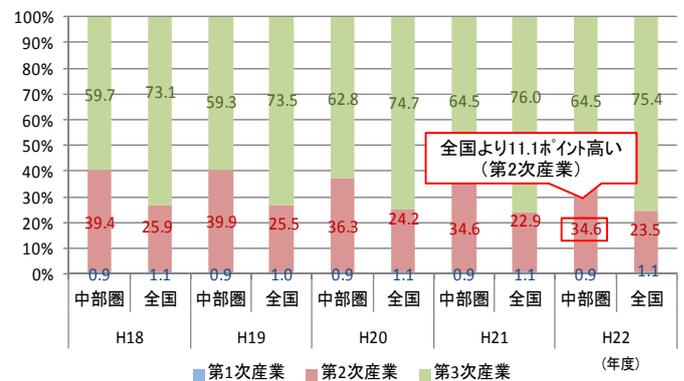
■従業員1人当たり製造品出荷額等

従業員1人当たり製造品出荷額等は、平成22年は約41.9百万円であり、全国の約37.7百万円より高く、前年比9.3%増加となっている。



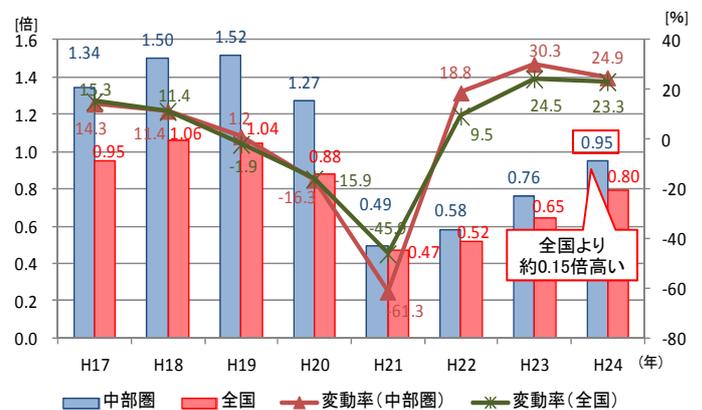
■経済活動別総生産の割合(第1~3次産業)

第2次産業の占める割合は全国に比べて高く、平成22年度で34.6%となっている。



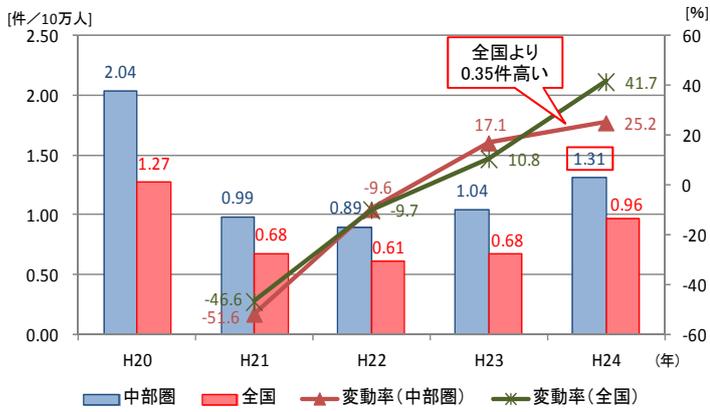
■有効求人倍率

有効求人倍率は、平成24年は0.95倍であり、全国の0.80倍よりも高い。平成21年に0.49倍と大きく減少したものの回復傾向にあり、変動率も全国に比べて高い割合で推移している。



■人口10万人当たり工場立地件数

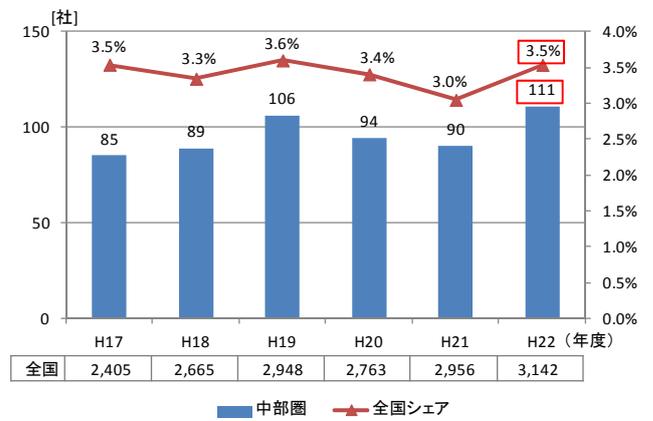
人口10万人当たり工場立地件数は、平成24年は1.31件であり、全国の0.96件よりも高い。



【出典】経済産業省：工場立地動向調査
総務省：人口推計

■外資系企業数[中部圏独自指標]

外資系企業数は、平成22年度は111社であり、前年度よりも21社増となっている。全国シェアは平成22年度で3.5%であり、前年度比0.5ポイント増加している。



【出典】経済産業省：外資系企業動向調査

3. 環境

■ 取り巻く状況

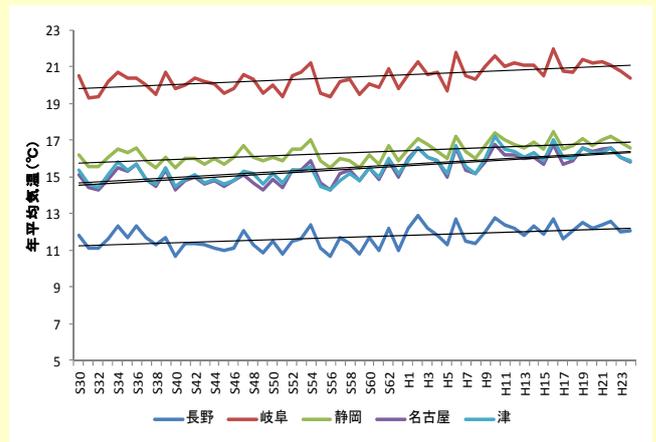
年間の平均気温は上昇傾向にあり、また、人口千人当たりのエネルギー消費量は、全国よりも高い。

一方、平成20年の低炭素社会づくり行動計画をきっかけに、平成21年以降、太陽光発電などの新エネルギーの導入が進展している。

■ 浮かび上がる課題

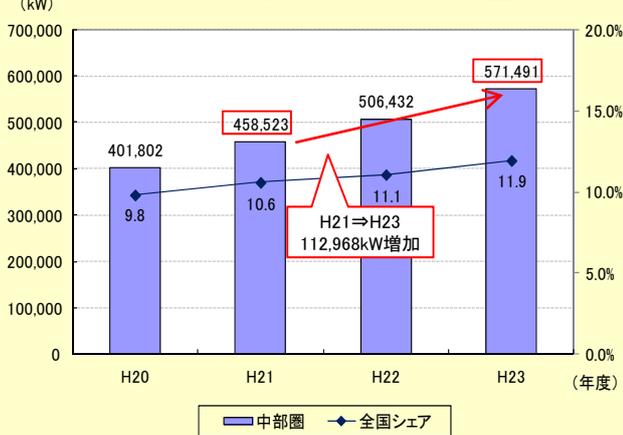
太陽光発電などの新エネルギーの導入等が進んでいることから、低炭素社会に向けた取組を引き続き進めていくことが求められる。

中部圏県庁所在地の年平均気温の推移



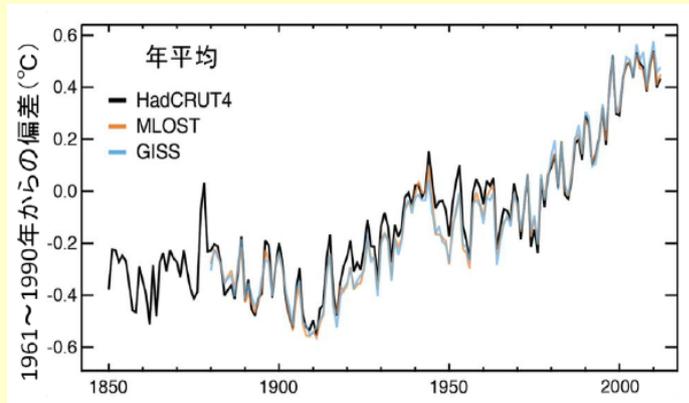
【出典】気象庁資料

RPS法による新エネルギー導入量



【出典】資源エネルギー庁：RPS法HP「認定設備発電形態別一覧」
バイオマス発電が3.3万kWより大きいものは含んでいない
「設置者が公開を希望しない設備」及び「500kW未満の太陽光発電設備」を含んでいない

世界の地上気温の経年変化



【出典】経済産業省：機構変動に関する政府間パネル(IPCC) 第5次評価報告書

■ 人口1人当たり温室効果ガス算定排出量

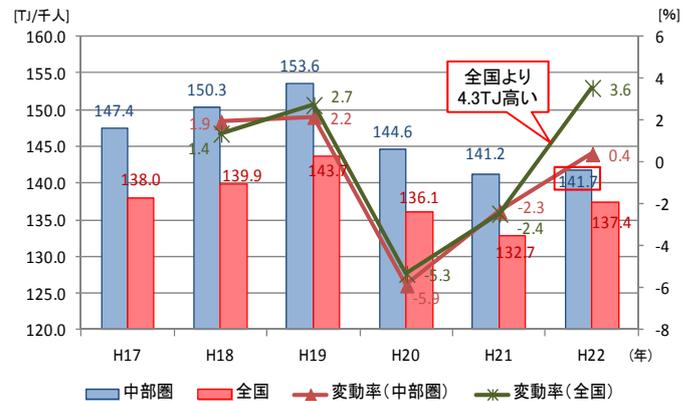
人口1人当たり温室効果ガス算定排出量は、平成21年度は3.52t-CO₂であり、全国の3.55t-CO₂よりも低く、前年度比21.7%減少となっている。



【出典】環境省：温室効果ガス排出量の集計結果
総務省：人口推計

■ 人口千人当たりエネルギー消費量

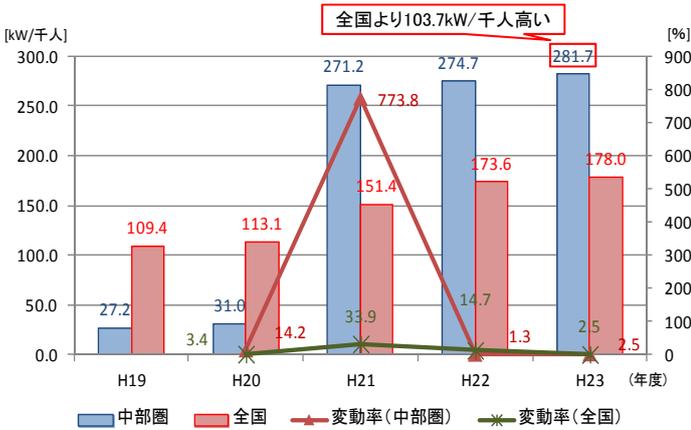
人口千人当たりエネルギー消費量は、平成22年は141.7TJであり、全国の137.4TJよりも高く、前年比0.4%増加となっている。



【出典】資源エネルギー庁：都道府県別エネルギー消費統計
総務省：人口推計

■人口千人あたり新エネルギー発電量(導入量)

人口千人あたり新エネルギー発電量(導入量)は、平成23年度は281.7kWであり、全国の178.0kWよりも高く、前年度比2.5%増加となっている。



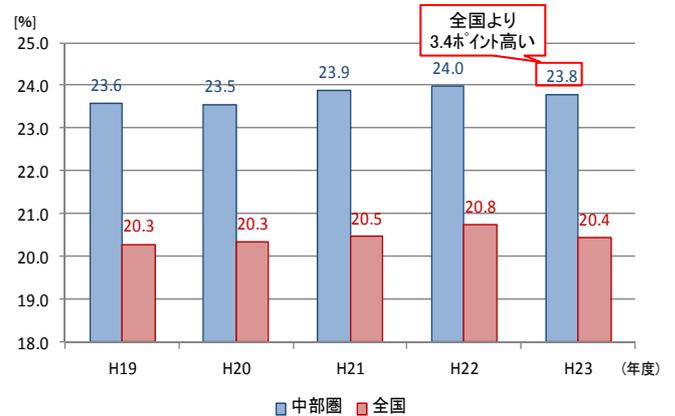
【出典】資源エネルギー庁：RPS法ホームページ全認定設備一覧(各年3月31日までに認定された設備)

(注)「設置者が公開を希望しない設備」及び「500kW未満の太陽光発電設備」を含んでいない

【出典】総務省：人口推計

■リサイクル率

ごみのリサイクル率は、平成23年度は23.8%であり、全国の20.4%よりも3.4ポイント高い。



【出典】環境省：一般廃棄物処理事業実態調査

4. 観光・歴史文化

■取り巻く状況

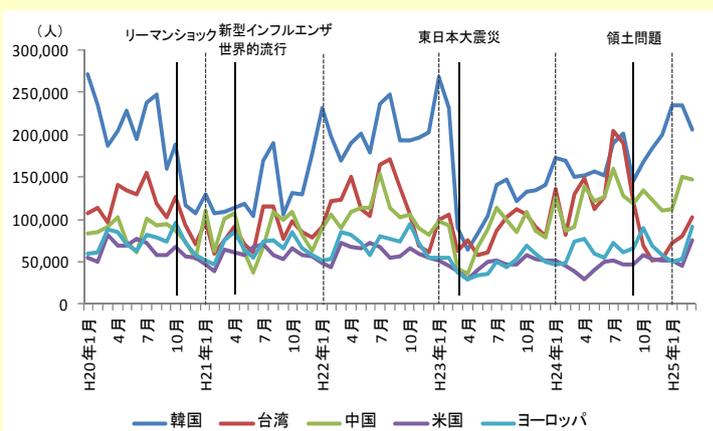
中部圏の宿泊者数は、東日本大震災の影響により平成23年に減少したが、翌年には増加へと転じている。

しかし、外国人宿泊者に関しては、円高等の影響もあり、平成24年の人口千人あたり外国人宿泊者数は平成22年の水準までの回復には至っていない。

■浮かび上がる課題

国内外からの来訪客の増加や長期滞在化等に資する取組を進めていくことが求められる。

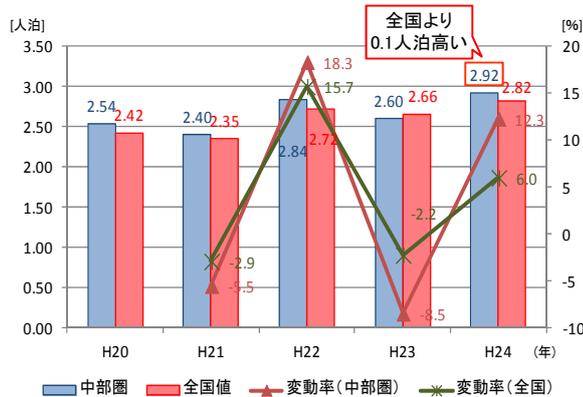
訪日外国人観光客数の推移



【出典】日本政府観光局(JNTO)資料

■人口1人当たり延べ宿泊者数

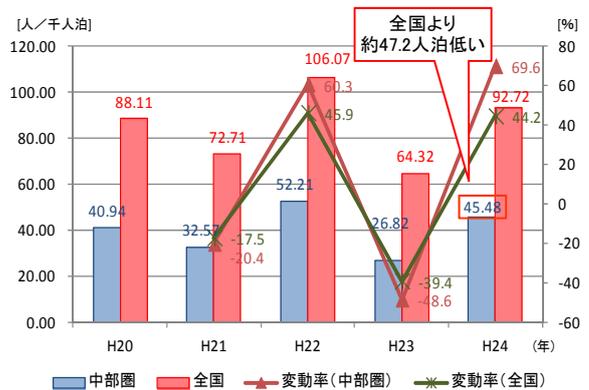
人口1人当たり延べ宿泊者数は、平成24年は2.92人泊であり、全国の2.82人泊よりも高く、前年比12.3%増加となっている。



【出典】国土交通省：宿泊旅行統計調査
総務省：人口推計

■人口千人当たり外国人延べ宿泊者数

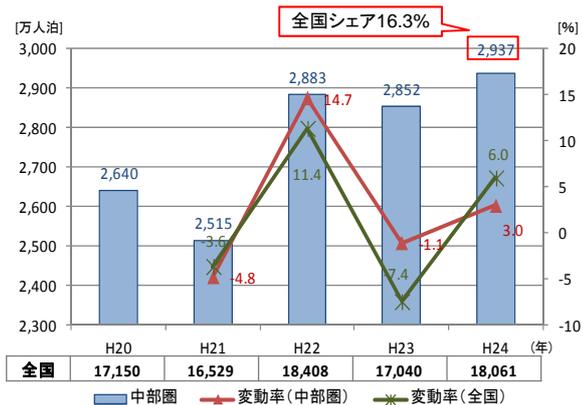
人口千人当たり外国人延べ宿泊者数は、平成24年は約45.5人泊であり、全国の約92.7人泊よりも低い、前年比69.6%増加となっている。



【出典】国土交通省：宿泊旅行統計調査
総務省：人口推計

■延べ宿泊者数

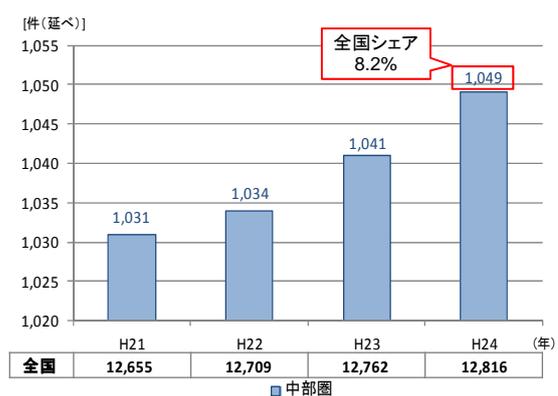
延べ宿泊者数は、平成24年は2,937万人泊であり、前年比3.0%増加となっている。



【出典】国土交通省：宿泊旅行統計調査

■国宝・重要文化財指定件数

国宝・重要文化財指定件数は、平成24年は1,049件であり、前年と比べて8件増加している。



【出典】文化庁：国宝・重要文化財等都道府県別指定件数一覧

5. 物流・交流

■取り巻く状況

中部圏の平成21年の海上貨物、航空貨物の取扱量は、平成20年のリーマンショックにより減少した。円高による影響から、足取りはやや重いものの、平成22年から回復基調となっている。

一方、空港乗降客数は、減少傾向にあり、全国よりも人口1人当たり空港の乗降客数が低い状況となっている。

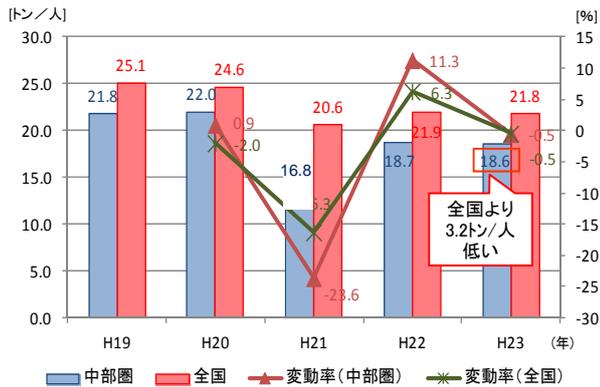
また、国際コンベンション開催件数は、全国よりも低い。

■浮かび上がる課題

物流は経済・産業面を支える動脈であり、産業の国際競争力強化にとっても不可欠であることから、港湾・空港などの機能強化及び高速ネットワークの構築を推進することが求められる。また、国際コンベンションの誘致・開催の積極展開を図ることが求められる。

■人口1人当たり海上出入貨物量

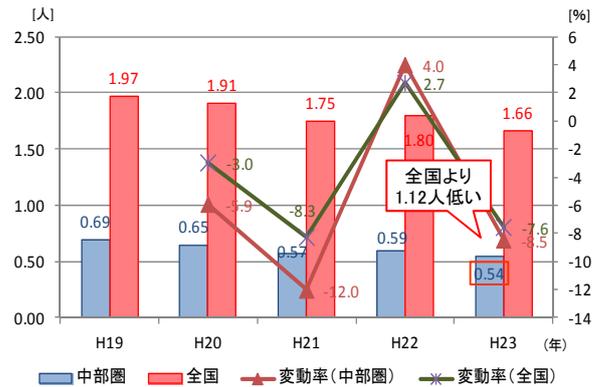
人口1人当たり海上出入貨物量は、平成23年は18.6トンであり、全国の21.8トンより低く、前年比0.5%減少となっている。



【出典】国土交通省：港湾統計
総務省：人口推計

■人口1人当たり空港の乗降客数

人口1人当たり空港の乗降客数は、平成23年は0.54人であり、全国の1.66人より低く、前年比8.5%減少となっている。



【出典】国土交通省：空港管理状況
総務省：人口推計

■人口千人当たりの空港の貨物取扱量

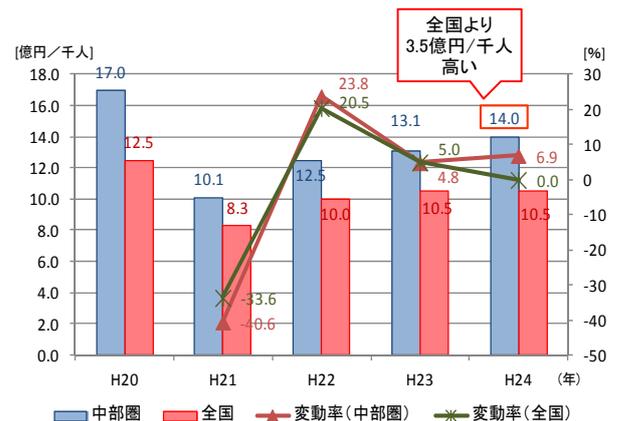
人口千人当たりの空港の貨物取扱量は、平成23年は8.25トンであり、全国の37.37トンより低く、前年比8.4%減少となっている。



【出典】国土交通省：空港管理状況
総務省：人口推計

■人口千人当たり貿易額

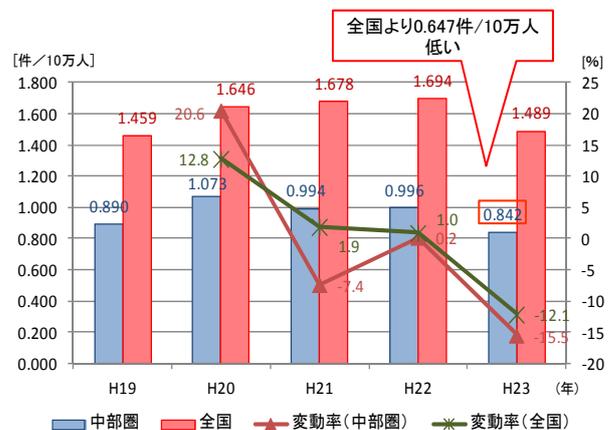
人口千人当たり貿易額は、平成24年は14.0億円であり、全国の10.5億円より高く、前年比6.9%増加となっている。



【出典】財務省：貿易統計(確報)
総務省：人口推計

■10万人当たり国際コンベンション開催件数

10万人当たり国際コンベンション開催件数は、平成23年は0.842件であり、全国の1.489件より低く、前年比15.5%減少となっている。



【出典】国際観光振興機構：国際会議統計
総務省：人口推計

6. 防災・社会資本整備

■取り巻く状況

平成23年は台風12号、台風15号が中部圏の太平洋沿岸地域を中心に広範な被害をもたらしたことから、中部圏の自然災害による被害総額は急増している。

一方、下水道、都市公園の社会資本は着実な整備が進められているが、汚水処理人口普及率や人口1人当たりの都市公園面積は、全国よりも低い水準にある。

■浮かび上がる課題

大規模な自然災害発生時の被害は甚大なものになることが予想されるため、来たるべき南海トラフ巨大地震に備え、東日本大震災を教訓とした、自然災害に強い国土の形成や暮らしを支える社会資本整備の促進が求められる。

■自然災害による被害総額

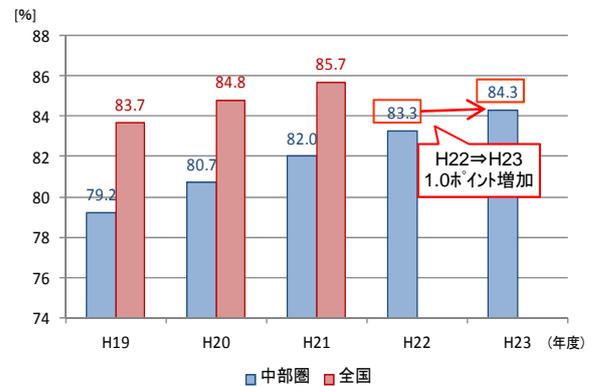
平成23年の自然災害による被害総額は、台風12号、15号による被害もあり、1,205億円と前年の約3.6倍となった。一方、東日本大震災の発生により、平成23年の全国総額は前年の約31.1倍と大幅に増加している。



【出典】総務省：消防白書

■汚水処理人口普及率

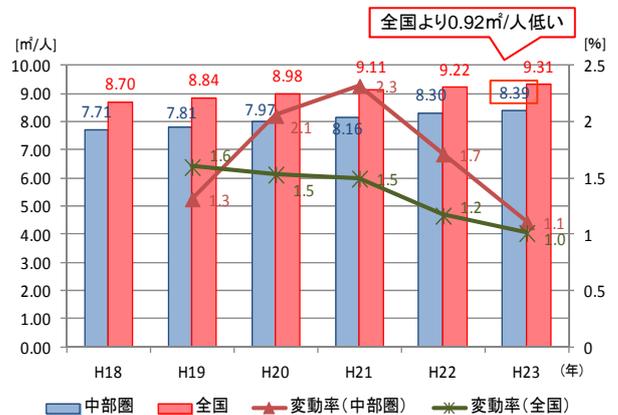
汚水処理人口普及率は、平成23年度は84.3%であり、前年比1.0ポイント増加となっている。



【出典】国土交通省：都道府県別汚水処理人口普及状況

■人口1人当たり都市公園面積

人口1人当たり都市公園面積は、平成23年は8.39㎡であり、全国の9.31㎡より低く、前年比1.1%増加となっている。



【出典】国土交通省：都市公園データベース
総務省：人口推計

7. 医療福祉

■取り巻く状況

中部圏の人口10万人当たり医師数・一般病院数及び高齢者(65歳以上)人口10万人当たりの介護施設数は、全国よりも低い水準となっている。

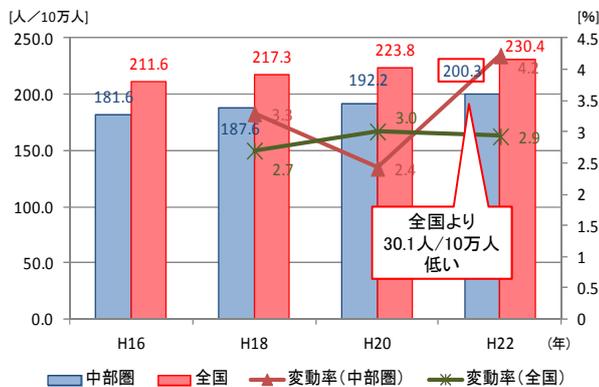
さらに、保育所待機児童数は平成23年までは増加傾向にあったが、平成24年は減少に転じたものの、長期的にみると増加傾向にある。

■浮かび上がる課題

子供から高齢者まで誰もが安心して十分な保健・医療・福祉サービスが受けられるよう各種生活支援機能の充実を図ることが求められる。

■人口10万人当たり医師数

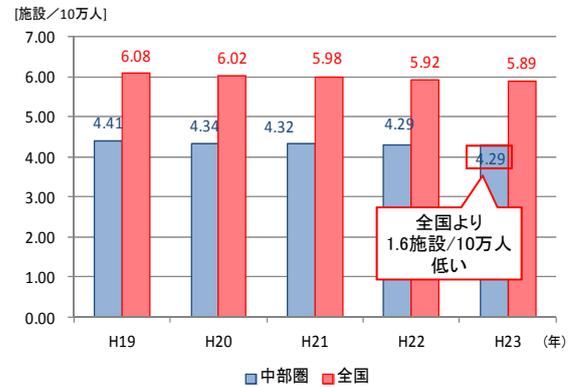
人口10万人当たり医師数は、平成22年は200.3人であり、全国の230.4人より低く、前年比4.2%増加となっている。



【出典】厚生労働省：医師・歯科医師・薬剤師調査
総務省：人口推計

■人口10万人当たり一般病院数

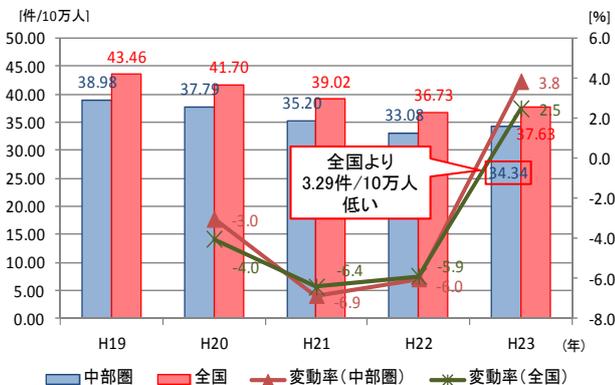
人口10万人当たり一般病院数は、平成23年は4.29施設であり、全国の5.89施設より低い。



【出典】厚生労働省：医療施設調査
総務省：人口推計

■高齢者(65歳以上)人口10万人当たり介護施設数

高齢者人口10万人当たり介護施設数は、平成23年は34.34件であり、全国の37.63件よりも低く、前年比3.8%増加となっている。



【出典】厚生労働省：介護サービス施設・事業所調査
総務省：人口推計

■保育所待機児童数

保育所待機児童数は、平成24年は1,762人であり、前年比3.9%減少となっている。



【出典】厚生労働省：保育所関連状況取りまとめ

8. 農業・食料

■取り巻く状況

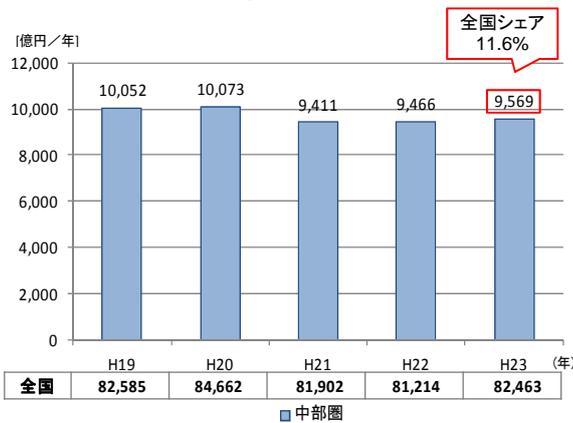
農業産出額は平成21年に落ち込んで以降、ほぼ横ばいで推移している。
また、全国と比べ総合食料自給率は低く、耕作放棄地率は高い状況にある。

■浮かび上がる課題

農業従事者の確保・育成や耕作放棄地の解消・発生防止など、農山漁村の活性化及び持続的発展を促進する取組が求められる。

■農業産出額

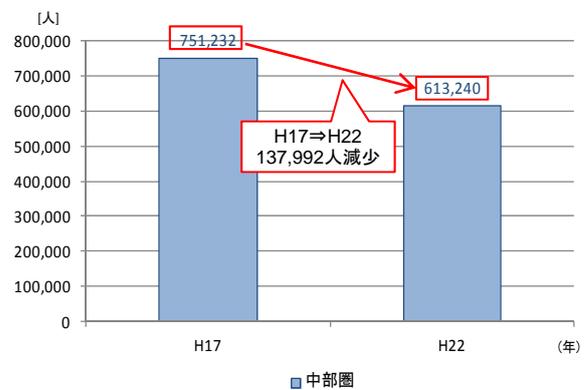
農業産出額は、平成23年は約9,569億円/年であり、前年比1.1%増加となっている。



【出典】農林水産省：生産農業所得統計

■農業従事者数

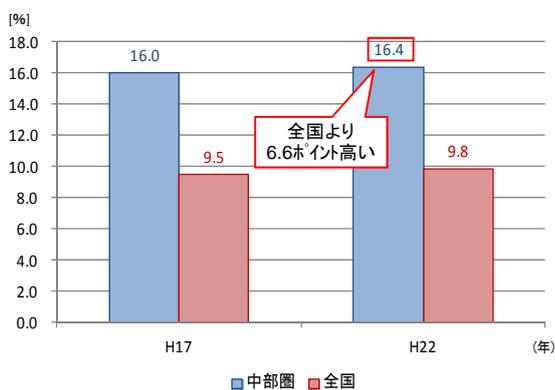
農業従事者数は、平成22年は613,240人であるが、平成17年から137,992人減少している。



【出典】農林水産省：世界農林業センサス

■耕作放棄地率

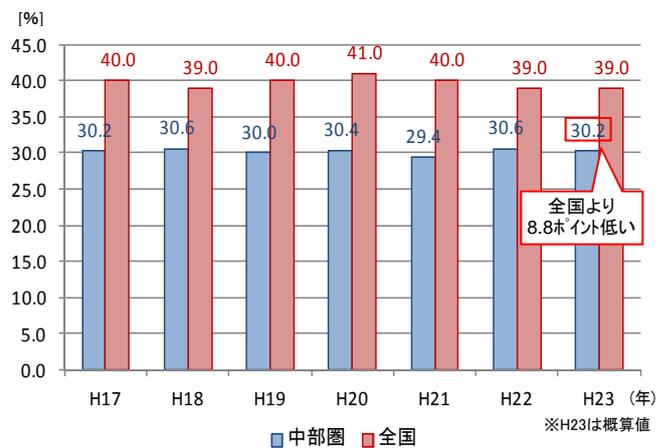
耕作放棄地率は、平成22年は16.4%であり、全国の9.8%よりも高く、平成17年から0.4ポイント増加している。



【出典】農林水産省：世界農林業センサス

■総合食料自給率(カロリーベース)

総合食料自給率は、平成23年は30.2%であり、全国の39.0%より低い。



【出典】農林水産省：食料需給表

Ⅲ 各プロジェクトの進捗状況について

1. ものづくり産業の競争力強化プロジェクト (広域物流ネットワーク(日本海～太平洋)構築プロジェクト)

(1) プロジェクトの目的と主な取組

【目的】

経済社会のグローバル化が進展する中、ものづくり産業の更なる国際競争力の強化が重要な課題となっている。現在の基幹産業である自動車・機械産業等の国際競争力を戦略的に維持・強化する取組を推進し、ものづくり産業の活発な生産活動の展開や、国内外からの人材・資金の積極的投資を喚起することにより、圏域全体の競争力を強化する。

【平成24年度の主な取組】

- ◇技能五輪全国大会への取組(第50回長野県での開催、第52回愛知県での開催準備)
- ◇外国企業誘致活動の展開
- ◇新東名高速道路(御殿場JCT～三ヶ日JCT間)の整備
- ◇東海環状自動車道(大垣西IC～養老JCT間)の整備

(2) プロジェクトの進捗状況

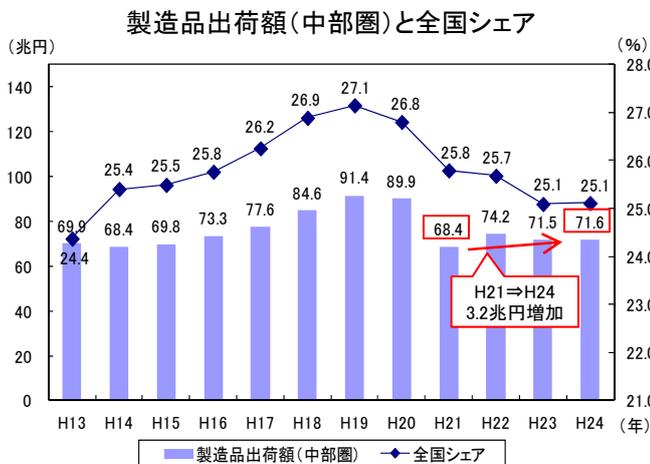
①-1 評価指標から見える進捗状況

中部圏のものづくり産業の製造品出荷額や名古屋税関管内の輸出額等は、平成21年以降、増加している。また、流通業務の効率化を図る物流拠点施設の整備計画である総合効率化計画の認定が毎年度行われるなど、広域物流ネットワークの基盤整備が進展している。

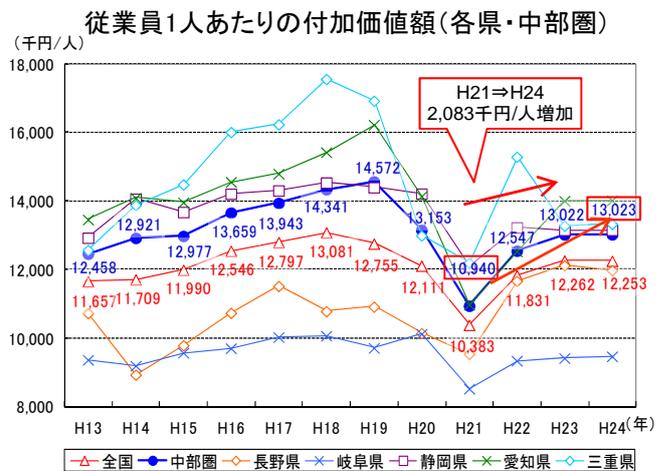
●既存の産業集積・連携の深化、拡大の推進

■製造品出荷額については、平成21年と比較して、平成24年は3.2兆円増加の71.6兆円となっている。

■従業員1人あたりの付加価値額については、平成21年と比較して、平成24年は2,083千円/人増加の13,023千円/人となっている。

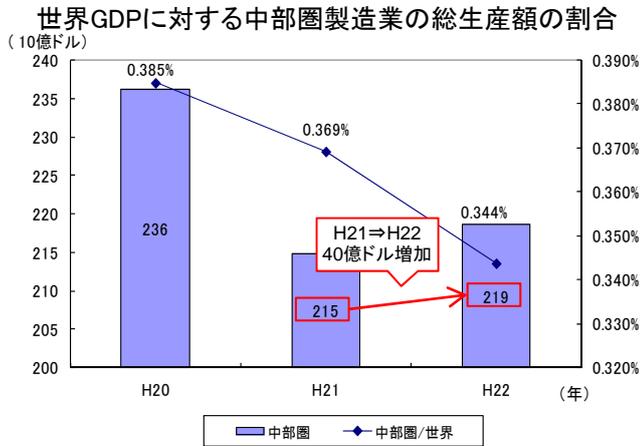


【出典】経済産業省:工業統計調査



【出典】経済産業省:工業統計調査

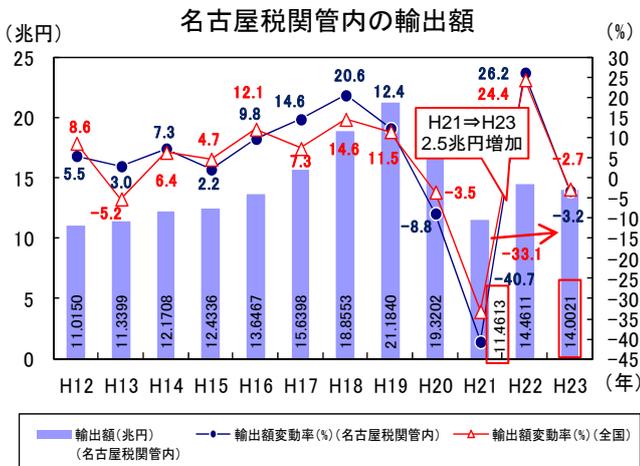
■製造業の総生産額については、平成21年と比較して、平成22年は約40億ドル増加の約2,190億ドルであったが、世界GDPに占める割合は低下している。



【出典】総務省:世界の統計
内閣府:県民経済計算、国民経済計算

●利便性の高い物流拠点の形成

■名古屋税関管内の輸出額については、平成21年と比較して、平成23年は約2.5兆円増加の約14兆円となっている。

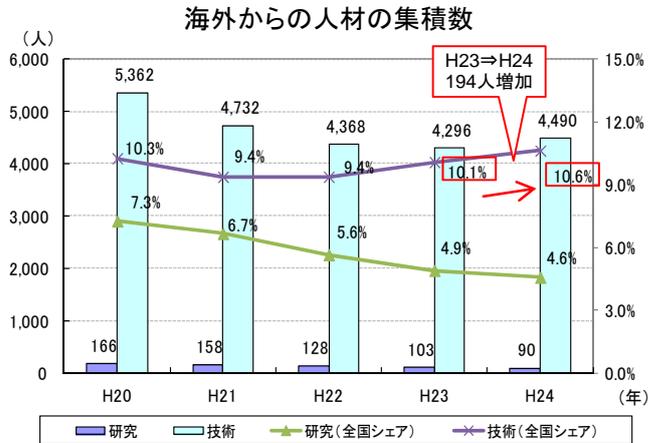


【出典】名古屋税関:管内貿易統計
財務省:貿易統計

●産業用地、交通網等の基盤の拡充・強化

■地域企業立地促進等共用施設整備費事業採択件数(累計)については、平成24年度は新規認定が1件行われ、平成21年の14件から2件増加の累計16件となった。

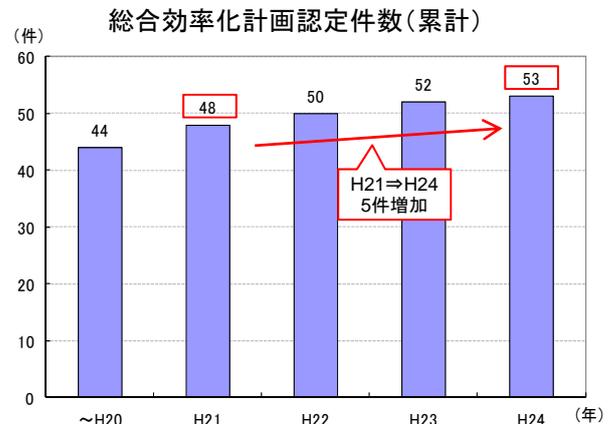
■海外からの人材の集積数について、技術系人材は平成21年から平成23年まで減少傾向にあったが、平成24年から増加へ転じ、前年から194人増加の4,490人となっている。一方、研究系人材は実数、全国シェアとも減少傾向にあり、平成21年から、それぞれ68人減少、2.1ポイント減少している。



【出典】法務省:登録外国人統計

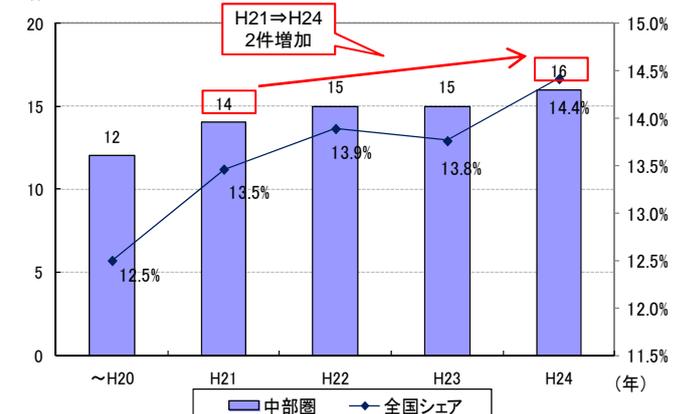
※研究系人材:在留資格で「研究」に区分される者
技術系人材:在留資格で「技術」に区分される者

■総合効率化計画認定件数(累計)は毎年度認定が行われており、平成24年は新規認定が1件行われ、平成21年の48件から5件増加の53件となっている。



【出典】国土交通省公表資料

地域企業立地促進等共用施設整備事業採択件数(累計)

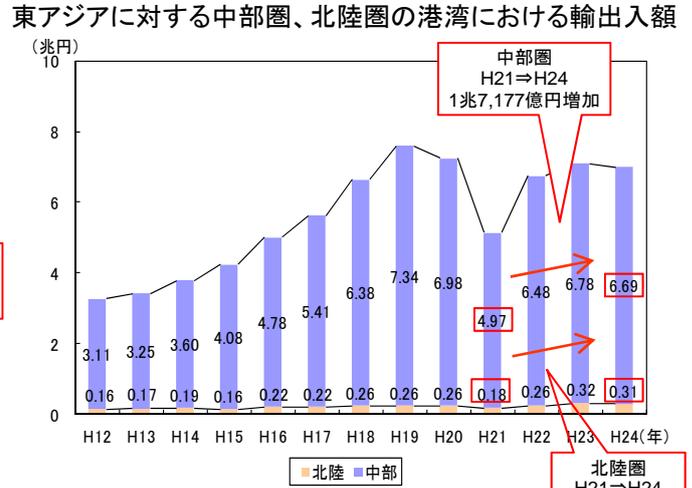
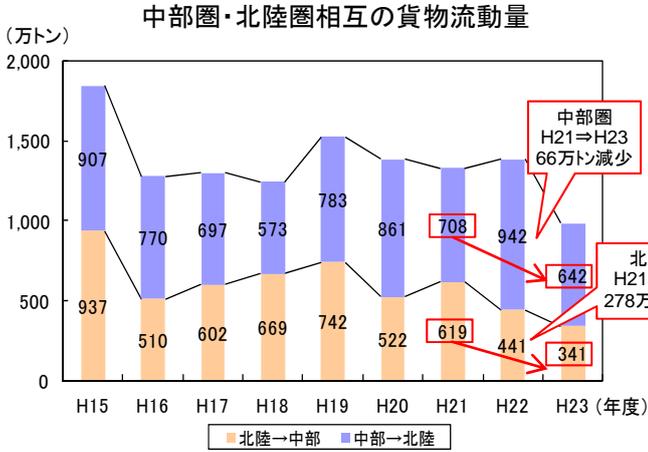


【出典】経済産業省公表資料

①-2 評価指標による進捗状況(中部圏・北陸圏連携)

■中部圏・北陸圏相互の貨物流動量については、北陸圏から中部圏、中部圏から北陸圏の双方向とも、平成21年度と比較して平成23年度は減少しており、それぞれ278万トン減少の341万トン、66万トン減少の642万トンとなっている。

■東アジアに対する中部圏、北陸圏の港湾における輸出入額は、中部圏、北陸圏とも、平成21年と比較して増加しており、それぞれ1兆7,177億円増加の6兆6,859億円、1,310億円増加の3,088億円となっている。



【出典】国土交通省：貨物・旅客地域流動調査

【出典】国土交通省：貨物・旅客地域流動調査

② 代表的取組の進捗状況

技能五輪全国大会の開催・出場を通じたものづくり産業の人材育成が進められており、中部圏から数多くの入賞者を輩出するなど着実な成果が得られている。また、グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ協議会による継続的な外国企業誘致活動により、外国企業が継続的に立地するとともに、新東名高速道路等の開通による交通ネットワークの基盤整備・強化が進み、移動時間の短縮などの効果が見られるなど、ものづくり産業の競争力強化に資する取組が着実に進められている。

●ものづくり産業の人材の育成・確保

◇技能五輪全国大会への取組

中部圏では、若手人材育成を目的とした技能五輪全国大会への積極的な取組が進められており、長野県で開催された第50回大会では、総入賞者数の36.3%を中部圏出場者が占めている。

<第50回技能五輪全国大会の開催(長野県)>

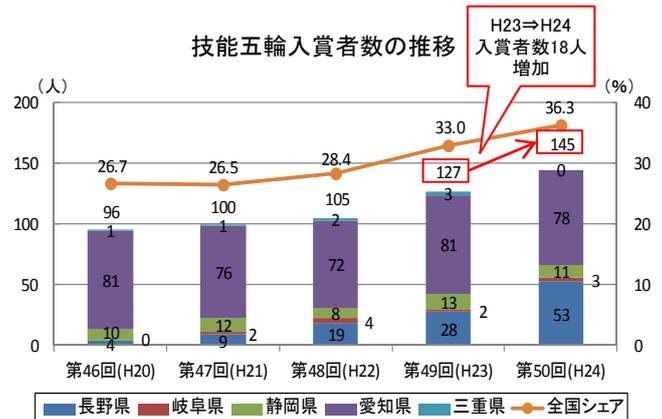
長野県及び関係市等の主催により、第50回技能五輪全国大会が平成24年10月に開催された。長野県からは過去最多となる121名が参加し、入賞者が前年の28名から53名(過去最多、全国2位)と大きく躍進し、自県開催を契機とした人材育成の成果が大きく現れた。

<第52回技能五輪全国大会(平成26年)の開催準備(愛知県)>

愛知県で技能五輪全国大会・アビリンピックを開催するにあたり、地元の推進組織として、『技能五輪・アビリンピックあいち大会2014推進協議会』を設立。また、技能五輪全国大会への出場を目指す選手への支援を行うため、選手育成支援事業(補助金事業)を創設した。



長野技能五輪(第50回技能五輪全国大会)の様相
写真提供：長野県



【出典】各県提供データ

●既存の産業集積・連携の深化、拡大の推進

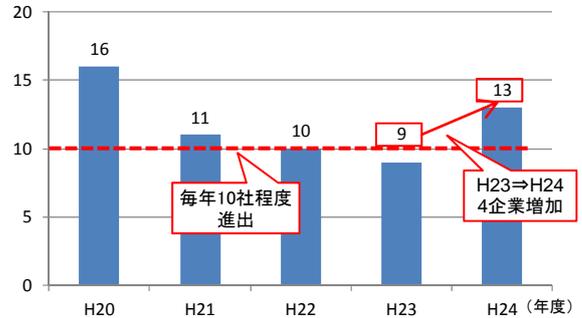
◇外国企業誘致活動の展開

グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ協議会では、外国企業の進出につながるサポートや双方向交流のためのブランド力発信強化に重点を置いた経済投資セミナーなどの各イベントを実施。このような継続的な活動により、外国企業は継続的に進出しており、既存のものづくり産業の集積を生かした連携の深化、拡大に大きく寄与した。



フランス・グレーター・ナゴヤ経済投資セミナー
【出典】グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ協議会資料

GNI地域への進出企業数(GNI支援分)



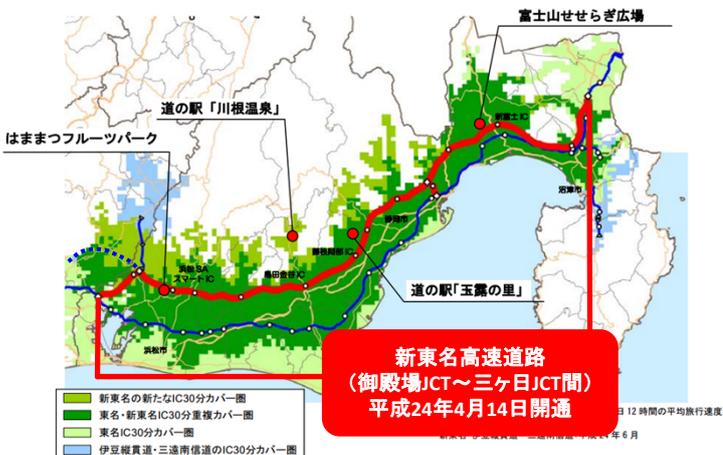
【出典】グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ協議会資料

<グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ協議会ホームページ>
<http://greaternagoya.org/ja/>

●産業用地、交通網等の基盤の拡充・強化

◇新東名高速道路(御殿場JCT～三ヶ日JCT間)の整備

平成24年4月に開通し、インターチェンジ、スマートインターチェンジが計11カ所開設されたことで、新たな高速IC30分圏域が創出され県内高速道路の30分アクセス圏域が拡大した結果、工場立地が進み、平成24年の都道府県別工場立地件数で静岡県が全国2位となった。また東名高速道路(御殿場JCT～三ヶ日JCT間)の所要時間が短縮されると共に、ばらつきが少なくなり、定時性が大幅に向上した。



新東名高速道路
(御殿場JCT～三ヶ日JCT間)
平成24年4月14日開通

新東名・東名のICアクセス圏域

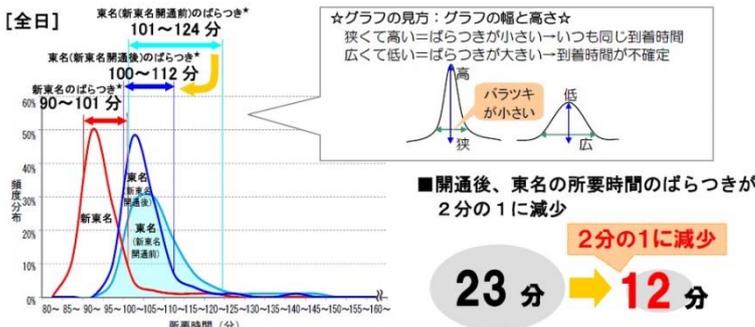
【出典】新東名(静岡県)インパクト調整会議 公表資料(開通後1年間)

工場立地件数(H24)トップ5

順位	件数
1	北海道 75
2	静岡県 73
3	群馬県 70
4	兵庫県 68
5	栃木県 61

【出典】経済産業省:工場立地動向調査(速報)

※「新東名高速道路(御殿場JCT～三ヶ日JCT間)の整備」については、「7. 高次都市機能・連携強化プロジェクト」(47ページ)も参照



御殿場JCT～三ヶ日JCT間の所要時間の分布

【出典】新東名(静岡県)インパクト調整会議 公表資料(開通後1年間)

<整備効果の詳細は、新東名(静岡県)インパクト調整会議ホームページで公表>

<http://www.shintomei-shizuoka.net/shintomei.html>

◇東海環状自動車道(大垣西IC～養老JCT間)の整備

平成24年9月に開通したことで、輸送ルートが大垣西ICに変更した企業の、名神高速道路へのアクセス時間の短縮及び定時性確保につながり、物流の利便性・効率性が向上するなど、地域の活性化につながった。

<企業の声>

- ・部品の輸送時間・運転時間短縮の観点で大垣西ICルートは効果がある。(航空機用機器関連企業)
- ・時間短縮や定時性確保の観点で有効。ジャストインタイムで安定的な部品等の納入が期待できる。(電気機器関連企業)
- ・積雪や事故等による通行止めの迂回路として有効。(電気機器関連企業)

開通後の企業の声

【出典】中部地方整備局 公表資料(開通後4ヶ月)



定時性の確保について

【出典】中部地方整備局 公表資料(開通後6ヶ月)

(3)プロジェクトの進捗状況からの課題と今後の取組の方向性

- 中部圏は製造品出荷額が全国シェアの約4分の1を占めるものづくり産業の中心地域である。リーマンショックによる影響を乗り越え、製造品出荷額が増加傾向に転じているものの、全国シェアは減少し、世界GDPに対する製造業の総生産額の割合も低下するなど、グローバル経済の影響を大きく受けていることから、更なる国際競争力の強化を図ることが重要である。
- 国際競争力の源泉となる技能を有した人材の育成・確保が重要である。
- 外国企業の誘致を強化するとともに、海外からの技術系人材のみならず、研究系人材の集積を図ることが重要である。
- 物流の効率性や利便性の観点から、引き続き新東名高速道路や東海環状自動車道などの高速交通ネットワーク基盤の整備が必要である。

2. 次世代産業イノベーションプロジェクト

(1) プロジェクトの目的と主な取組

【目的】

中部圏が産業・技術のイノベーション圏として日本及び世界をリードしていくため、イノベーションを誘発し、その積極的な展開を図るための地域環境づくりを進め、ナノテク、バイオ、航空宇宙産業、環境産業、先端医療産業、情報通信技術等の次世代を担う産業技術の育成・集積を促進することにより、次世代産業の創造を推進する。

【平成24年度の主な取組】

- ◇「次世代自動車地域産学官フォーラム」の推進
- ◇静岡新産業集積クラスターの推進
- ◇航空宇宙産業フォーラムの取組
- ◇高度人材育成のための支援
- ◇「新ヘルスケア産業フォーラム」の設立
- ◇みえライフイノベーション総合特区の推進
- ◇あいちシンクロトン光センターの整備

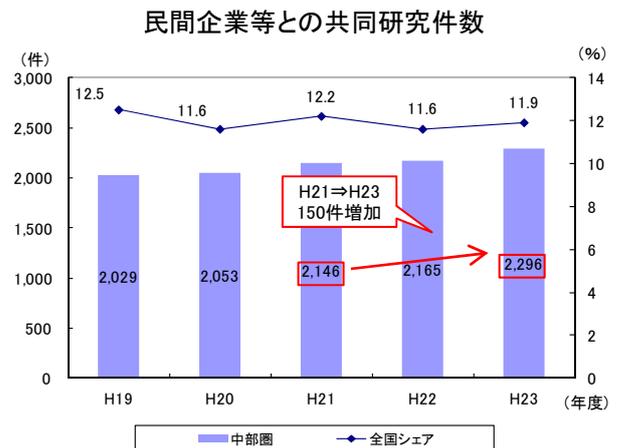
(2) プロジェクトの進捗状況

① 評価指標から見える進捗状況

次世代産業の誘発・創出に向けた産学官連携に係る民間企業等との共同研究件数は増加傾向にあり、特許出願件数も増加傾向にあるなど、取組の成果がみられる。

● 産学官連携体制の強化・ネットワークの形成

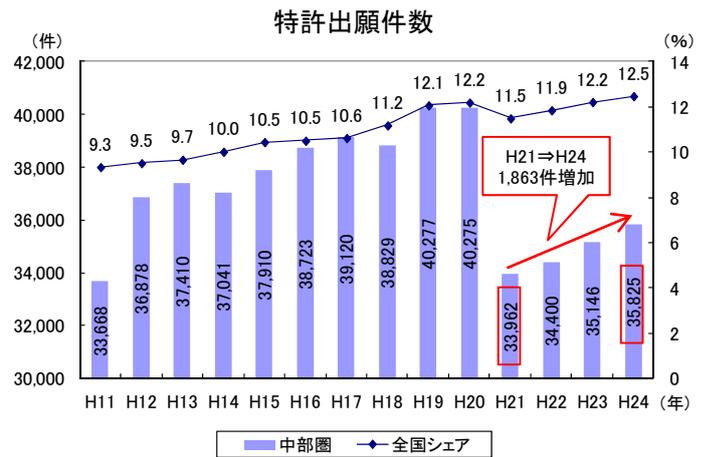
- 民間企業等との共同研究件数については増加傾向にあり、平成23年度は2,296件と、平成21年度(2,146件)から約7%増加している。



【出典】文部科学省: 大学等における産学連携等実施状況について

●核(コア)となる研究開発中枢拠点の充実

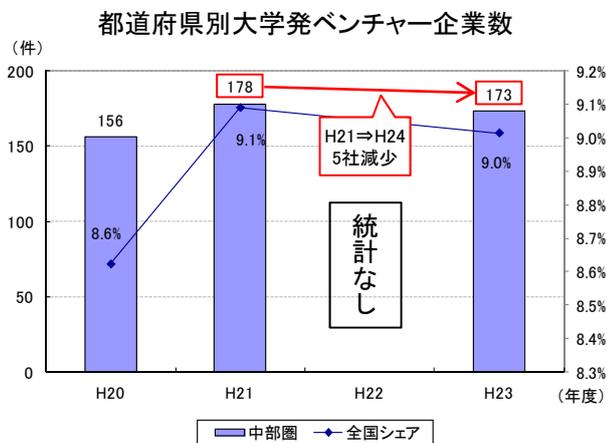
■特許出願件数については増加傾向にある。平成24年は35,825件であり、平成21年よりも1,863件増加となっており、全国シェアも1.0ポイント増加の12.5%となっている。



【出典】特許庁：特許行政年次報告書

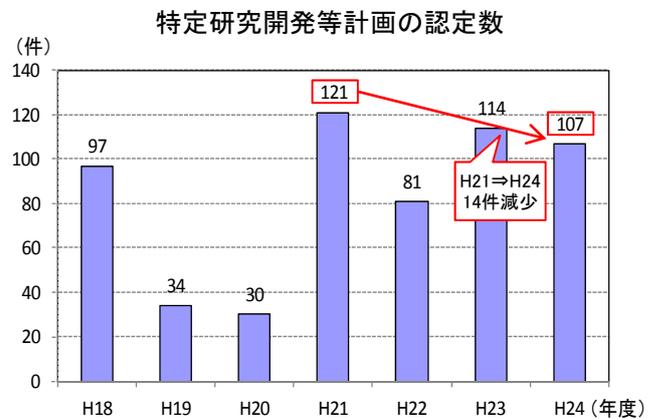
●中小企業・ベンチャー企業の活性化

■大学発ベンチャー企業数は、平成21年度と比較して、平成23年度は5社減少の173社であり、全国シェアも0.1ポイント減少の9.0%となっている。



【出典】経済産業省：「大学発ベンチャーに関する基礎調査」実施報告書(H20～H21)
科学技術政策研究所：大学等発ベンチャー調査(H23)

■「中小ものづくり高度化法」に基づく研究開発等の認定件数は、中部圏は平成24年度は107件であり、平成21年度に比べ14件減少している。



【出典】中部経済産業局資料、関東経済産業局資料

②代表的取組の進捗状況

産学官連携による産業クラスター(※)の形成やネットワークの形成、市場開拓に資する展示会・フォーラムの開催、中小企業の知的財産経営の導入・定着に向けた支援など、次世代産業の誘発・育成に向けた取組が幅広く行われている。

●産学官連携体制の強化・ネットワークの形成

◇「次世代自動車地域産学官フォーラム」の推進

中部経済産業局では、次世代自動車分野における世界最強の拠点形成を目指し、「開発・生産力の強化」、「新ビジネスの創出」、「スマートコミュニティの形成」を目標に掲げ、地域の産学官が一丸となった活動を展開している。

- ・「ぎふ・あいち・みえ『新技術・新工法展示商談会』in日産自動車」(平成25年2月)を開催。東海3県127社が参加し、約100件の商談が継続中。
- ・「TECH Biz EXPO 2012」(平成24年11月)で情報発信や出展、技術セミナー等を実施。地域を越えた複数の新規取引が成立。
- ・「中部地域次世代自動車関連研究機関技術シーズマップ」を公表し、自動車関連メーカーへのプレゼンテーションによるマッチングを実施、複数の産学共同研究が組成された。



「ぎふ・あいち・みえ『新技術・新工法展示商談会』in日産自動車の様子
写真提供：中部経済産業局

◇「新ヘルスケア産業フォーラム」の設立

中部地域の産・学・官が幅広く連携・協同し、ヘルスケア産業を地域の新たな成長産業として創出・育成するべく、中部地域の「新ヘルスケア産業フォーラム」が平成24年8月に設立された。地域におけるネットワーク構築、情報収集・発信、新事業創出のための部会活動等積極的に実施している。



設立発起人会
写真提供：中部経済産業局

◇静岡新産業集積クラスターの推進

静岡県では、東部、中部、西部それぞれの地域を中心に、地域資源と産業基盤を活かして、ファルマバレー(健康・医療産業)、フーズ・サイエンスヒルズ(食品関連産業)、フォトンバレー(光・電子技術関連産業)の3つの産業集積プロジェクトを、相互の連携強化を図りながら、産(企業等)学(大学)官(自治体)金(金融機関)連携により推進している。

- ・研究開発成果初の商品化(旨味成分であるアミノ酸を多く含む白葉茶の製品化、「白葉美人」の販売開始)(平成24年12月)[フーズ・サイエンスヒルズ]
- ・次世代産業技術の光・電子技術による取組(「先端光・電子技術」と「ものづくり基盤技術」の融合によるライフフォトニクスイノベーション)が、文部科学省「地域イノベーション戦略支援プログラム」に採択(平成24年6月)[フォトンバレー]



製品化された白葉茶「白葉美人」®
(フーズ・サイエンスヒルズ)
写真提供：静岡県

※産業クラスター:「クラスター」とはブドウなどの房を意味する英語で、地域の企業、大学、研究機関等が集積し、連携等により新事業を次々と生み出す取組。

◇みえライフイノベーション総合特区の推進

三重県では、みえメディカルバレー構想(医療・健康・福祉産業の振興)の第3期実施計画として、平成24年度からライフイノベーションの推進(画期的な医薬品・医療機器等の創出、三重県内企業・大学等の活性化、企業や研究機関の三重県内への立地促進、雇用の拡大などを目指す取組)を図ることとし、平成24年7月、「みえライフイノベーション総合特区」の指定を受け、産学官民の連携により、推進している。

【平成24年度の主な成果】

- ・総合特区の取組を推進するため、県内産学官民の38機関により総合特区地域協議会を組織した。
- ・地域資源を活用した医薬品等の開発及び医療現場のニーズに基づく医療機器等の開発を支援し、製品や試作品(9品)を創出した。



MieLIPセントラル(みえライフイノベーション推進センター)
写真提供: 三重県

◇航空宇宙産業フォーラムの取組

- ・国際航空宇宙展(平成24年10月)

中部地区で初めての開催となる同宇宙展((主催:(一社)日本航空宇宙工業会)中部国際空港およびポートメッセなごやの2会場で開催)に「JAIF(日本航空宇宙産業フォーラム)」ゾーンを設置し、出展参加。同宇宙展では、海外からの企業・団体199社を含む664企業・団体が出展し、全体で3,497件の商談が実施されるなど販路開拓等につながるネットワークが形成された。

- ・超小型衛星が拓くニュービジネスセミナー(平成25年1月)

中部経済産業局及び(一社)中部航空宇宙産業技術センターでは、同セミナーを開催した。大学や民間企業から、具体的な宇宙の利活用事例が紹介され、航空宇宙ビジネスとしての拡大が期待される超小型衛星を通じた産学連携が進められた。



国際航空宇宙展
写真提供: 中部経済産業局



超小型衛星が拓くニュービジネスセミナー
写真提供: 中部経済産業局

●核(コア)となる研究開発中枢拠点の充実

◇あいちシンクロtron光センターの整備

愛知県が高付加価値のモノづくりを支援する研究開発拠点として整備した「知の拠点あいち」において、平成25年3月、ナノテクノロジーに対応した最先端の計測分析施設「あいちシンクロtron光センター」がオープンした。隣接する「あいち産業科学技術総合センター」の高度計測分析機器とともに、先端計測分析機器を一体的に利用できる環境が整い、民間企業の研究開発において、積極的な活用が期待される。



あいちシンクロtron光センター
写真提供: 愛知県

●高度人材の育成・確保の推進

◇高度人材育成のための支援

高度な専門知識や技術、経験などを有する高度人材の育成・確保を目的とした講座が各機関で行われている。次世代自動車や航空宇宙分野をはじめ、高度な技能を必要とする専門性の高い分野のイノベーション(技術革新)を担う人材の育成・確保に寄与している。

【各機関での主な取組】

- ・中部経済産業局では、次世代自動車に関連する中小企業の技術担当役員層等の人材育成を目的に「次世代自動車最新技術・動向講座」を実施(平成24年度599名受講)。
- ・長野県では、現場改善力を持った技術者や生産現場を担うリーダーの育成を目指した「技術講座」を実施(平成24年度263名受講)。
- ・静岡県では、静岡新産業集積クラスターの推進機関等による、製品開発の中核となる高度人材を育成する「技術経営講座」などを支援(平成24年度80名受講)。
- ・岐阜県では、中堅・中小企業の技術者等を対象に航空機製造の設計・生産部門において中核となる人材を育成する「航空宇宙産業中核人材育成研修」(平成24年度53名受講)や航空宇宙産業への就業希望者を対象とした「CADセミナー」(平成24年度107名受講)を実施。
- ・愛知県では、航空宇宙分野や次世代自動車分野に参入予定の中小企業を対象に、「航空宇宙関連技術者育成研修」(平成24年度40名受講)及び「次世代自動車先端技術研修」(平成24年度38名受講)を実施し、次世代分野に対応できる技術者の育成を図っている。
- ・三重県では、工業研究所等で、地域中小企業等が課題を自ら解決する技術力の向上を目指す人材育成講座を実施(平成24年度212名受講)。
- ・浜松市では、次世代自動車など車体の軽量化に必須となっている新素材の材料特性、加工方法、用途開発などの基本を習得する「新素材基礎技術講座」等の講座を実施(平成24年度296名受講)。



次世代自動車講座
写真提供:中部経済産業局

(3)プロジェクトの進捗状況からの課題と今後の取組の方向性

- 中部圏が産業・技術のイノベーション(技術革新)圏として、次世代産業で日本及び世界をリードしていくためには、次世代を担う産業技術の育成・集積を図ることが必要である。
- 次世代産業の創出につながる最先端の研究開発拠点を充実・活用し、高い技術を有する中小企業等と共に、産学官連携による研究開発、技術開発の取組を実施していくことが必要である。

3. 低炭素社会実現プロジェクト

(1) プロジェクトの目的と主な取組

【目的】

過度の自動車への依存からの脱却を図るとともに、化石燃料への依存を抑えることにより、低炭素型の地域づくりを推進する。さらに、環境にやさしいライフスタイルへの転換を図ることにより低炭素社会を実現するための先導的なモデルとなる取組を推進する。

【平成24年度の主な取組】

- ◇EV・PHVタウンモデル事業
- ◇あいち自動車環境戦略2020の推進
- ◇中部圏低炭素都市・地域づくりガイドライン策定
- ◇中部圏低炭素都市・地域づくりフォーラム開催
- ◇下水汚泥燃料化施設(衣浦東部流域下水道)の整備

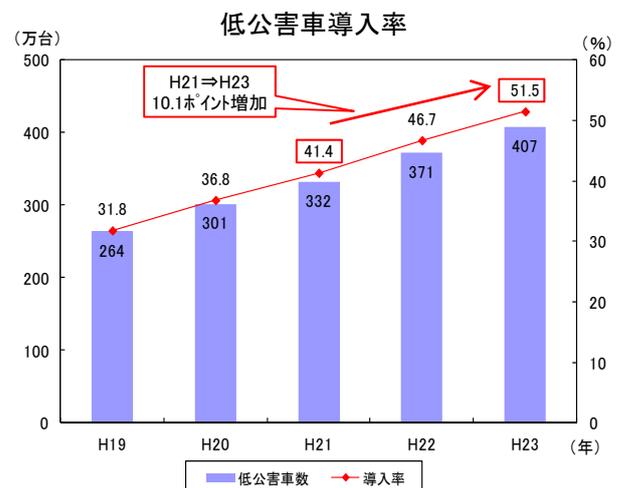
(2) プロジェクトの進捗状況

① 評価指標から見える進捗状況

CO2の排出抑制に向けた低公害車の導入率増加や新エネルギーの活用が進み、屋上緑化・壁面緑化などのCO2吸収源対策などの取組が進められている。その結果、中部圏のエネルギー起源のCO2排出量は減少傾向にあり、低炭素社会実現に向けた取組成果が着実に現れている。

● 環境負荷の少ない交通体系・基盤等の構築

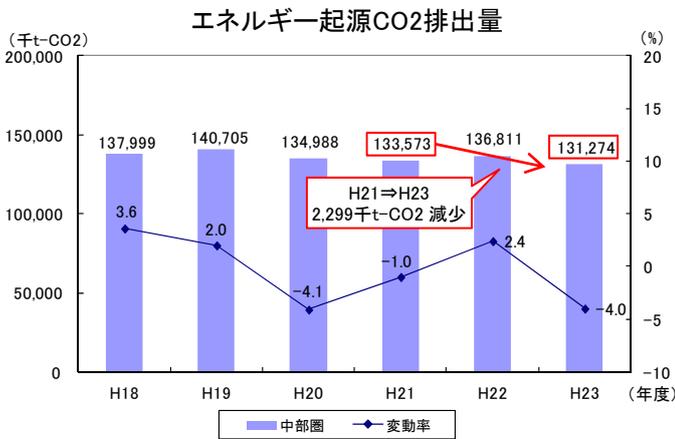
- 低排出ガス自動車やハイブリッド自動車などの低公害車保有台数は、平成23年は407万台であり、平成21年より75万台増加している。全保有台数に占める割合(導入率)も平成21年より10.1ポイント増加し、51.5%となっており、環境負荷の少ない自動車の普及が着実に進んでいる。



【出典】中部運輸局：数字で見る中部の運輸

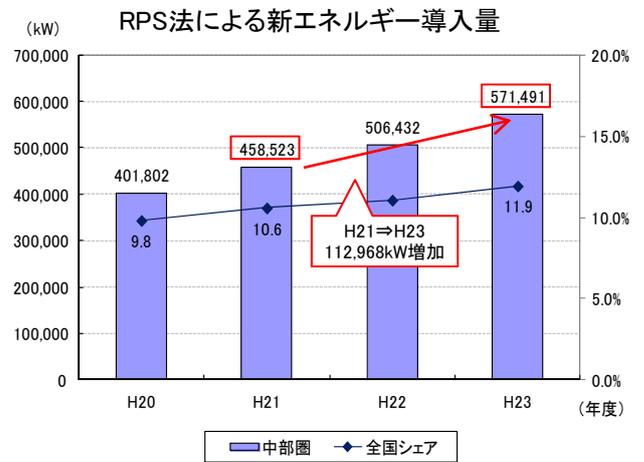
●新エネルギー・次世代エネルギーの活用の推進

■エネルギー起源CO2排出量は、平成21年度と比較して、平成23年度は2,299千t-CO2 減少の131,274千t-CO2となっている。



【出典】資源エネルギー庁：都道府県別エネルギー消費統計

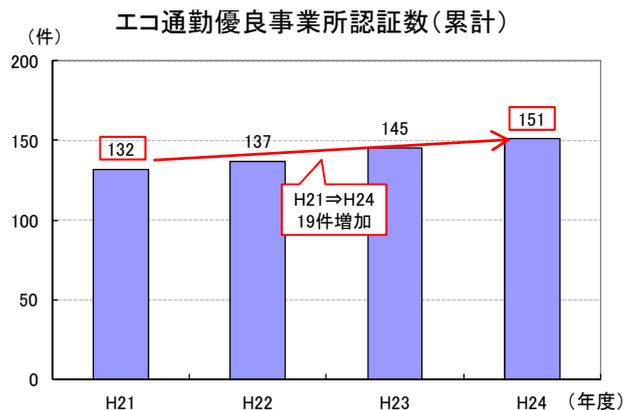
■RPS法(※)による新エネルギー導入量は、平成21年度と比較して、平成23年度は112,968kW増加の571,491kWであり、新エネルギーによる電力調達の取組が進んでいる。



【出典】資源エネルギー庁：RPS法HP「認定設備発電形態別一覧」
バイオマス発電が3.3kWより大きいものは含んでいない
「設置者が公開を希望しない設備」及び「500kW未満の太陽光発電設備」を含んでいない

●国民や企業への啓発活動等による環境意識の醸成

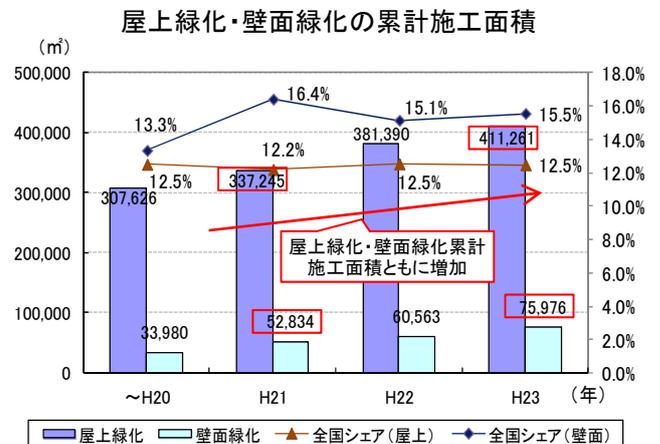
■エコ通勤優良事業所に認証登録された事業所は、平成24年度は前年度よりも6件増加の151件であり、平成21年度から19件増加し、継続的な取組が進められている。



【出典】交通エコロジー・モビリティ財団：
エコ通勤優良事業所認証登録事業所一覧

●CO2吸収源対策の推進

■屋上緑化累計施工面積は、平成21年から増加し、平成23年は、平成21年より21.9%増加の411,261㎡となっている。また、壁面緑化累計施工面積も、平成21年から増加し、平成23年は、平成21年より43.8%増加の75,976㎡となっている。



【出典】国土交通省：全国屋上・壁面緑化施工実績調査結果

※RPS法：電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法

②代表的取組の進捗状況

EV・PHVの本格普及に向けたモデル地域での取組や低炭素都市・地域づくりへの取組など、低炭素社会実現に向けた先導的な取組が進められている。また、低炭素まちづくりフォーラムやガイドラインの作成など広域的な取組推進に向けた情報交換・情報発信が進められている。

●環境負荷の少ない交通体系・基盤等の構築

◇EV・PHVタウンモデル事業

環境負荷の少ない交通体系の構築を目指し、電気自動車(EV)・プラグインハイブリッド自動車(PHV)の本格普及に向けた充電インフラ整備や普及啓発などを実施し、EV・PHVの導入台数が増加するなど、着実な普及が図られている。

- ・愛知県では、EV・PHVの普及台数は3,952台(平成24年12月末現在)で、充電インフラ設置基数は661基(平成25年3月末現在)となった。
- ・静岡県では、平成25年1月末現在、電気自動車・電動二輪車の普及台数は3,142台、充電インフラ設置基数は336基となった。
- ・岐阜県では、平成24年度末現在、EV・PHV自動車の普及台数は1,034台、急速充電器設置数は21基となった。
- ・長野県では、平成25年5月現在、電気自動車の普及台数は555台、充電インフラ設置箇所数は146カ所となった。



エコ&セーフティあいちEV・PHVフェスタ
(平成25年3月9日開催)
写真提供: 愛知県

◇あいち自動車環境戦略2020の推進

愛知県では、「あいち自動車環境戦略2020」を平成25年3月に策定し、県民・事業者・NPOと行政が協働して、安心・快適な暮らしを支え、環境と自動車利用が調和した社会の実現に向けた取組を実施している。

●低炭素まちづくりの推進

◇中部圏低炭素都市・地域づくりガイドライン策定

中部地方整備局では、できるだけ多くの市町村が効率的かつ効果的に低炭素都市・地域づくりの取組を実施することができるよう、地域特性に応じた取組のモデルを示した「中部圏低炭素都市・地域づくりガイドライン」を策定、平成25年3月に公表し、普及啓発を展開した。

◇中部圏低炭素都市・地域づくりフォーラム開催

中部地方整備局では、平成25年2月に、過度な化石燃料への依存を抑えた「低炭素」で、多様なエネルギー供給が可能な「災害に強い」中部圏を目指し、低炭素都市・地域づくりに積極的に取り組む自治体の長(豊田市、飯田市、浜松市、幸田町、富山市)等の参加の下、「中部圏低炭素都市・地域づくりフォーラム」を開催(参加者数400名以上)し、低炭素都市・地域づくりに関する情報発信と啓発を実施した。



中部圏低炭素都市・地域づくりフォーラム
写真提供: 中部地方整備局

※「中部圏低炭素都市・地域づくりガイドライン」の詳細は、「VI 平成24年度に実施したリーディングプロジェクト推進のための調査結果」(83ページ)にて別途掲載

●新エネルギー・次世代エネルギーの活用の推進

◇下水汚泥燃料化施設(衣浦東部流域下水道)の整備

愛知県の衣浦東部流域下水道では、平成24年4月より、中部地方初となる下水汚泥燃料化施設(炭化炉)を供用開始した。同施設では、浄化センターで下水を処理する過程から発生した汚泥を乾燥・炭化することで燃料化物(炭化物)として再生し、製造された炭化物は、隣接する中部電力(株)碧南火力発電所で利用している。発電所で石炭代替燃料として混焼させることにより、全体として年間約8,000tの温室効果ガス削減が可能となっている。



下水汚泥燃料化施設(右手前キルンが炭化炉)
写真提供: 愛知県

(3)プロジェクトの進捗状況からの課題と今後の取組の方向性

- 低公害車導入率が増加しており、CO₂排出量が減少するなど、低炭素社会実現に向けた着実な成果がみられることから、引き続きEV・PHVタウンモデル事業や新エネルギー・次世代エネルギーの活用などの先導的な取組を実施していくことが必要である。
- 低炭素型都市・地域の実現に向けた「中部圏低炭素都市・地域づくりガイドライン」の活用や、環境意識の醸成のための国民や企業に向けたイベント、セミナーをはじめとした情報発信等の啓発活動など、官民一体となった取組を引き続き実施することが必要である。
- 屋上緑化・壁面緑化の施工面積が増加するなどCO₂吸収源対策が進んでいることから、継続的な取組を実施することが必要である。

4. いきもの共生プロジェクト (環白山・環北アルプス広域エコロジープロジェクト)

(1) プロジェクトの目的と主な取組

【目的】

中部圏は、我が国でも有数の豊かな自然を有し、多様な生物が生息・生育する地域である。中部圏の誇る豊かな自然を維持・保全し、持続可能な利用を図るため、豊かな自然環境の保全対策、身近に共生する環境の整備、多様な主体の参画を促進することにより、「人」と「いきもの」が共生する先進的な圏域を形成する。

【平成24年度の主な取組】

- ◇第6期諏訪湖水質保全計画の策定及び推進
- ◇上下流連携への取組(清掃活動、木曾三川流域での連携事業)
- ◇生物多様性自治体ネットワーク事業

(2) プロジェクトの進捗状況

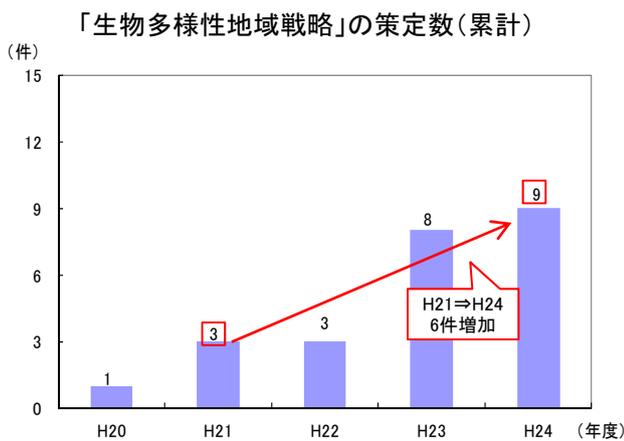
①-1 評価指標から見える進捗状況

自治体における生物多様性地域戦略の策定が進められている。公共用水域における環境基準達成率はほぼ横ばいの推移となっているが、全国よりも達成率が上回っている状況にある。

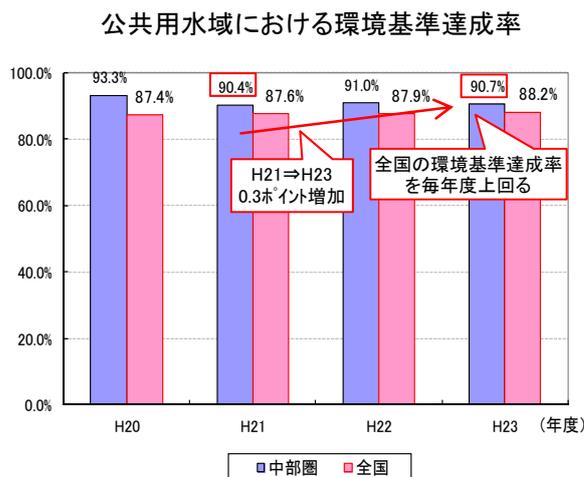
●森林・里山・田園・河川・海等、地域特性に応じた自然環境保全対策等の推進

■生物多様性地域戦略の累計策定数は、平成24年度は前年度から1件増加の9件である。平成21年度からは6件増加であり、継続的な取組が進められている。

■公共用水域(河川・湖沼・海域)における環境基準達成率(BOD)は、平成21年度と比較して、平成23年度は0.3ポイント増加の90.7%であり、全国の88.2%よりも2.5ポイント上回っている。



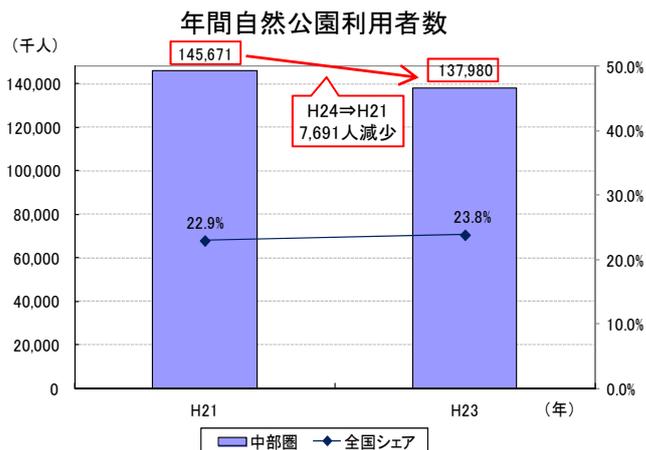
【出典】環境省:生物多様性地域戦略策定状況



【出典】環境省:公共用水域水質測定結果

●「人」と「いきもの」が身近に共生する環境の整備

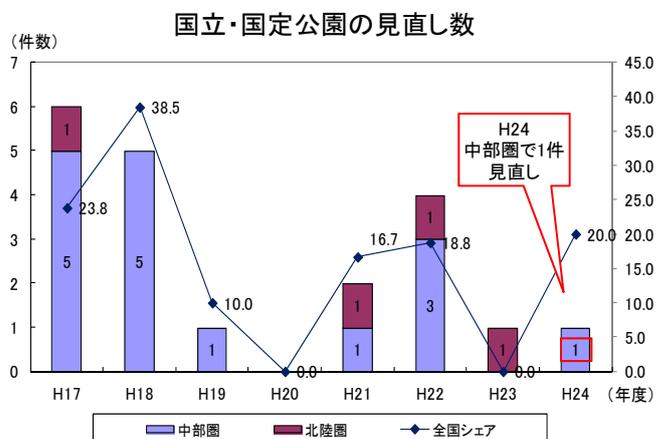
■年間自然公園利用者数は、平成23年は137,980千人である。平成21年の145,671千人に対して5.3%減少している。



【出典】環境省資料

①-2 評価指標による進捗状況(中部圏・北陸圏連携)

■中部圏・北陸圏の国立・国定公園の見直し数は、平成24年は中部圏1件であり、前年は北陸圏1件の見直しが行われている。



【出典】環境省: 国立・国定公園の公園区域及び公園計画の見直しについて

② 代表的取組の進捗状況

長野県では、第6期諏訪湖水質保全計画が策定及び推進され、一定の効果が得られている。また、木曾三川流域では上下流域の住民や自治体等が連携して自然環境保全等に取り組む流域連携事業への取組が進められている。さらに、生物多様性の保全等を目的とした圏域内外の自治体によるネットワーク形成が進められるなど、広域的な取組が推進されている。

●森林・里山・田園・河川・海等、地域特性に応じた自然環境保全対策等の推進

◇第6期諏訪湖水質保全計画の策定及び推進

※「第6期諏訪湖水質保全計画の策定及び推進」の詳細は、「13.三遠南信流域都市圏活力向上プロジェクト」(71ページ)に別途掲載

●多様な主体の参画の促進

◇上下流連携への取組(清掃活動、木曾三川流域での連携事業)

・岐阜県では、長良川流域(郡上市、岐阜市、海津市、桑名市)において、平成24年12月に流域一体となった河川清掃活動を実施。NPO団体を中心とした環境保全団体12団体が参画し、参加総数246名、総回収量3,258kgの成果であり、河川環境保全意識の向上や団体間のネットワーク形成へとつながった。



流域協働による河川清掃活動の取り組み
写真提供:岐阜県

・岐阜県では、上下流域の親子を対象として、県内外の森川海で環境学習や環境保全意識等のプログラムを行う上下流交流ツアーを、平成24年度は17回実施し、431人が参加。上下流相互の自然環境や流域の生活文化等への理解を深めた。



清流の国ぎふ 親子「森・川・海」体験ツアー
写真提供:岐阜県

・名古屋市では、木曾三川流域の市町村長が、流域連携の方策について意見を交換し合う「第3回流域自治体シンポジウム」を平成24年8月に開催。また、木曾三川流域の水環境を支える上中流域の森林や農地を守るため、上中流域の生産者と下流域の仕入れ企業との商談の場を創出するメッセを開催(平成24年9月 2,600名来場)し、上中流域の経済振興に寄与した。



流域自治体シンポジウム
写真提供:名古屋市

◇生物多様性自治体ネットワーク事業

愛知県や岐阜県、名古屋市などが幹事を務める、「生物多様性自治体ネットワーク」では、あいち生物多様性フォーラムの開催(平成24年9月)、自治体の取組データベースの作成、ウェブサイトを用いた情報交換等を実施し、生物多様性の保全等に向けた地方自治体の連携と交流に寄与した。



あいち生物多様性フォーラム(フォーラム・パネル展示)
(平成24年9月14日開催)
写真提供:愛知県

(3)プロジェクトの進捗状況からの課題と今後の取組の方向性

- 平成22年に名古屋市で開催された生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)を契機に、生物多様性の保全に向けた戦略づくりや自治体ネットワークの形成などの取組への機運が高まっている。また、公共用水域における環境基準達成率が継続的に全国平均を上回っている。生物多様性を保全し、持続可能な利用を図るため、地域特性に応じた自然環境保全を継続的に実施することが必要である。
- 木曾三川流域における上下流連携事業をはじめ、産学官民の多様な主体が参画した地球環境や生物多様性の保全活動が進められている。自然環境保全に向けて多様な主体の参画を促し、豊かな自然環境を身近に感じる環境の整備などを引き続き実施することが必要である。

5. 国際ゲートウェイ中部プロジェクト

(1) プロジェクトの目的と主な取組

【目的】

世界をリードするものづくりの拠点となる中部圏が有する国際空港・国際港湾が、人・モノ・情報等の流れにおいて、アジア・世界の架け橋となる国際的なハブとして大きな役割を果たすため、国際交流・物流拠点の機能強化、国際拠点へのアクセス性の高いネットワークの構築、国際的な文化・情報の交流促進等、グローバル化への対応を図ることにより、国際ゲートウェイの形成を推進する。

【平成24年度の主な取組】

- ◇名古屋港鍋田埠頭の整備
- ◇三河港神野西地区の整備
- ◇ドリームリフター・オペレーションズ・センターの整備
- ◇ふじのくに戦略物流ビジョン策定
- ◇名豊道路(前芝IC～豊川為当IC間)の整備
- ◇メッセナゴヤの開催

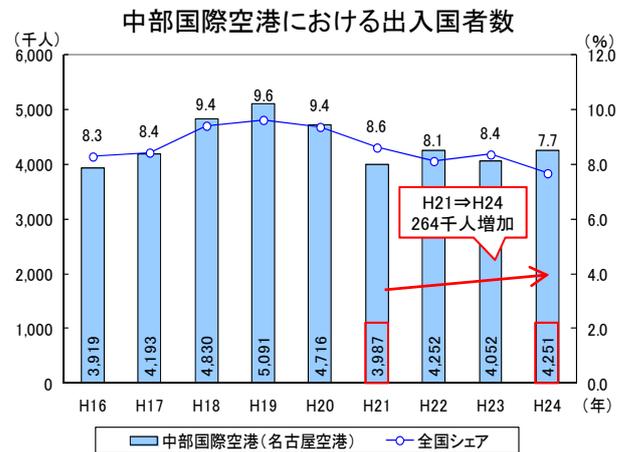
(2) プロジェクトの進捗状況

① 評価指標から見える進捗状況

平成20年のリーマンショックにより、中部圏を拠点とした人・モノの流れは一時停滞したものの、中部圏の空港を利用した出入国者数、外貿コンテナ貨物量などは回復基調にある。

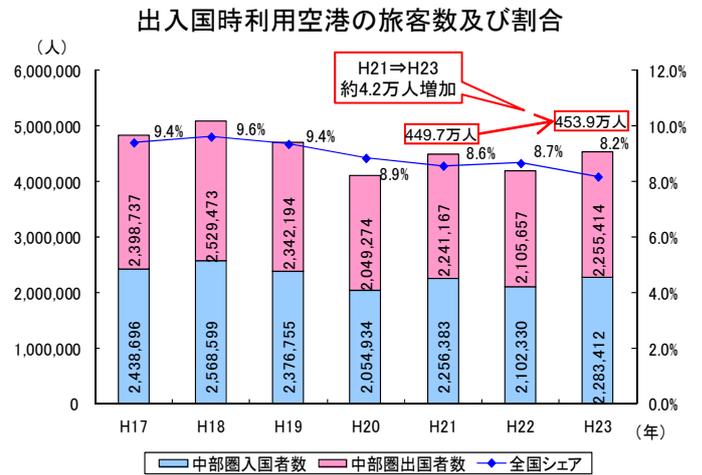
● 国際交流・物流拠点となる空港・港湾の機能強化

- 中部国際空港における出入国者数は、平成24年は4,251千人であり、前年よりも199千人(4.9%)増加となっている。平成21年と比較して、平成24年は264千人増加であるが、全国シェアは0.9ポイント減少している。



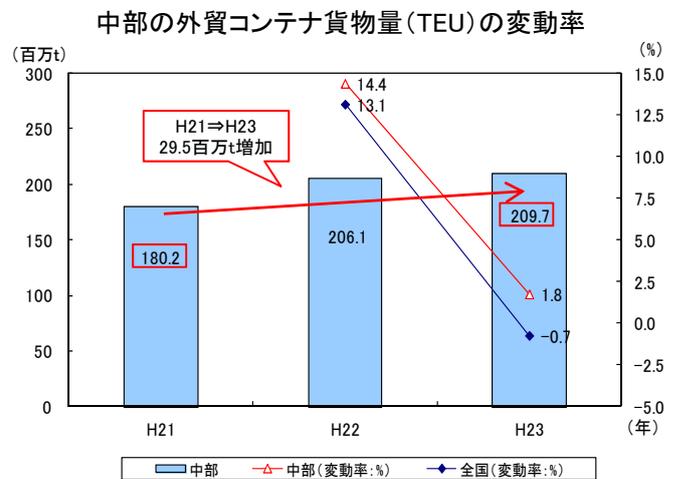
【出典】総務省: 出入国管理統計

■ 出入国時に中部圏の空港を利用する旅客数は、平成21年と比較して、平成23年は約4.2万人増加の約453.9万人であるが、全国シェアは0.4ポイント減少の8.2%となっている。



【出典】総務省：出入国管理統計

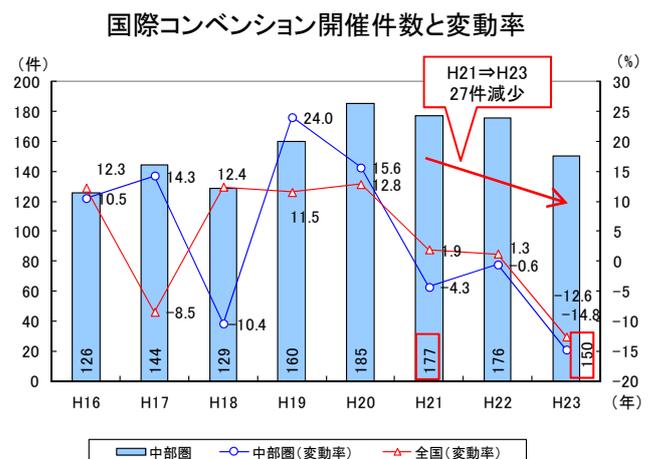
■ 外貿コンテナ貨物量は、平成21年と比較して、平成23年は29.5百万t増加の209.7百万tとなっている。



【出典】国土交通省：港湾統計

●メッセージ性の高い国際的なイベント・コンベンションの誘致・開催

■ 国際コンベンション開催件数は、平成21年と比較して、平成23年は27件減少の150件であり、減少傾向にある。



【出典】JNTO：国際会議統計

②代表的取組の進捗状況

アジア・極東方面のコンテナ貨物需要に対応するため、名古屋港鍋田埠頭や三河港神野西地区を対象とした港湾機能強化などへの取組が進められている。また、静岡県では物流施策を総合的に推進するため「ふじのくに戦略物流ビジョン」を策定するなど、物流に係る取組が進められている。なお、メッセナゴヤでは過去最大の集客を実現し、人の流れに係るネットワーク形成に貢献している。

●国際交流・物流拠点となる空港・港湾の機能強化

◇名古屋港鍋田埠頭の整備

中国・韓国・アジア方面のコンテナ取扱貨物量の増加に対応するため、第3バースを平成24年4月より供用開始し、取扱量の拡大に寄与した。また、名古屋港西部地区の道路混雑に対応するため、鍋田ふ頭道路(進入)第I期を平成25年3月より供用開始し、物流の円滑化に寄与した。



鍋田ふ頭進入道路 I 期線開通記念式典
写真提供:名古屋港管理組合

◇三河港神野西地区の整備

平成25年1月のロシア新規コンテナ航路就航によるコンテナ取扱貨物量の増加に対応するため、コンテナヤードの拡張整備(11,600㎡)を実施し、平成25年3月より供用開始した。



コンテナヤードの利用状況
写真提供:愛知県

◇ドリームリフター・オペレーションズ・センターの整備

ボーイング787型機の部品輸送を円滑に実施するため、中部国際空港内に専用の部品庫である「ドリームリフター・オペレーションズ・センター」が整備された。



イメージパース図
写真提供:中部国際空港株式会社

◇ふじのくに戦略物流ビジョン策定

静岡県は首都圏と中京圏の中央に位置し、富士山静岡空港や東名高速道路に加え、新東名高速道路、中部横断自動車道等の交通基盤整備が進み、物流分野に関する有利な条件を有していることから、「ふじのくに戦略物流ビジョン」を策定し、陸、海、空の交通基盤を最大限に活用した物流施策を総合的に推進している。

平成24年度は、食品等の物流拠点を核とした地域づくりの検討や、物流フォーラム(県内3地域)の開催、企業訪問による最新の物流動向や行政ニーズの把握等を実施した。

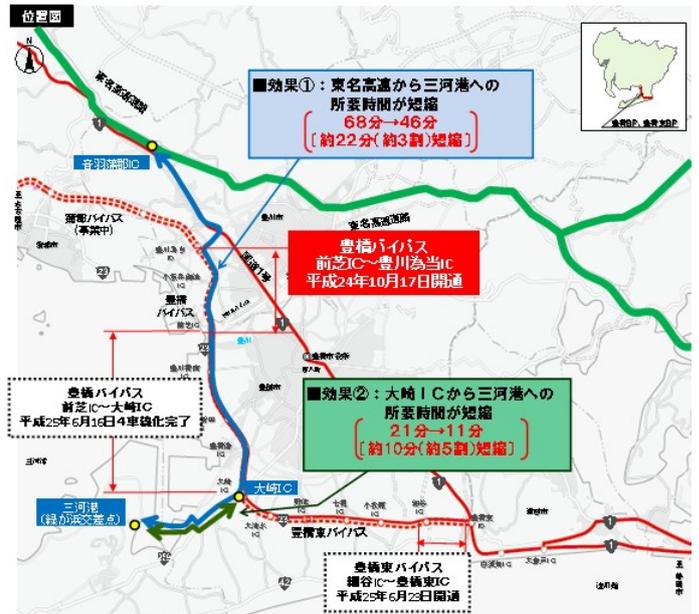


ふじのくにロジスティクス中部地域フォーラム
写真提供:静岡県

●国際交流・物流拠点への高速交通ネットワークの構築

◇名豊道路(前芝IC～豊川為当IC間)の整備

平成24年10月に名豊道路(前芝IC～豊川為当IC間)が開通し、三河港から東名・音羽蒲郡ICまでの所要時間が短縮し、名古屋市、豊田市方面とのアクセス性が改善されるなど、中部圏の国際交流・物流拠点を結ぶ高速交通ネットワークが強化された。



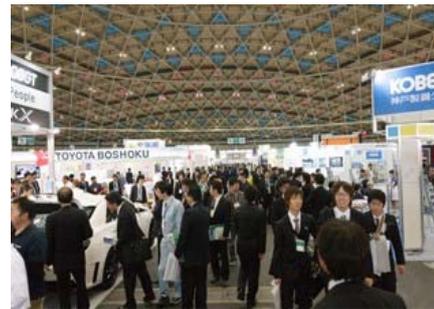
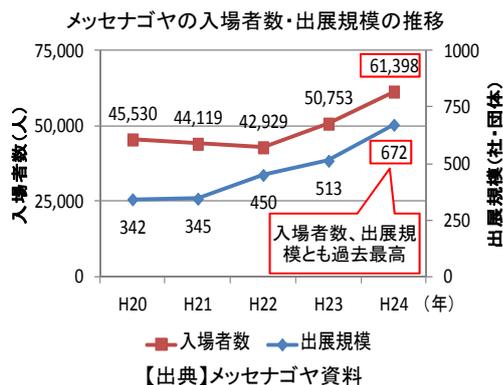
所要時間短縮状況

【出典】中部地方整備局公表資料(開通後2ヶ月)

●メッセージ性の高い国際的なイベント・コンベンションの誘致・開催

◇メッセナゴヤの開催

異業種交流を目的に、出展者と来場者相互の取引拡大、情報発信等を図る日本最大級のビジネス展示会「メッセナゴヤ2012」(主催:メッセナゴヤ実行委員会)を平成24年11月に開催。入場者数、出展規模とも過去最大であり、中部圏の代表的なイベントとして定着している。



メッセナゴヤの開催
写真提供:名古屋市

(3)プロジェクトの進捗状況からの課題と今後の取組の方向性

- 「空」の国際ゲートウェイを担う中部国際空港の出入国者数は増加傾向にあるものの、全国シェアが低下していることから、エアポートセールスなどの取組により需要拡大を図ることが必要である。
- 「海」の国際ゲートウェイを担う港湾では、コンテナ貨物需要の増加に対応するために、引き続き拠点機能向上を図る基盤整備などを実施することが必要である。
- 国際交流・物流拠点へのアクセス性向上の観点から、引き続き名豊道路などの高速交通ネットワークの構築に資するアクセス整備が必要である。
- 平成22年の生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)など大規模イベントが終了し、国際コンベンション開催件数は減少傾向にあるため、集客力が高くメッセージ性のあるイベントを招致・開催する取組を強化し、国際的な文化・情報の交流を促進することが必要である。

6. まんなか巡り観光交流プロジェクト (まるっと北陸・中部観光魅力増進プロジェクト)

(1) プロジェクトの目的と主な取組

【目的】

中部圏が観光交流の中核拠点の役割を担うため、中部全体のブランド力の強化を図るとともに、圏内はもとより隣接圏との観光交流や訪日外国人観光客の来訪を促進する必要があることから、広範囲に点在する文化、歴史、自然、産業等の豊かな観光資源の連携による広域ネットワーク化や効果的・持続的な情報発信に向けた取組を推進する。

【平成24年度の主な取組】

- ◇昇龍道プロジェクト(北陸圏との連携プロジェクト)
- ◇中部地方における受入環境整備サポーター派遣事業
- ◇リピート性や周遊性の高い広域交通ネットワークの構築
- ◇「紀伊半島の観光振興と社会資本整備に関する連絡会議」の設立(近畿圏との連携プロジェクト)
- ◇訪日外国人旅行者の受入環境整備事業
- ◇観光圏整備事業

(2) プロジェクトの進捗状況

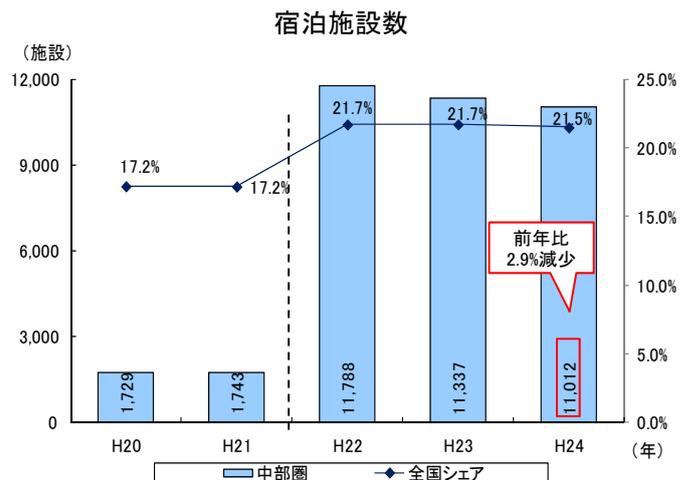
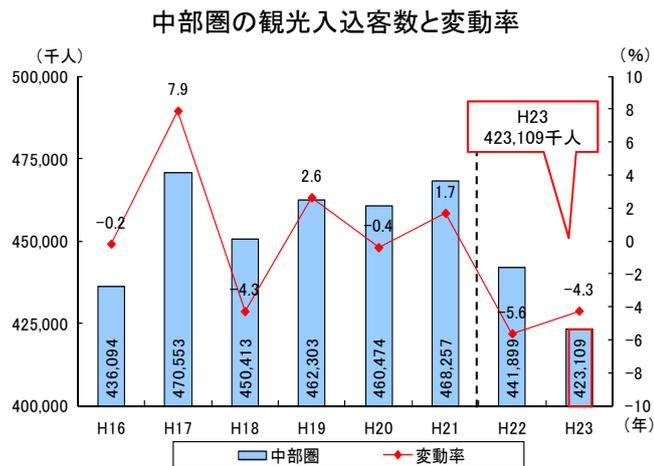
①-1 評価指標から見える進捗状況

アジアを中心とした継続的なプロモーション活動により、入国者に占めるアジア国籍の割合は増加傾向にある。また、外国人宿泊者数は平成23年に一旦減少したものの、平成24年には回復傾向を示している。

● 中部圏への観光誘客と滞在の促進

■ 観光入込客数は、平成23年は423,109千人となっている。

■ 宿泊施設数は、平成24年は11,012施設であり、前年比2.9%減少となっているが、全国シェアは、ほぼ横ばいである。



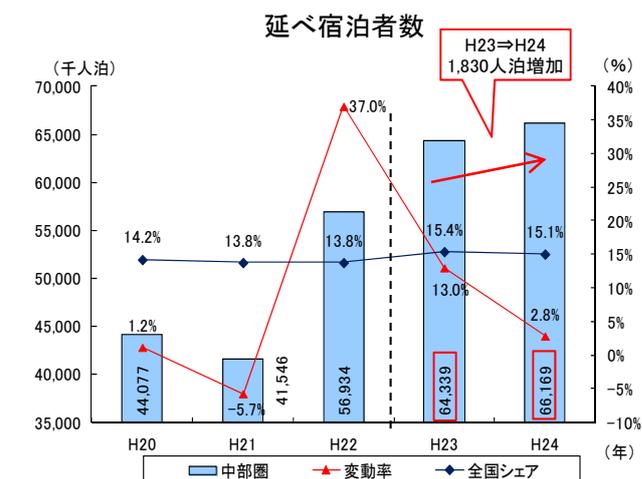
* 注① * 出典①

* 注① * 出典①

* 注① 観光入込客数、宿泊施設、宿泊者数は、平成22年度より順次、全国共通となる集計基準(共通基準)が取り入れられているため、平成21年以前と平成22年以降では異なる集計方法を用いている。

* 出典① 長野県:長野県観光地利用者統計調査結果
岐阜県:岐阜県観光入込客統計調査
静岡県:静岡県観光交流の動向
愛知県:愛知県観光レクリエーション利用者統計
三重県:三重県統計書

■延べ宿泊者数は、平成24年は66,169千人泊であり、前年比2.8%増加となっているが、全国シェアは、ほぼ横ばいである。

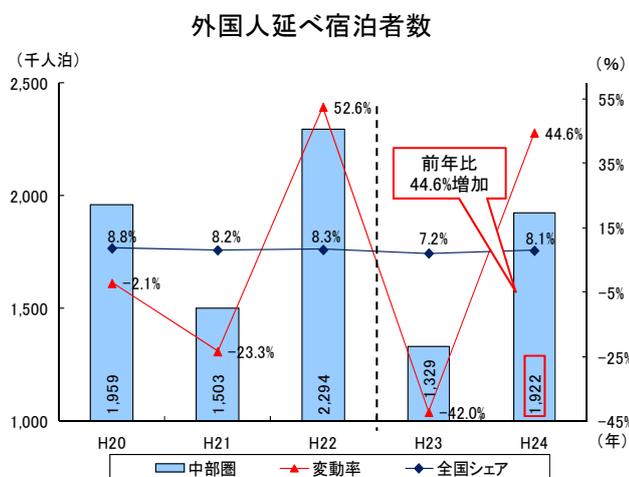


*注① *出典①

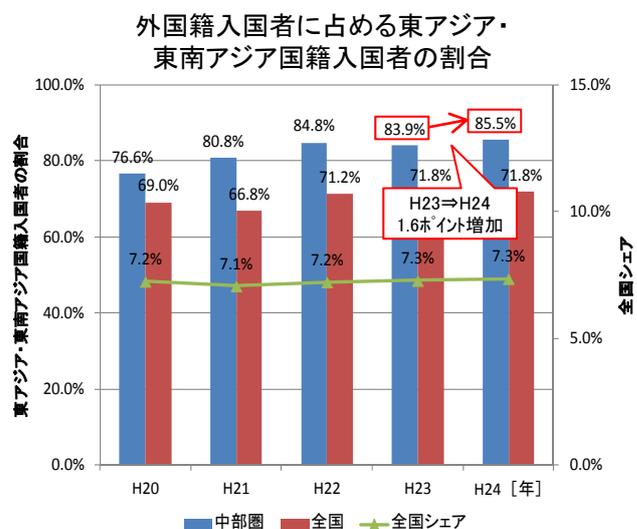
●効果的・持続的な情報発信の推進

■外国人延べ宿泊者数は、平成24年は1,922千人泊であり、前年の1,329千人泊から44.6%増加している。

■外国籍入国者に占める東アジア・東南アジア国籍の入国者の割合は、平成21年から増加傾向にあり、全国値よりも高い値を示している。平成24年は85.5%であり、前年を1.6ポイント上回っている。



*注① *出典①

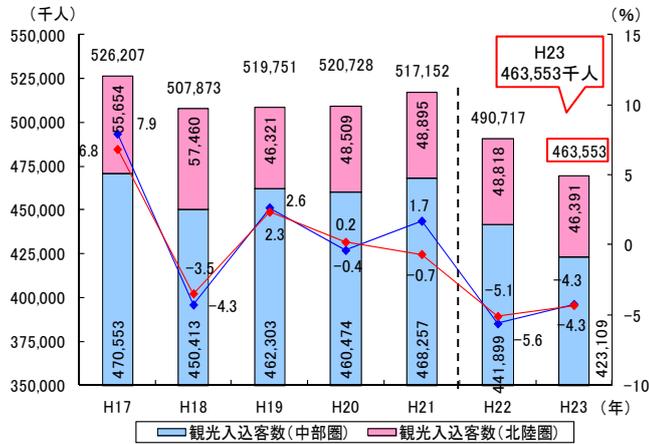


【出典】法務省：出入国管理統計

①-2 評価指標による進捗状況(中部圏・北陸圏連携)

■ 中部圏・北陸圏の観光地・観光施設における観光入込客数は、平成23年は463,553千人となっている。

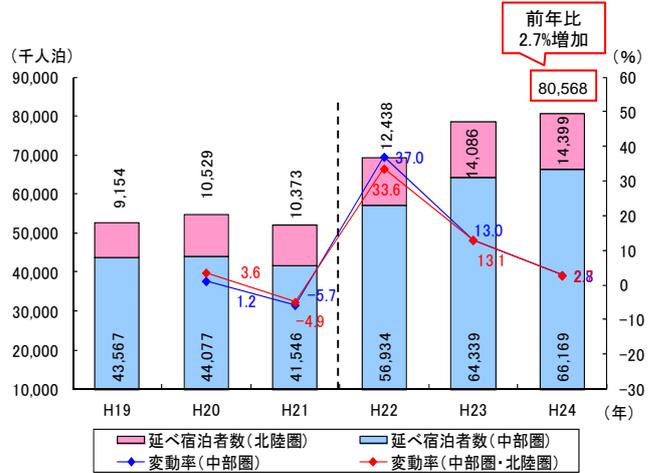
観光地・観光施設における観光入込客数と変動率



* 注① * 出典①、②

■ 中部圏・北陸圏の延べ宿泊者数は、平成24年は80,568千人泊であり、前年に比べ2.7%増加となっている。

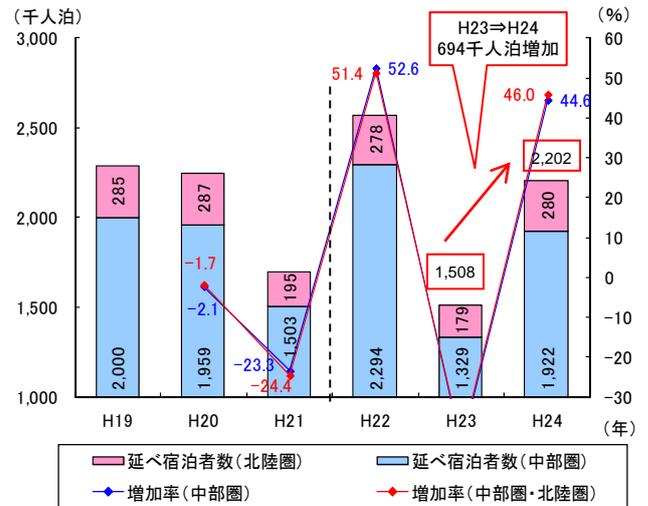
中部圏・北陸圏の延べ宿泊者数



* 注① * 出典①、②

■ 中部圏・北陸圏の外国人延べ宿泊者数は、平成24年は2,202千人泊であり、前年の1,508千人泊から急回復している。

中部圏・北陸圏の外国人延べ宿泊者数



* 注① * 出典①、②

* 出典② 富山県: 富山県観光客入込数
石川県: 統計からみた石川県の観光
福井県: 福井県観光客入込数

②代表的取組の進捗状況

中部圏と北陸圏に跨がる観光エリアにおける「昇龍道プロジェクト」によるインバウンド(※)の推進や直行バスの試験運用による周遊性の検討、「紀伊半島の観光振興と社会資本整備に関する連絡会議」による社会資本整備と観光振興が一体となった取組など、国内外からの誘客に向けた広域的な連携体制による取組が進められている。

※インバウンド: 日本国外から来日する外国人旅行のこと(訪日外国人旅行)

●中部圏への観光誘客と滞在の促進

◇昇龍道プロジェクト(北陸圏との連携プロジェクト)

中国、台湾、香港等の中華圏からの訪日外国人客数増進を図るため、中部圏と北陸圏に跨がる南北の観光エリアを「昇龍道」と冠し、「昇龍道プロジェクト」として協働でインバウンドを推進している。

平成24年度は、具体的な事業の進展により、中部圏、北陸圏および滋賀県の観光関連事業者、行政等が一体となり、統一したブランドイメージを持ってプロモーションを行う事により、連携体制の構築を図る事に繋がった。

※「昇龍道プロジェクト」における北陸圏等との広域的な取組の詳細は、「IV 連携プロジェクト」(75ページ)にて別途掲載

◇訪日外国人旅行者の受入環境整備事業

訪日外国人旅行者が安心して快適に、移動・滞在・観光することができる環境を提供することにより、訪日を促進するとともに、満足度を高め、リピーターの増加を図ることを目的として実施した。

【戦略拠点(※):名古屋地域】

大都市ならではの多数の観光スポット等を効率よく観光するため、充実した交通機関の1日乗車券等を活用した外国人旅行者の回遊性向上に資する取組を行った。

具体的には、情報提供ツールである「NAGOYA NAVI」や、1日乗車券を活用して回遊性を高めるための「フォトラリー」の企画・実施、さらには移動を補助するための案内看板や案内地図等の整備を実施し、外国人の回遊性向上に寄与した。



【出典】中部運輸局資料

【地方拠点(※):高山地域】

満足度の高い購買環境を実現するため、特産品等の歴史的・文化的背景・利用方法等を統一した説明や標記で説明することで外国人旅行者が正確な価値を理解し、購買をする上での満足度を向上させるための取組を行った。

具体的には、特産品の魅力を掲載した「Made in TAKAYAMA」の作成と、その情報をインターネット上でも閲覧可能とするためのデータベース化、また各店舗で紹介するためのパネルを作成した。また地域内をバスを使って回遊してもらうためのタウンバスのガイドを作成し、市内周遊のみならず購買の機運向上に寄与した。



【出典】中部運輸局資料

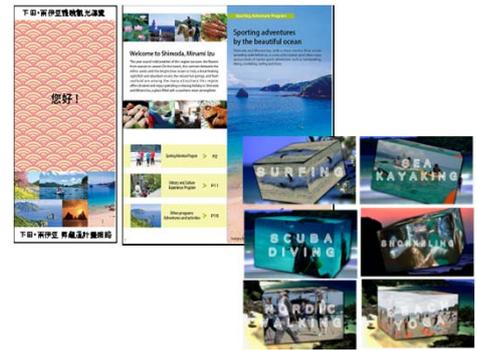
※戦略拠点:既に多数の訪日外国人旅行者が訪れている地域

※地方拠点:今後、訪日外国人旅行者の増加が見込まれる地域

【地方拠点:下田・南伊豆地域】

地域資源を活用した豊富な体験型プログラム(マリンスポーツ、ノルディックウォーキング等)を来訪する外国人旅行者の国籍や嗜好を考慮しつつ、情報提供する環境整備を行うことで外国人旅行者の滞在中の満足度を高めるための取組を行った。

具体的には、体験型プログラムを解説したガイド冊子の作成、内容をわかりやすく説明した動画の作成、プログラムを体験出来る場所を表した広域サインを設置した。また、受入側の対応として、あいさつや簡単な会話の方法をまとめた外国人対応マニュアルも併せて整備した。これらの取組により、外国人のプログラム体験の機運向上に寄与した。



【出典】中部運輸局資料

◇中部地方における受入環境整備サポーター派遣事業

インバウンドの受入環境整備サポーターとして、昇龍道地域の観光地へ留学生122名を派遣し、多言語化パンフレットや看板表示が適正か、外国人の目線から確認し改善策を提言してもらう取組を行った。

また、訪問観光地の魅力を母国向けにフェイスブック等のSNSによる情報発信を行ってもらうことで、昇龍道地域の認知度向上とリピーター増加につなげた。



参加した外国人のSNSによる情報発信の状況
【出典】中部運輸局資料



平成24年度受入環境整備サポーター派遣事業実施地域

◇観光圏整備事業

観光を核とした地域の再生・活性化を図るべく、観光圏整備法に基づき、国土交通大臣により認定された中部地域の4観光圏(知多半島、浜名湖、東紀州、伊豆)において、「観光地域づくりプラットフォーム」(※)の形成を促進するための事業を実施した。

※観光地域づくりプラットフォーム: 地域の資源を活用した着地型旅行商品の企画・販売等を行う、市場と地域のワンストップ窓口機能等を備えた事業体。

◇リピート性や周遊性の高い広域交通ネットワークの構築

※「リピート性や周遊性の高い広域交通ネットワークの構築」に関する事例は、「IV 連携プロジェクト ■「北陸・飛騨3つ星街道」アクセスバスの試験運行 ■セントレアから2地区(①栄・伏見地区②下呂温泉)へ直行バス試験運行」(77ページ)にて別途掲載

●効果的・持続的な情報発信の推進

◇「紀伊半島の観光振興と社会資本整備に関する連絡会議」の設立（近畿圏との連携プロジェクト）

平成23年9月の紀伊半島大水害からの早期復旧・復興を目指し、防災対策、道路・交通ネットワークの整備、観光振興などに取り組む「紀伊半島の観光振興と社会資本整備に関する連絡会議」が平成24年11月に設立された。

- ・紀伊半島は水害だけでなく南海トラフ巨大地震による大規模災害のリスクに直面しており、住民の生活だけでなく観光振興を中心とした経済活動の面でも安全な紀伊半島の地域づくりは不可欠な課題となっていることから、アンカールートや津波防災地域づくりなどの社会資本整備について、観光振興と合わせて、国、県、市町村などの関係機関が連携しながら地域一体となって進めることとした。
- ・観光地等へのアクセス性を改善する基盤整備（道路事業等）や誘客を目的とした観光施設等社会資本整備に関するスケジュール等を整理した。



「紀伊半島の観光振興と社会資本整備に関する連絡会議」の様子

写真提供：中部地方整備局

<連絡会議の詳細は、近畿地方整備局ホームページで公表>

<http://www.kkr.mlit.go.jp/kiihantou/>

(3) プロジェクトの進捗状況からの課題と今後の取組の方向性

- 中華圏や東南アジア諸国からの外国人観光客誘客に向けた「昇龍道プロジェクト」が進められ、平成23年から平成24年にかけて外国人宿泊者数は大きく増加するとともに、アジア地域からの入国者数の割合が継続して増加するなどの成果が現れているが、東日本大震災前（平成22年）の水準には回復していない。
- 北陸圏との連携による「昇龍道プロジェクト」など、広域でのプロモーション活動や関係者内の連携した取組体制の構築など、他圏と連携した取組が必要である。
- 集客が望まれるアジア地域からのインバウンドを促進することが重要である。また、インバウンド促進に向けては、外国人観光客が安心して快適に、移動・滞在・観光することができる環境提供が重要であり、一部地域で進められている案内看板や案内地図等の多言語整備を広域的に実施することが必要である。

7. 高次都市機能・連携強化プロジェクト

(1) プロジェクトの目的と主な取組

【目的】

中部圏全体が各都市圏の強みを発揮しながら活力を維持増進するため、中枢拠点である名古屋市を中心とした名古屋大都市圏と多極分散型の地域構造を形成する拠点となる中核的都市圏において、機能強化と連携を図ることにより、日本のロータリーに相応しい圏域を形成するため、様々な取組を推進する。

【平成24年度の主な取組】

◇交通系ICカードの全国相互利用サービス開始

◇新東名高速道路(御殿場JCT～三ヶ日JCT間)の整備

◇内陸フロンティアへの取組

◇富士山静岡空港の路線の充実

(2) プロジェクトの進捗状況

① 評価指標から見える進捗状況

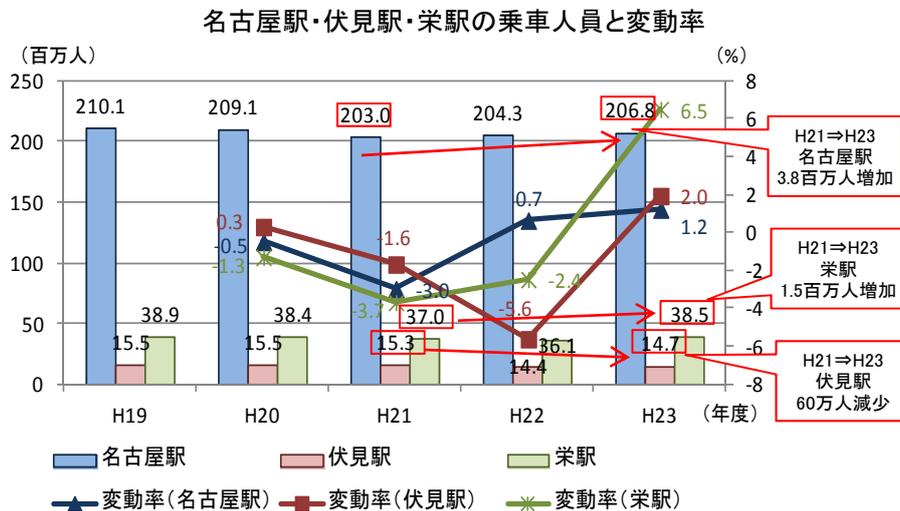
特定サービス産業の集積など、名古屋大都市圏および中核的都市圏への高次都市機能の集積が見られる。

● 名古屋大都市圏の国際的・中核的都市機能の集積・強化

■ 名古屋駅(※)の乗車人員は、平成23年度は206.8百万人であり、平成21年度の203.0百万人から3.8百万人増加している。

■ 伏見駅(※)の乗車人員は、平成23年度は14.7百万人であり、平成21年度の15.3百万人から60万人減少している。

■ 栄駅(※)の乗車人員は、平成23年度は38.5百万人であり、平成21年の37.0百万人から1.5百万人増加している。



【出典】名古屋市：名古屋市統計年鑑

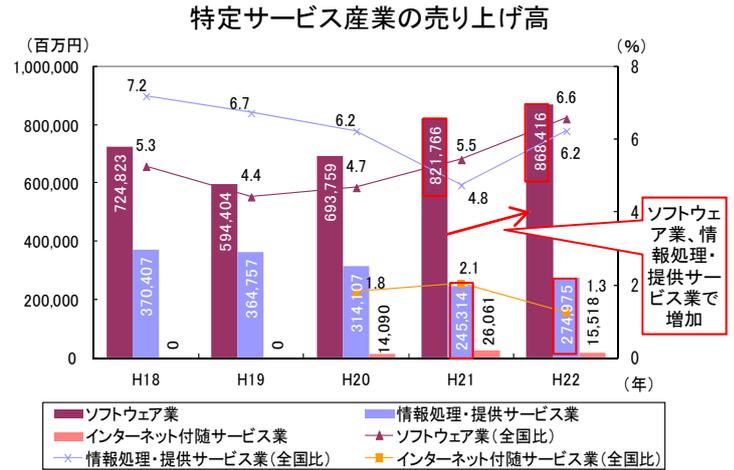
【名古屋駅】JR、名鉄、近鉄、あおなみ線、地下鉄(東山線、桜通線)

【伏見駅】地下鉄(東山線、鶴舞線)

【栄駅】地下鉄(東山線、名城線)

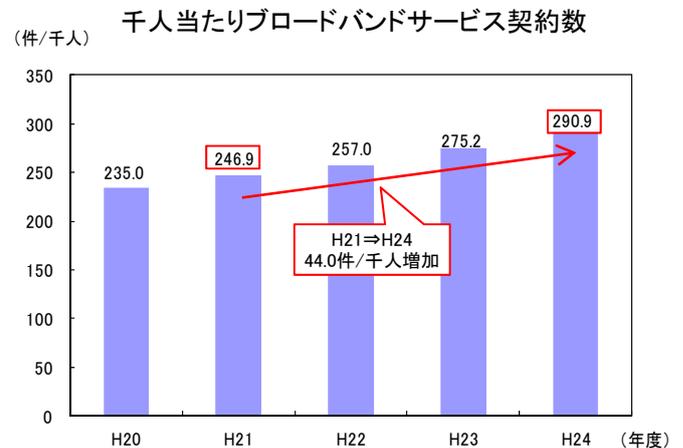
●多極分散型地域構造を支える中核的都市圏の拠点機能の強化

■平成22年の特定サービス産業売り上げ高は、ソフトウェア業で868,416百万円、情報処理・提供サービス業で274,975百万円であり、ともに前年よりも増加し、全国シェアも増加している。一方、インターネット付随サービス業は、15,518百万円と前年よりも減少し、全国シェアも減少している。

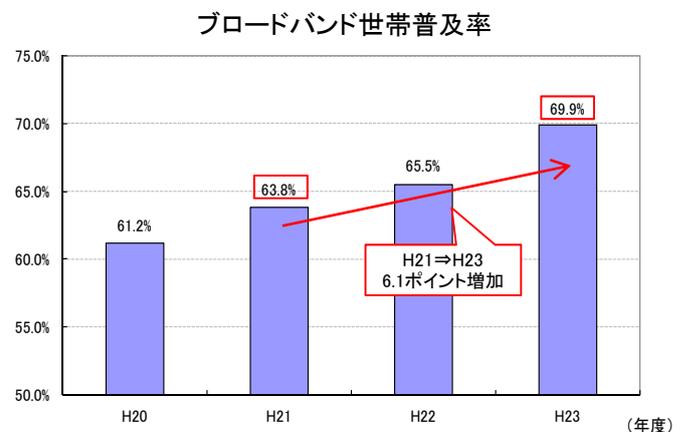


●都市圏間の連携強化と機能分担・補完の向上

■千人当たりブロードバンドサービス契約数は、平成24年度は290.9件/千人であり、平成21年度から44.0件/千人増加している。



■ブロードバンド世帯普及率は、平成23年度は69.9%であり、平成21年度の63.8%から普及が進んでいる。



②代表的取組の進捗状況

交通系ICカードの乗車券機能及び電子マネー機能の全国相互利用サービス開始や新東名高速道路による東西結節性の向上、富士山静岡空港における国際定期便・チャーター便誘致など、都市圏間連携を支える交通ネットワーク強化に資するハード・ソフト両面の取組が着実に進められている。

●都市圏間の連携強化と機能分担・補完の向上

◇交通系ICカードの全国相互利用サービス開始

平成25年3月にICカード「mana」を含む全国10の交通系ICカードの乗車券機能及び電子マネー機能の全国相互利用サービスが開始され、乗り継ぎ利便性が向上し、都市圏間相互の流動性が向上した。



交通系ICカードの全国相互利用サービス【交通編】 別紙2

◆全国相互利用サービスの実現により、お手持ちの1枚の交通系ICカードで、全てのエリアの鉄道・バスのご乗車が可能になります。

全国相互利用 交通 ICサービスの対象

対象の交通系ICカード

Kiwa	PASMO	Suica	nanaco (V2)	TOICA	PiTaPa	iCoca	IP-PASS	nimoca	BUSICOA
------	-------	-------	-------------	-------	--------	-------	---------	--------	---------

主なサービス

- 自動改札機での入出場
- バス乗車での乗車・降車
- 自動券売機等でのチャージ
- カードの残高表示・送付
- カード機能を利活用した乗車券等の購入

相互利用可能エリア

交通系ICカード	相互利用可能エリア
nanaco (V2)	東海圏
PASMO	東海圏、北陸圏、近畿圏、関東圏、中部圏、四国圏、九州圏
Suica	東海圏、北陸圏、近畿圏、関東圏、中部圏、四国圏、九州圏
nanaco (V2)	東海圏
TOICA	東海圏
PiTaPa	東海圏
iCoca	東海圏
IP-PASS	東海圏
nimoca	東海圏
BUSICOA	東海圏

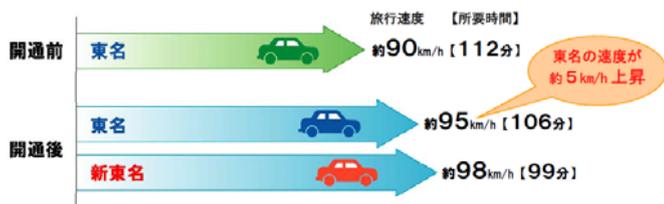
※上記の相互利用サービスは、平成25年3月23日より開始されます。

交通系ICカードの全国相互利用サービス
写真提供：名古屋市

●国土の東西・南北の強化や交流拠点整備による日本のロータリーに相応しい圏域の形成

◇新東名高速道路(御殿場JCT～三ヶ日JCT間)の整備

平成24年4月に第二東海自動車道(新東名高速道路:御殿場JCT～三ヶ日JCT間)が開通し、主要断面における断面交通量が増加するとともに、東名高速道路の平均旅行速度が約5km/h上昇するなど、国土の東西における結節性・流動性が向上し、日本のロータリーに相応しい圏域形成に寄与した。



旅行速度【所要時間】の変化

【出典】新東名(静岡県)インパクト調整会議 公表資料(開通後1年間)

※「新東名高速道路(御殿場JCT～三ヶ日JCT間)の整備」については、「1. ものづくり産業の競争力強化プロジェクト」(20ページ)も参照



主要断面における断面交通量(新東名・東名・国道)の変化(全日)
【出典】新東名(静岡県)インパクト調整会議 公表資料(開通後1年間)

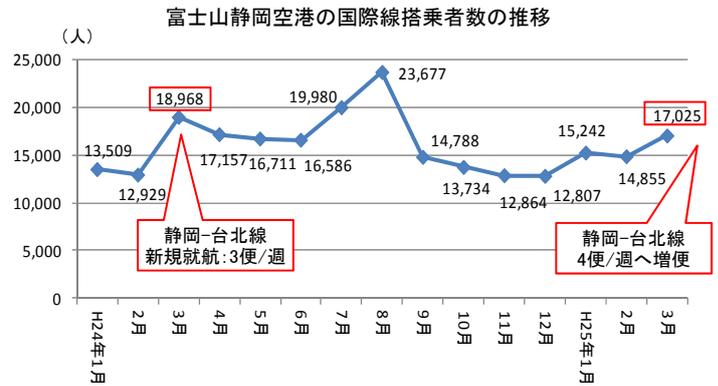
◇内陸フロンティアへの取組

静岡県では、新東名高速道路の開通を契機とした地域づくりを推進している。内陸部にある新東名高速道路インターチェンジの周辺地域等を、交通の利便性に優れ、自然環境にも恵まれた災害に強い安全で新たな発展の可能性を秘めている地域として「内陸のフロンティア」と捉え、県と関係市町村が連携した推進会議の開催など魅力ある地域づくりを推進している。

◇富士山静岡空港の路線の充実

静岡県では、富士山静岡空港の利用促進と路線の充実に取り組み、新規路線の開設、増便、機材大型化を実現した。

- ・静岡-台北線の定期便化等
平成24年3月の新規就航 3便/週
平成25年3月より、3便/週から4便/週へ増便



【出典】静岡県資料

(3)プロジェクトの進捗状況からの課題と今後の取組の方向性

- 中部圏を代表する名古屋大都市圏の玄関口となる名古屋駅の乗降客数は増加傾向にあり、今後は、リニア中央新幹線の開通を見据えた、玄関口に相応しい国際・広域交流拠点の整備が重要である。
- 特定サービス産業の売上高は増加傾向にあり、全国シェアも拡大するなど高次産業の集積がみられることから、引き続き、人・モノ・情報等の集積を促進し、中核的都市圏の拠点機能強化を図ることが重要である。
- ブロードバンドサービス契約数やブロードバンド世帯普及率が増加傾向にあり、交通系ICカードの全国相互利用サービスが開始されるなど、都市圏間ネットワークを強化する取組が進められていることから、引き続き都市圏間の連携を強化し、国土の結節性向上に資する基盤整備を実施することが重要である。
- 日本のロータリーに相応しい圏域を形成するための首都圏と近畿圏との連携強化と中部圏の都市圏間の連携強化の観点から、引き続き新東名高速道路などの基幹道路ネットワークの整備が必要である。

8. 農山漁村の活性化プロジェクト

(1) プロジェクトの目的と主な取組

【目的】

過疎化や高齢化等の進展により活力が失われつつある農山漁村地域において、基幹産業の農林水産業の活性化及び持続的発展を促進するとともに、魅力向上のための地域資源の発掘・維持・保全・活用を図る。さらに、安心して日常生活を送ることのできる環境整備を進めることにより、暮らしやすい農山漁村地域を形成する。

【平成24年度の主な取組】

- ◇耕作放棄地の解消・発生防止対策及び啓発活動
- ◇ふじのくに美しく品格のある^{むら}邑づくり
- ◇信州型エコ住宅「ふるさと信州・環の住まい」整備推進事業
- ◇新規就農里親支援事業
- ◇近畿自動車道紀勢線(紀勢自動車道)(紀勢大内山IC～紀伊長島IC間)の整備

(2) プロジェクトの進捗状況

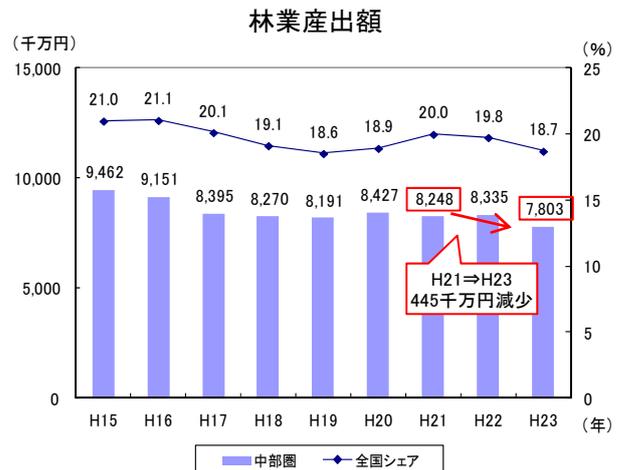
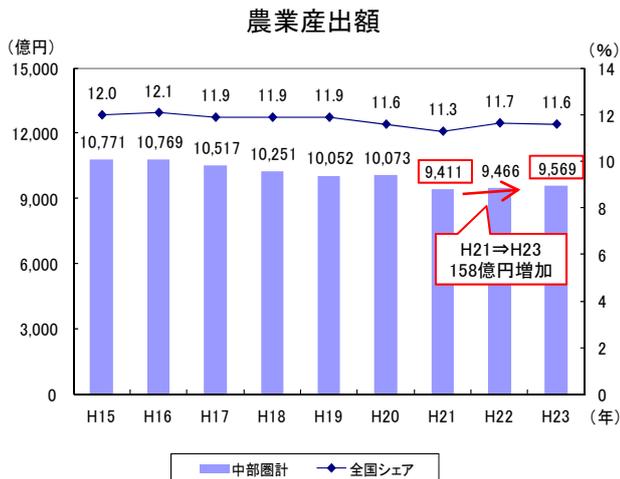
① 評価指標から見える進捗状況

中部圏の農業産出額や林業産出額は減少傾向にあり、特に林業産出額は平成23年の全国シェアが前年から1ポイント以上減少している。一方、地域ブランド商標登録件数については、増加傾向にある。

● 地域の基幹産業としての農林水産業の持続的発展のための取組の推進

■ 農業産出額は、平成23年は9,569億円であり、平成21年の9,411億円に対して158億円増加している。

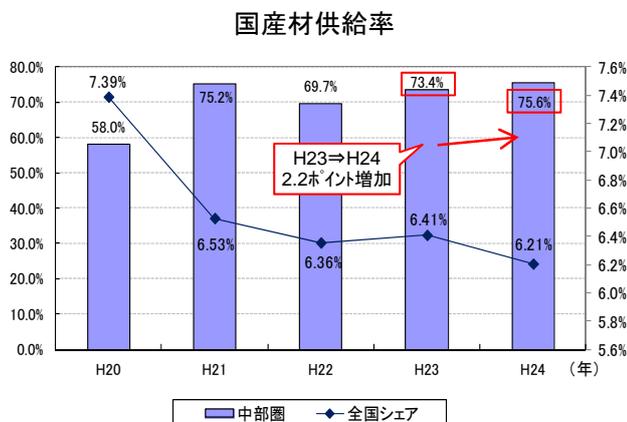
■ 林業産出額は、平成23年は7,803千万円であり、平成21年の8,248千万円に対して445千万円減少している。



【出典】農林水産省:生産農業所得統計

【出典】農林水産省:生産林業所得統計

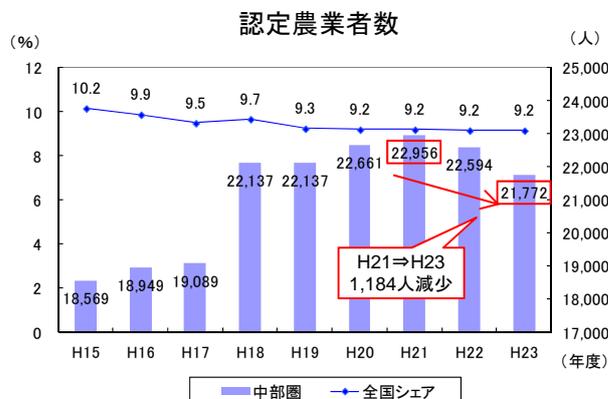
■国産材供給率は、平成21年から平成22年にかけて一旦減少しているものの増加傾向にあり、平成24年は75.6%であり、前年に比べ2.2ポイント増加している。全国シェアは、平成24年は6.2%であり、前年の6.4%に対して0.2ポイント減少している。



【出典】農林水産省: 木材統計調査

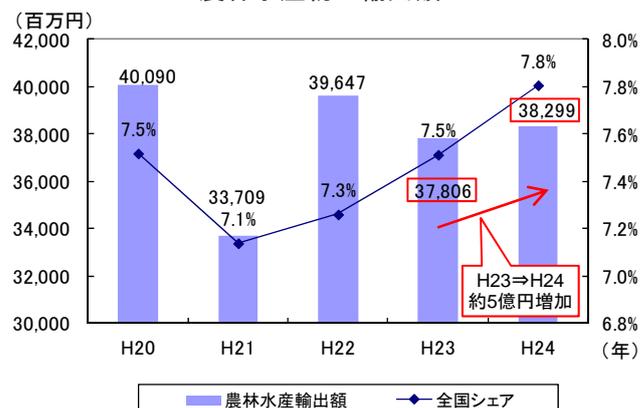
■農林水産物の輸出額は、平成24年は約383億円であり、前年よりも約5億円増加している。全国シェアも、平成24年は7.8%であり、前年の7.5%に対し、0.3ポイント増加している。

■認定農業者数は、平成23年度は21,772人であり、平成21年度の22,956人に対して1,184人減少している。全国シェアは、平成23年度は9.2%であり、平成21年度の9.2%から同水準を維持している。



【出典】農林水産省: 認定農業者数資料

農林水産物の輸出額

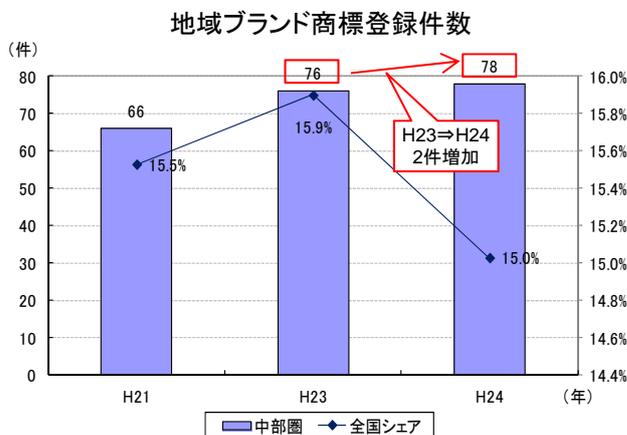


【出典】財務省: 貿易統計

※貿易統計の概況品名のうち、大分類「食料品及び動物」「飲料及びたばこ」の全ておよび大分類「食料に適さない原材料」のうち、農林水産物に関するものを抽出している。

●農山漁村の更なる魅力向上のための地域資源の発掘・維持・保全・活用

■地域ブランド商標登録件数は、平成21年から増加傾向にあり、平成24年は78件であり、前年から2件増加している。全国シェアは、平成24年は15.0%であり、前年の15.9%に対し、0.9ポイント減少している。

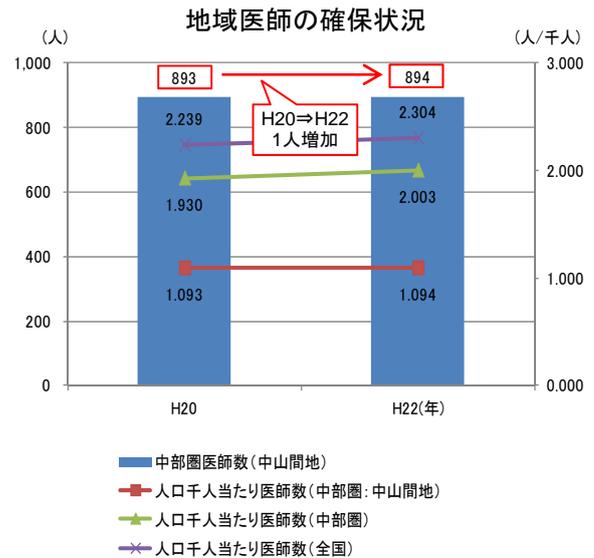


【出典】特許庁: 地域団体商標の登録

●農山漁村で安心した日常生活を送るための生活基盤等の確保

■中山間地における医師数は、平成22年は894人であり、平成20年の893人に対して1人増加している。また、千人当たりの医師数は、平成20年から平成22年にかけて同水準で推移している。

中部圏の人口千人当たり医師数は、平成22年は2.003人/千人であり、全国の人口千人当たり医師数の2.304人/千人よりも低い。そのような中で、中部圏の中山間地における人口千人当たり医師数は1.094人/千人と、中部圏の約半分であり、非常に低い水準にある。



【出典】厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」、国勢調査

※定義・・・二次医療圏の人口が20万人未満であり、千人当たり医師数が中部圏の平均以下の地域における人口千人当たりの医師数
 ※該当地域・・・長野県上伊那・飯伊・木曾・大北・北信、岐阜県飛騨、静岡県賀茂・熱海伊東、愛知県尾張中部・東三河北部、三重県東紀州

②代表的取組の進捗状況

耕作放棄地の解消・発生防止対策および啓発活動や、新規就農里親支援事業により、遊休農地の活性化が進むなど、着実な成果が得られている。また、信州型エコ住宅「ふるさと信州・環の住まい」整備推進事業など、中部圏の競争力強化に資する取組が着実に進められている。

また、近畿自動車道紀勢線の新規開通や、農業集落排水の維持・保全・整備の推進など、中山間地域の生活を取り巻く社会資本整備の推進が図られるなど、都市部との交流や生活環境の向上に資する取組が進んでいる。

●地域の基幹産業としての農林水産業の持続的発展のための取組の推進

◇耕作放棄地の解消・発生防止対策及び啓発活動

静岡県では、関係機関と連携して、耕作放棄地所有者に対する解消指導及びシンポジウム等の啓発活動を実施した。さらに、現地調整員14名を配置し、現地調査や農地の利用調整を実施した。これらの取組により、平成24年度は600haの耕作放棄地を解消することとなった。



耕作放棄地再生活用シンポジウムの様子
写真提供：静岡県

◇ふじのくに美しく品格のある^{むら}邑づくり

静岡県では、多様な地域資源を有する農山漁村地域が、その魅力・美しさを再評価することで地域への愛着心や誇りを醸成し、またその地域資源の保全、活用を通じた新たな価値を生み出すことにより物心ともに豊かになることで、自らが地域の将来像を考え行動し、憧れを抱き惹きつけられる「住んでよし 訪れてよし」の地域づくりを推進している。これにより、平成24年度末時点では45の美しく品格のある邑が登録されている。



邑の登録状況
写真提供：静岡県

◇信州型エコ住宅「ふるさと信州・環の住まい」整備推進事業

長野県では、県民の豊かな住環境を創出し、次の世代に引き継いでいくため、県産材の使用・省エネルギー基準への適合など、一定の環境性能を備えた良質な木造住宅「ふるさと信州・環の住まい」の新築等への助成をしており、平成24年度は173件の新築助成を行った。



信州型エコ住宅「ふるさと信州・環の住まい」のモデルハウス
写真提供：長野県

◇新規就農里親支援事業

長野県では、新規参入者等の就農を積極的に支援する農業者を里親として公募し、里親の知識、経験、信用を最大限に活かした就農活動を行った。平成24年度は、里親登録381戸、新規研修者47人(累計350人)、研修受講者(途中中止の者含む)のうち就農者累計233人(就農率86%)となり、新規就農に寄与した。

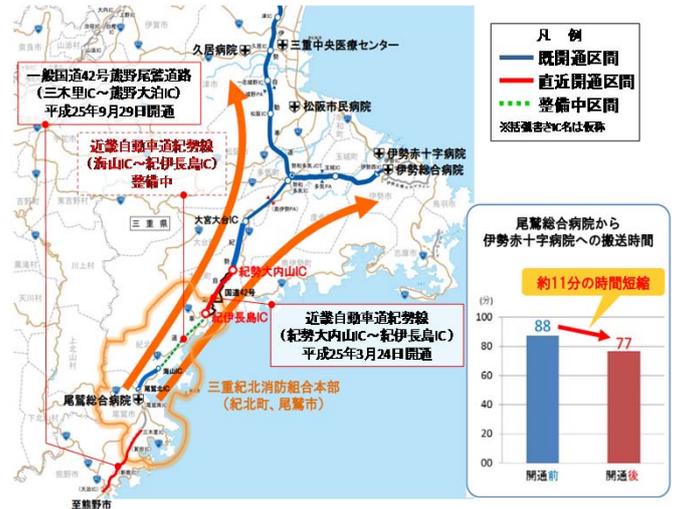


就農希望者の里親研修風景
写真提供：長野県

●農山漁村の賑わいを創出するための都市部との交流促進

◇近畿自動車道紀勢線(紀勢自動車道)(紀勢大内山IC～紀伊長島IC間)の整備

紀勢自動車道の紀勢大内山ICから紀伊長島ICまでの10.3kmが平成25年3月に開通し、災害などの際に、並行する国道42号の代替道路としての交通機能の確保が図られるほか、高次医療施設への搬送時間の短縮、名古屋市、松阪市等都市部へのアクセス性向上による物流の効率化、観光集客など、当該地域の活性化、発展に大きく寄与することが期待される。



近畿自動車道紀勢線
【出典】中日本高速道路株式会社 及び 中部地方整備局
公表資料 (開通後3ヶ月)

(3)プロジェクトの進捗状況からの課題と今後の取組の方向性

- 農業従事者の減少や耕作放棄地が増加しており、引き続き、新規就農里親支援事業や耕作放棄地の解消・発生防止対策等、農業活性化に向けた取組を実施することが必要である。
- 中山間地における医師数は非常に低い水準にあり、中山間地における安心した日常生活を送ることができる環境整備が必要である。
- 都市と農山漁村の活発な交流を推進し、基幹産業の活性化や持続的発展を促進する観点から、引き続き近畿自動車道紀勢線などの利便性の高い道路ネットワークの整備が必要である。
- 地域ブランド商標登録件数が着実に増加していることから、地域資源の発掘と地域資源のブランド化による、農山漁村地域経済の発展に向けた取組を進め、農林水産業の付加価値向上を図ることが重要である。

9. 多文化共生先進圏づくりプロジェクト

(1) プロジェクトの目的と主な取組

【目的】

我が国を代表するものづくり産業の集積地であるがゆえ、外国人労働者の占める割合が高くなってきている。このため、言葉や生活習慣の違いなどから労働、教育、医療等、様々な分野で大きな課題を抱えており、外国人の就労機会の確保や外国人児童生徒の教育環境の確保、地域コミュニティを始めとした多様な主体の活動による生活サポートや多文化交流の促進等、環境整備を進めることにより、多文化共生先進圏づくりを先導的に推進する。

【平成24年度の主な取組】

◇あいち医療通訳システムの運用

◇静岡ゴールデンサッカーアカデミーの開催

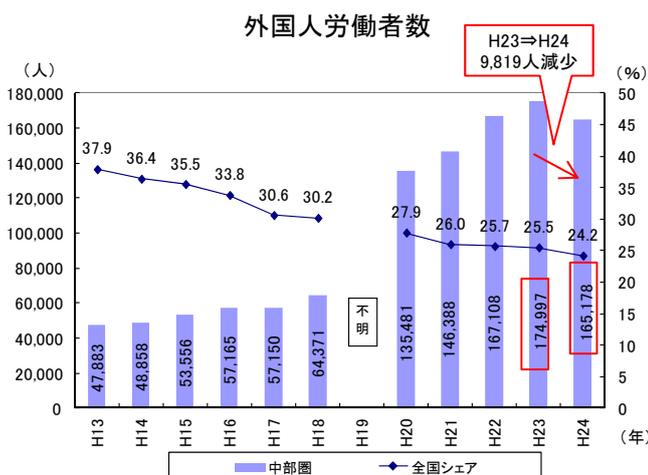
(2) プロジェクトの進捗状況

① 評価指標から見える進捗状況

平成23年の東日本大震災の影響を受け、中部圏の外国人労働者は減少に転じている。一方で外国人向けの日本語学習施設数は増加傾向にあり、外国人の教育に関する各種取組や補助事業により、教育環境の整備が着実に推進しているといえる。また、海外からの人材集積や留学生数も増加傾向にある。

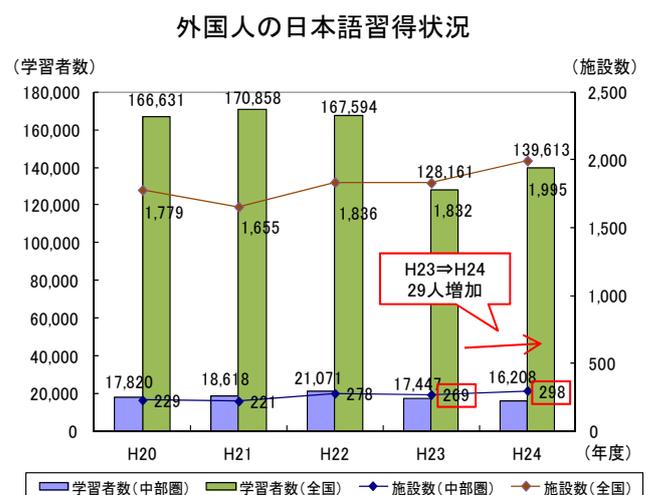
● 外国人の就職や雇用の維持・創出支援等の展開

■ 外国人労働者数は、平成21年から平成23年にかけて増加していたものの、平成24年は前年から9,819人減少し、165,178人となっている。全国シェアは減少傾向にあり、平成24年は前年から1.3ポイント減少の24.2%となっている。



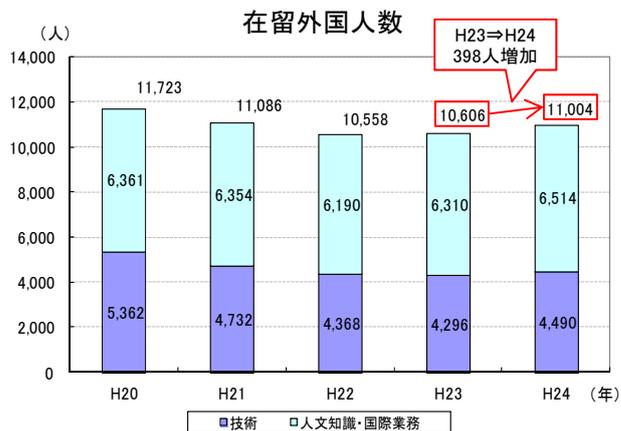
【出典】厚生労働省：外国人雇用状況の届出状況について

■ 外国人の日本語学習施設は、平成21年度から増加傾向にあり、平成24年度は前年度から29施設増加の298施設となっている。全国も平成21年度から増加傾向にあり、平成24年度は前年度から163施設増加の1,995施設となっている。



【出典】文化庁：日本語教育実態調査

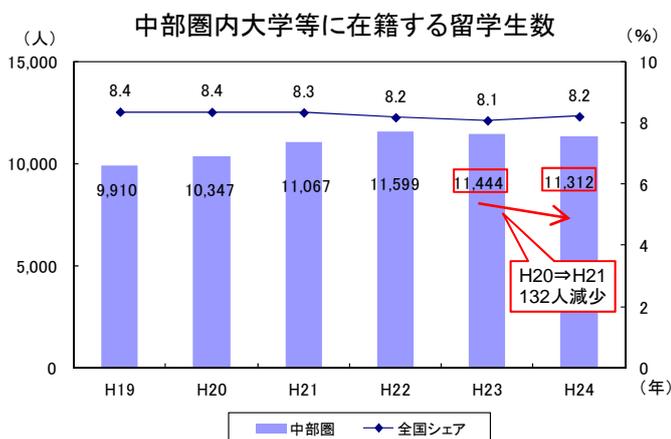
■海外からの在留外国人数は、平成21年から平成22年にかけて減少したものの、その後は増加傾向にあり、平成24年は前年から398人増加の11,004人となっている。



【出典】法務省：在留外国人統計

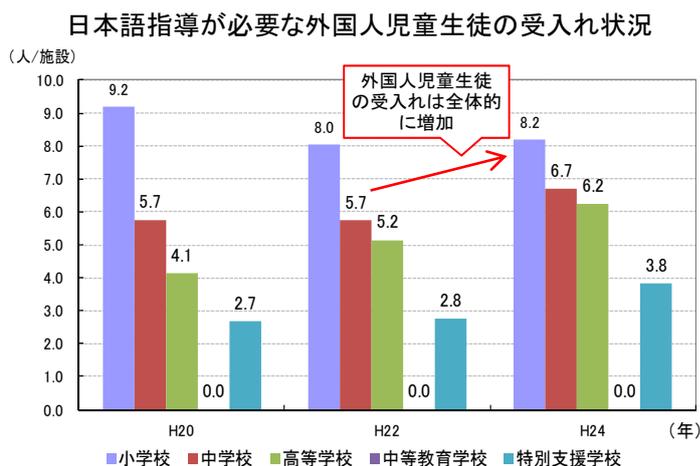
●中部圏内大学等に在籍する留学生数

■大学等に在籍する留学生数は、平成21年から増加傾向にあるが、平成24年は前年から132人減少した11,312人となっている。全国シェアは、平成24年は8.2%であり、前年から0.1ポイント増加している。



【出典】日本学生支援機構：外国人留学生在籍状況調査結果

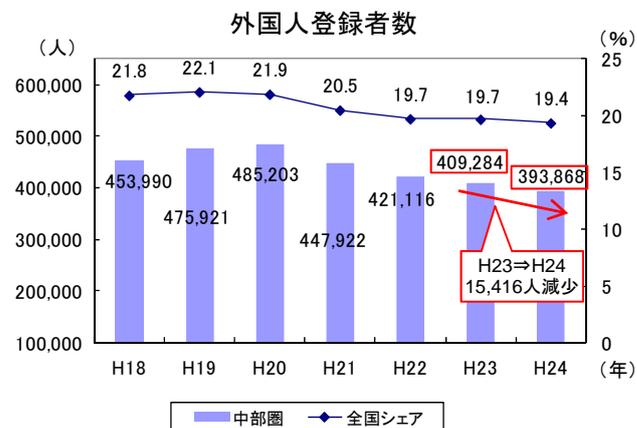
■日本語指導が必要な外国人児童生徒の受入れ状況は、小学校では平成24年は8.2人/施設であり、平成22年の8.0人/施設に対して0.2人/施設増加している。中学校では平成24年は6.7人/施設であり、平成22年の5.7人/施設に対して1.0人/施設増加となっている。高等学校では平成24年は6.2人/施設であり、平成22年の5.2人/施設に対して1.0人/施設増加している。



【出典】文部科学省：日本語指導が必要な外国人児童生徒の受入れ状況等に関する調査

●安心して生活できる環境を形成するための地域における生活サポート体制等の構築

■外国人登録者数は、平成21年から減少傾向にあり、平成24年は前年から15,416人減少の393,868人となっている。全国シェアは、平成24年は19.4%であり、平成21年の20.5%から1.1ポイント減少している。



【出典】入国管理局：外国人登録者数

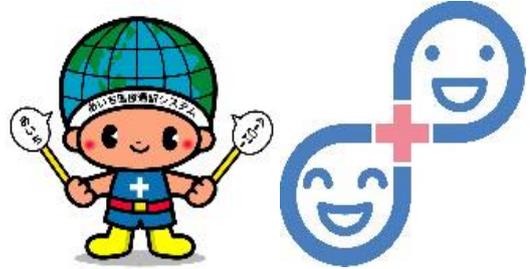
②代表的取組の進捗状況

「あいち医療通訳システム」の本格運用をはじめ、外国人が安心して生活することができる環境整備が進んでいる。
また、静岡ゴールデンサッカーアカデミーのように、日本人と外国人との交流が活性化する取組が各地で行われ、多文化共生社会の形成に向けた取組は着実に進められている。

●安心して生活できる環境を形成するための地域における生活サポート体制の構築

◇あいち医療通訳システムの運用

愛知県では、言葉の壁がある外国人が安心して医療を受けられるよう、医療機関等において通訳派遣や電話通訳などを利用できるシステムについて、平成24年度から本格的に運用した。システムが構築されたことにより、外国人が安心して医療を受けられる環境づくりを推進することができた。(平成24年度実績：派遣 464件、電話通訳263件、翻訳31件)



H24年度公募により選ばれたあいち医療通訳システムキャラクター「やくすくん」(左)とシンボルマーク
写真提供：愛知県

●日本人と外国人双方の暮らしやすさを実現するための地域における多文化交流の促進

◇静岡ゴールデンサッカーアカデミーの開催

静岡県では、異文化交流、海外サッカー文化の伝播、地域指導者の人づくりの推進を目的とし、平成24年8月～9月にサッカー先進地(メキシコ)からコーチを招き、静岡県内各地で指導者、選手たちを育成指導した。(実施日数30日で1,141人(指導者978人、選手163人)が参加)



コーチによる指導の様子
写真提供：静岡県

(3)プロジェクトの進捗状況からの課題と今後の取組の方向性

- 「外国人労働者雇用適正化に関する憲章の制定」が中部圏内の4県1市で策定された中、東日本大震災の影響による一時減少がみられたものの、外国人労働者や留学生が増加していることから、外国人が安心して生活できる環境整備が重要である。
- 外国人の日本語習得状況について、全国と比べて学習者数、施設数ともに少ないことから、外国人が安心して生活するために必要な情報を提供する生活サポート体制の構築が必要である。また、中部圏に暮らす外国人が安心して生活するための医療体制について、一部地域で運用されている通訳システムを、圏域全体に構築・拡充させていくことが必要である。

10. 暮らしの安心・快適プロジェクト

(1) プロジェクトの目的と主な取組

【目的】

子供から高齢者まで誰もが安心して快適な日常生活を送ることができる地域社会を実現するため、保健・医療・福祉サービスを始めとした各種生活支援機能の整備・充実や、安心・快適に移動できる利便性、安全性の高い交通体系・基盤の構築を進めるとともに、万が一の場合でも迅速な救急搬送を可能とする広域的な救急医療体制の整備を推進する。

【平成24年度の主な取組】

◇アビリンピックへの取組(第33回長野県での開催、第35回愛知県での開催準備)

◇クオリティライフ21城北の推進

◇国道153号伊南バイパス(飯島町本郷～飯島町飯島間)の整備

◇ドクターヘリの配備・充実

(2) プロジェクトの進捗状況

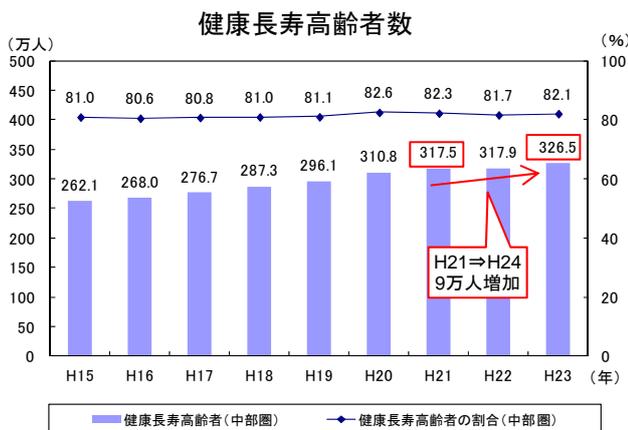
① 評価指標から見える進捗状況

健康長寿高齢者の割合が増加し、介護老人保健施設数も増加する等、高齢者が暮らしやすい社会を実現するための各種取組の成果が表れている。合計特殊出生率が増加傾向にある中、保育所待機児童数が平成23年から平成24年で減少に転じるも、長期的にみると増加傾向にある。

また、交通事故死者数が減少、鉄道駅のバリアフリー化率が向上するなど、交通基盤の安全・安心に資する取組は着実に進展している。さらに、各県に配備されたドクターヘリを活用して、緊急医療面での広域連携が進んでいる。

● 安心して暮らせる環境を実現するための各種生活支援機能の整備・充実

■ 健康長寿高齢者数(※)は、平成23年は326.5万人であり、平成21年の317.5万人に対して9万人増加している。健康長寿高齢者の割合は、平成23年は82.1%であり、平成21年の82.3%に対して0.2ポイント減少している。



■ 介護老人保健施設数は、平成23年は464施設であり、平成21年の450施設に対して14施設増加している。全国シェアは、平成23年は13.1%であり、平成21年の13.0%に対して0.1ポイント増加している。



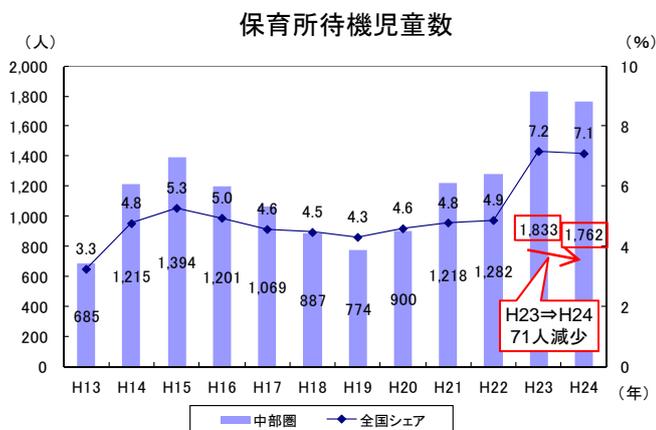
【出典】総務省:住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数
厚生労働省:介護保険事業状況報告(年報)、患者調査、介護サービス施設・事業所調査(年報)

【出典】厚生労働省:介護サービス施設・事業所調査

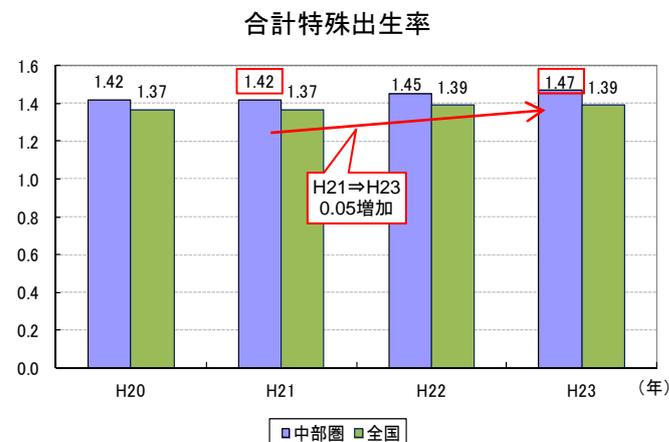
※健康長寿高齢者数:65歳以上人口から介護保険認定者や医療入院者等を差し引いた健康な高齢者の数。

■保育所待機児童数は、平成21年から平成23年は増加傾向にあったが、平成24年は前年から71人減少の1,762人となっている。全国シェアも同様に、平成21年から平成23年は増加傾向にあったが、平成24年は前年から0.1ポイント減少の7.1%となっている。

■合計特殊出生率は、平成23年は1.47であり、平成21年の1.42に対して0.05増加している。全国では、平成23年は1.39であり、平成21年の1.37に対して0.02増加している。



【出典】厚生労働省：保育所関連状況取りまとめ

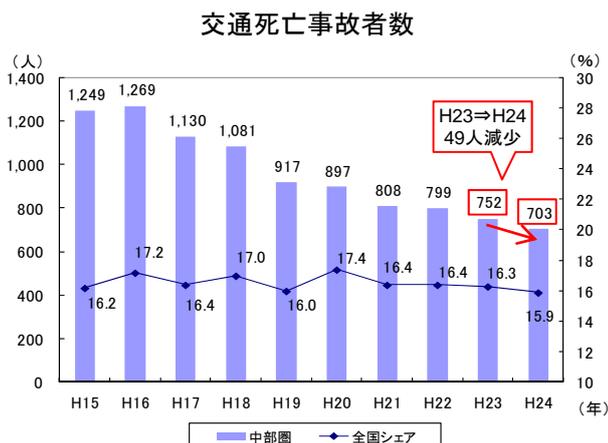


【出典】厚生労働省：人口動態統計
総務省：国勢調査、人口推計

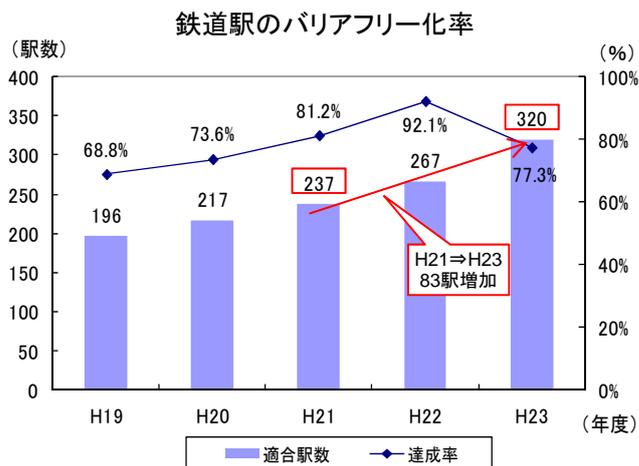
●行政、運輸事業者による利便性・安全性の高い交通体系・基盤の構築

■交通死亡事故者数は、平成21年から減少し、平成24年は前年から49人減少の703人となっている。全国シェアは、平成24年は15.9%であり、平成21年から0.5ポイント減少している。

■鉄道駅のバリアフリー適合駅数は、平成23年度は320駅であり、平成21年度の237駅に対して83駅増加している。達成率は、基準の変更もあり、平成23年度は77.3%となっている。



【出典】警察庁：交通事故統計



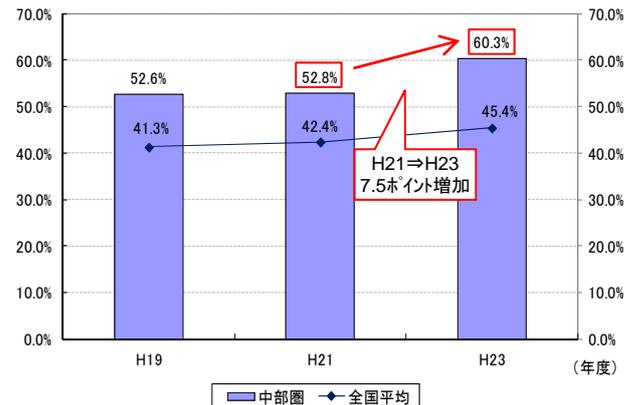
【出典】中部運輸局資料

※平成22年のバリアフリー基本方針の改正に伴い、対象となる鉄道駅の1日平均利用者数が5,000人から3,000人へ変更された。

●行政、医療機関が連携した広域的な救急医療体制の整備

■ドクターヘリ他施設受入率は、平成23年度は60.3%であり、平成21年度の52.8%に対して7.5ポイント増加している。全国平均は、平成23年度は45.4%であり、平成21年度の42.4%に対して3.0ポイント増加している。

広域的救急搬送体制の整備状況と利用件数



【出典】認定NPO法人救急ヘリ病院ネットワーク: 運行実績

②代表的取組の進捗状況

アビリンピック(全国障害者技能競技大会)の開催により、障がい者の社会参画機会の拡大に寄与している。また、名古屋陽子線治療センターの整備により、先進医療の治療が受けられる環境整備が進んだ。

さらに、歩行者の安全性や、緊急搬送時の交通渋滞対策として、国道153号伊南バイパスが一部供用し、ドクターヘリの運航については、県境を跨ぐ出動がみられるなど、緊急医療面での広域連携が進められている。

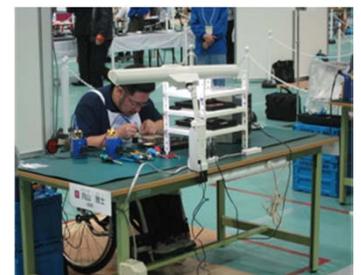
●安心して暮らせる環境を実現するための各種生活支援機能の整備・充実

◇アビリンピックへの取組

<第33回アビリンピックの開催(長野県)>

15歳以上の障がいのある方々が就労している職業を競技として実施し、障がいのある方の職業能力の向上、障がいのある方々に対する社会の理解と認識を深め、雇用の促進と地位の向上を図ることを目的に、平成24年は長野県にて開催された。競技は、ワード・プロセッサ、データベース、喫茶サービス等23種目が行われた。

出場選手302名(うち中部圏61名) 大会来場者数延べ43,700人



アビリンピック2012模様
写真提供: 長野県

<第35回アビリンピック(平成26年)の開催準備(愛知県)>

技能五輪全国大会・アビリンピックを開催するにあたり、地元の推進組織として、『技能五輪・アビリンピックあいち大会2014推進協議会』を設立。アビリンピックの競技を通して、障がいを持つ方の職業能力に対する社会の理解を深め、雇用促進に繋げることを目指している。



県内の幅広い団体・機関で構成する『技能五輪・アビリンピックあいち大会2014推進協議会』設立
写真提供: 愛知県

◇クオリティライフ21城北の推進

名古屋市は、クオリティライフ21城北(※)エリア内に、東海三県初の陽子線がん治療施設である「名古屋陽子線治療センター」を整備し、平成25年2月より、体への負担が少なく、通院治療も可能な生活の質(QOL)に優れた陽子線治療を提供している。

※クオリティライフ21城北: 市民の誰もが、安心して「いきいき」とした質の高い生活を送ることができるよう、ゆとりある保健・医療・福祉の総合的エリアとして北区平手町において整備されている。

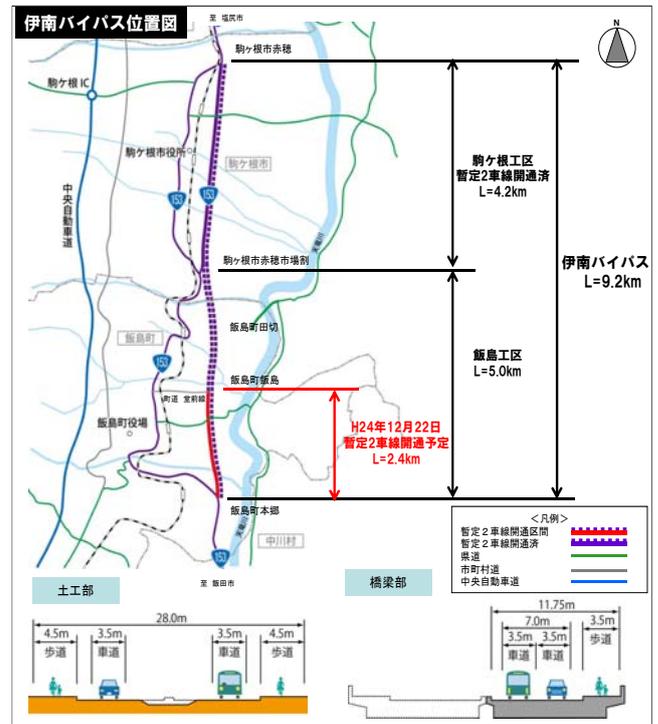


左: 全体イメージ図、右: 名古屋陽子線治療センター
写真提供: 名古屋市

●行政、運輸事業者による利便性・安全性の高い交通体系・基盤の構築

◇国道153号伊南バイパス(飯島町本郷～飯島町飯島間)の整備

国道153号伊南バイパスは、現道153号の線形改良、駒ヶ根市の交通渋滞の緩和及び新たな市街地形成を担う骨格道路として計画された道路で、平成24年12月には飯島町本郷～飯島町飯島間の2.4kmが開通した。



伊南バイパス位置図
【出典】中部地方整備局 公表資料

●行政、医療機関が連携した広域的な救急医療体制の整備

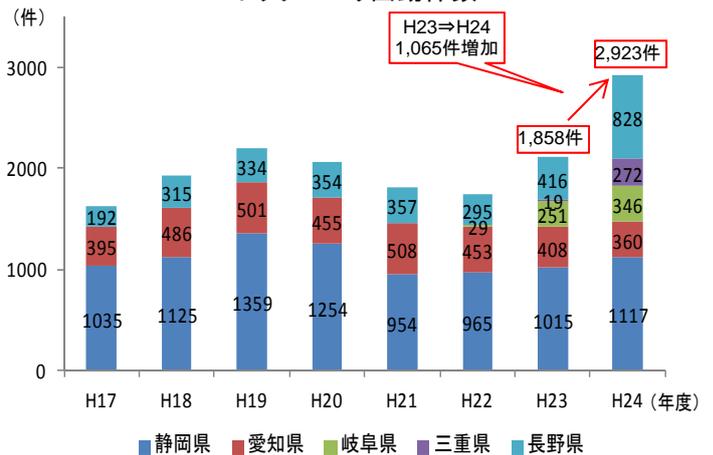
◇ドクターヘリの配備・充実

各県では、重篤患者への救急専門医等による早期の治療着手や、高度な集中治療を緊急に必要とする患者の搬送など、広域救急患者搬送体制を充実することにより、救急患者の救命率の向上と後遺症の軽減及び地域医療格差の是正を図るため、ドクターヘリを配備し、運航している。



岐阜県ドクターヘリ
写真提供：岐阜県

ドクターヘリ出動件数



【出典】各県集計による

(3)プロジェクトの進捗状況からの課題と今後の取組の方向性

- 健康長寿高齢者の数が増加傾向であるにもかかわらず、介護施設数や医師数、一般病院数は全国平均より低い水準のため、子供から高齢者まで誰もが安心して日常生活が送れる地域社会を実現することが重要である。
- 誰もが安心・快適に移動できる利便性・安全性の高い交通体系・基盤の構築の観点から、交通渋滞の緩和等を図るため、バイパス整備や交差点改良等による道路交通の円滑化を進めていく必要がある。また、高齢者や障がい者など移動制約者の移動性の向上のために、利便性・安全性の高い交通体系・基盤の構築に向けた取組を引き続き進めていく必要がある。
- ドクターヘリの配備に伴い、広域的な救急患者の受入が進められており、広域的な救急搬送体制の整備を引き続き進める必要がある。

11. 文化継承・創造プロジェクト (環白山・環北アルプス広域エコロジープロジェクト)

(1) プロジェクトの目的と主な取組

【目的】

白川郷の合掌造りを始めとした世界に誇る文化やものづくり産業の中核として培われた産業・ものづくり文化、また、各地域の歴史風土に根ざした伝統、民俗等の地域文化を保全・活用し、後世へ継承するとともに、各地で胎動する新しい文化の創造・発信等の取組を進め、文化の要素を含めたまちづくり、人づくりを通じた文化の継承・創造を推進する。

【平成24年度の主な取組】

- ◇富士山世界文化遺産登録に向けた取組(富士箱根伊豆地域連携プロジェクト)
- ◇熊野古道の保全・活用(紀伊半島地域連携プロジェクト)
- ◇歴史的風致維持向上計画の認定 ◇中部歴史まちづくりサミットの開催
- ◇浜松国際ピアノコンクール

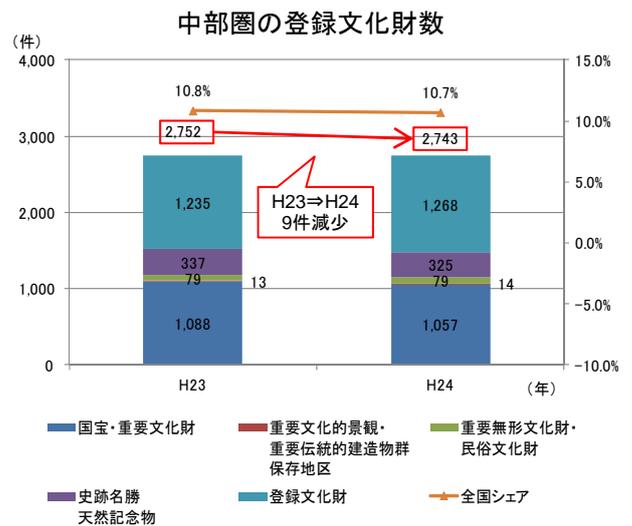
(2) プロジェクトの進捗状況

① 評価指標から見える進捗状況

各地における歴史的文化財等の維持・保全に資する取組の展開により、重要有形・無形文化財、歴史的風致維持向上計画の認定件数は増加傾向にある。また、芸術文化振興基金の助成対象活動件数も平成22年以降は60件台で推移している。

● 世界遺産の保護・継承・活用の推進

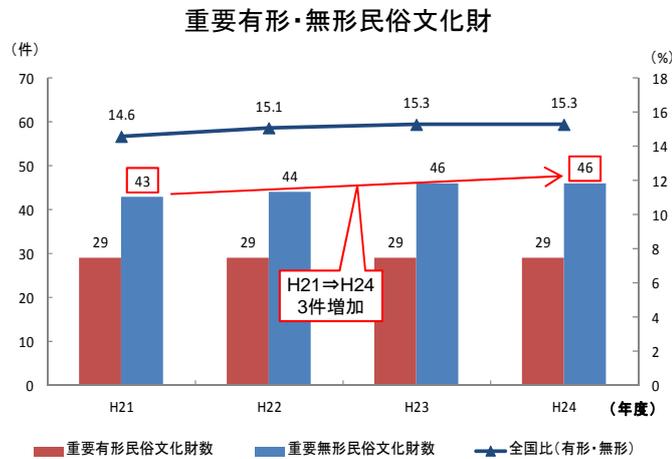
■ 登録文化財数は、平成24年では 2,743件であり、前年に比べて9件減少している。また、全国シェアは10.7%であり、前年に比べて0.1ポイント減少している。



【出典】文化庁：文化財指定等の件数

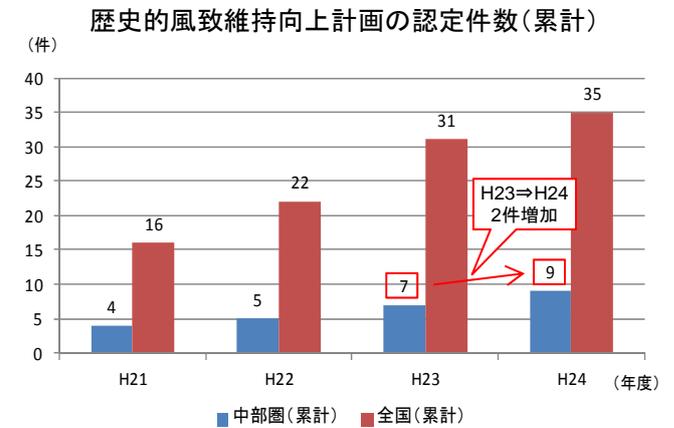
●有形・無形文化資源の保全・活用の推進

■重要有形民俗文化財は29件であり、平成21年度以降、新たな指定はされていない。重要無形民俗文化財は、平成24年度は46件であり、平成21年度の43件から3件増加している。



【出典】文化庁:文化財指定等の件数

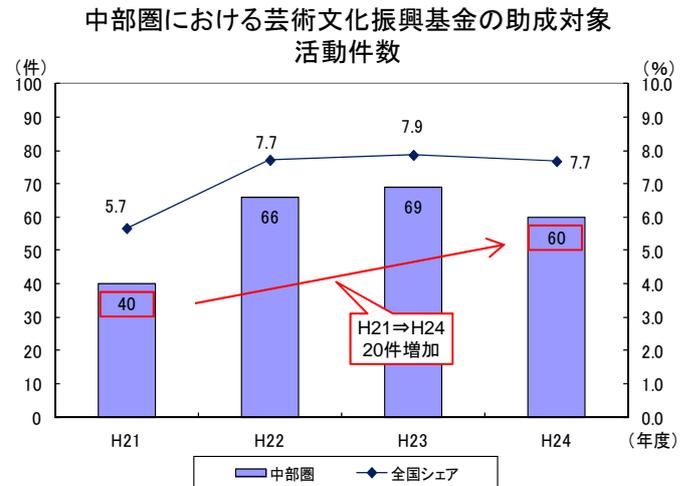
■歴史的風致維持向上計画の認定件数(累計)は、平成24年度は9件であり、平成23年度から2件増加している。



【出典】国土交通省:歴史的風致維持向上計画

●中部圏の魅力を高める文化の創造と発信

■芸術文化振興基金の助成対象活動件数は、平成24年度は60件であり、平成21年度と比較して20件増加しているが、前年度からは9件減少している。



【出典】日本芸術文化振興会:芸術文化振興基金助成対象活動の決定について

②代表的取組の進捗状況

富士山世界文化遺産登録に向け、関係主体が一丸となって各種取組が進められた。また、既に世界遺産登録されている熊野古道については、それらを活用した各種取組が展開され、広域交流に寄与している。

歴史的・文化的資産を活用したまちづくりについても、新たに明和町及び東御市の歴史的風致維持向上計画が認定を受けたほか、中部歴史まちづくりサミットを開催し、地域間の連携・協力による歴史まちづくりの取組を拡がりをもって推進している。

さらに、国際的な文化的イベントについても、浜松のピアノコンクールをはじめ、継続的に開催される事により、中部圏の文化性をアピールする場となっている。

●世界遺産の保護・継承・活用の推進

◇富士山世界文化遺産登録に向けた取組(富士箱根伊豆地域連携プロジェクト)

静岡県では、富士山の文化や自然環境、景観を保全し、人類共通の財産として後世に継承していくため、山梨県や関係市町等と連携し、世界文化遺産登録を目指した取組を推進した。富士山は平成25年6月に世界文化遺産に登録されたが、平成24年度は以下の事業を実施した。

- ・文化庁、山梨県、関係市町村等との緊密な連携によるイコモス(※)の現地調査等への対応
- ・登録に係る幅広い機運の盛り上げ(地元を中心とした理解の醸成、幅広い機運の盛り上げ、市町開催のイベントでの啓発活動、各種の広報活動)
- ・富士山世界文化遺産両県県民会議への加入促進により、一層の機運の盛り上げ(会員数:3,656(平成25年3月時点))



イコモス現地調査の様子
写真提供:静岡県

※イコモス:世界遺産の候補地を調査し、世界遺産委員会に報告する諮問機関。

◇熊野古道の保全・活用(紀伊半島地域連携プロジェクト)

三重県では、熊野古道の保全と活用の取組等について、具体的な活動指針を示すために、県、市町、地域住民等とともに「熊野古道アクションプラン」を策定し、地域が一体となって3つの目標(価値に気づく、守り伝える、伊勢路を結ぶ)に向かって取組を推進している。

平成24年度は、熊野古道伊勢路モデルウォークの実施や次世代に向けた啓発冊子の作成などを行うとともに、奈良県、和歌山県と連携し3県合同で首都圏をターゲットに世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」の情報発信と誘客のPRを実施した。



熊野古道伊勢路(馬越峠)
写真提供:三重県

●有形・無形文化資源の保全・活用の推進

◇歴史的風致維持向上計画の認定

歴史的風致の維持及び向上に関する施策を総合的かつ一体的に推進するために市町村が策定する「歴史的風致維持向上計画」について、平成24年度は三重県明和町、長野県東御市が国から認定を受け中部圏での認定数は9市町となった。

◇中部歴史まちづくりサミットの開催

歴史まちづくりに取り組む自治体の首長(高山市、亀山市、犬山市、恵那市、美濃市及び明和町)が一堂に集い、地域間の連携・協力による新たな地域活性化をテーマとして、平成24年10月に「中部歴史まちづくりサミット」が開催された。

国の認定を受けた自治体の首長が一堂に会するのは全国初の試みであり、周辺地域を含めた更なる連携・協力を謳った「中部歴史まちづくりサミット共同宣言」を採択するなど、歴史まちづくりの取組を拡がりをもって推進することに寄与した。



中部歴史まちづくりサミットの開催
写真提供：中部地方整備局

●中部圏の魅力を高める文化の創造と発信

◇浜松国際ピアノコンクール

浜松市では、世界を目指す多くの若手ピアニストに日ごろの練習の成果を披露する場を提供するとともに、彼らの育成、世界の音楽文化の振興、国際交流の推進を目的として、平成24年11月、第8回浜松国際ピアノコンクールが開催された。(出場者数:16ヶ国1地域 73人、入場者数:合計20,558人)



浜松国際ピアノコンクールの模様
写真提供：浜松市

(3)プロジェクトの進捗状況からの課題と今後の取組の方向性

- 世界に誇る文化を後世に継承するには、世界文化遺産登録後の継続的な保全活動を他圏域とも連携しつつ進めていくことが重要である。また、歴史風土に根ざした地域文化の継承についても、地域固有の歴史的文化的資源の維持・継承・活用を引き続き推進していくことが重要である。
- 浜松国際ピアノコンクールの開催など、中部圏の魅力を高める新しい文化の創造・発信に向けた取組を引き続き進めていく必要がある。

12. 災害克服プロジェクト (広域防災・災害応援ネットワークプロジェクト)

(1) プロジェクトの目的と主な取組

【目的】

中部圏は、東海・東南海・南海地震や内陸直下型地震及びそれによる津波の危険性が懸念されており、我が国最大のゼロメートル地帯を抱える地形条件から、高潮・洪水に対しても脆弱な地域である。近年では、地球温暖化の進展が地球レベルでの気温、海水面の上昇を促し、洪水・高潮・干ばつ等による災害発生件数の増加等、広範な影響を及ぼすことが予想されている。このような災害から日本の大動脈が集中する太平洋沿岸の国土を保全し、災害による社会経済活動への影響が大きな地域や、自然・地理的条件から災害に脆弱な地域での連鎖的・複合的被害を最小限に抑えるため、社会資本整備や防災体制づくりを官民で戦略的に進めるとともに、広域的な連携体制を構築し、大規模災害を克服するための対策を強化する。

【平成24年度の主な取組】

- ◇ ”災害に強いものづくり中部”の構築 ◇津松阪港海岸における高潮対策の推進
- ◇中部圏地震防災基本戦略の策定 ◇しずおか防災コンソーシアム

(2) プロジェクトの進捗状況

① 評価指標から見える進捗状況

避難勧告等の発令基準の策定や、防災拠点となる公共施設の耐震化などが全国よりも高い水準で進んでおり、着実に防災体制づくりが進展している。

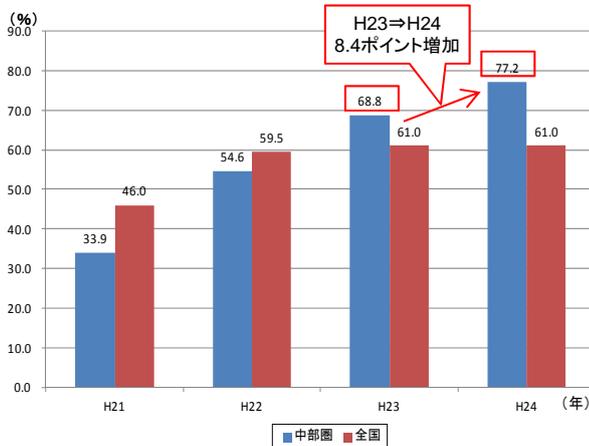
● 災害に強い地域づくりを進めるための戦略的な社会資本整備や防災体制づくり等の推進

■ 避難勧告等に係る具体的な発令基準の策定状況は、津波を除き平成21年以降、増加傾向にある。

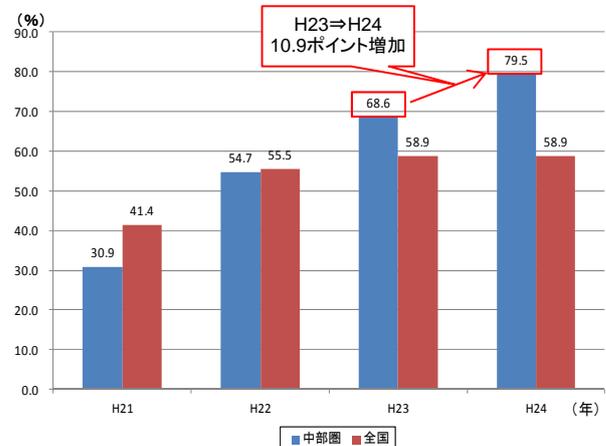
[水害] 平成24年は77.2%であり、全国の61.0%よりも高く、平成23年の68.8%に対して8.4ポイント増加している。

[土砂災害] 平成24年は79.5%であり、全国の58.9%よりも高く、平成23年の68.6%に対して10.9ポイント増加している。

避難勧告等に係る具体的な発令基準の策定状況
(水害)



避難勧告等に係る具体的な発令基準の策定状況
(土砂災害)



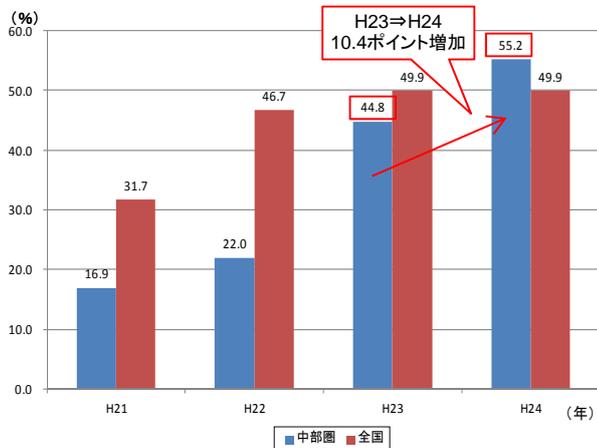
【出典】消防庁: 避難勧告等に係る具体的な発令基準の策定状況調査

【出典】消防庁: 避難勧告等に係る具体的な発令基準の策定状況調査

[高潮災害]平成24年は55.2%であり、全国の49.9%よりも高く、平成23年の44.8%に対して10.4ポイント増加している。

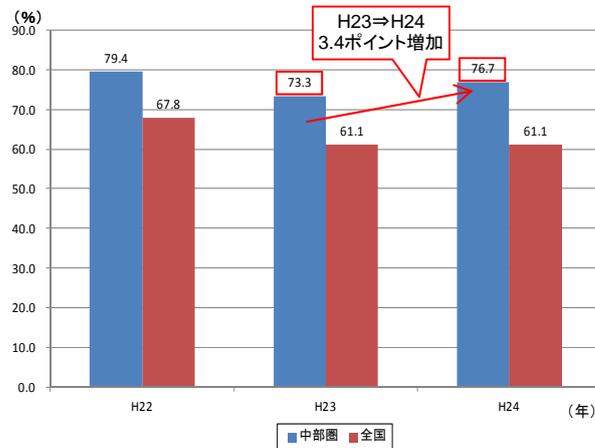
[津波災害]平成24年は76.7%であり、平成23年の73.3%に対して3.4ポイント増加している。中部圏、全国とも平成23年に減少しているが、これは東日本大震災を受けた基準見直し等による影響である。

避難勧告等に係る具体的な発令基準の策定状況
(高潮災害)



【出典】消防庁：避難勧告等に係る具体的な発令基準の策定状況調査

避難勧告等に係る具体的な発令基準の策定状況
(津波災害)



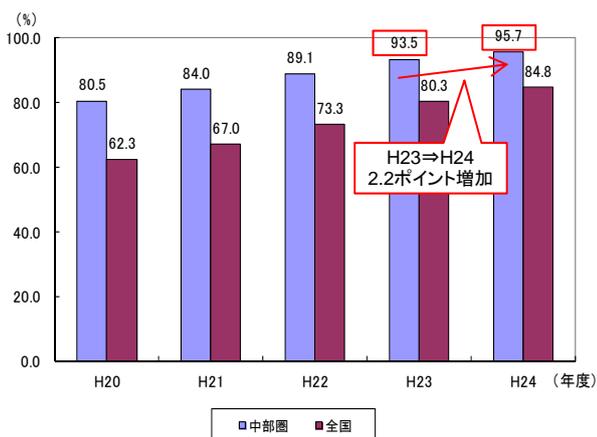
【出典】消防庁：避難勧告等に係る具体的な発令基準の策定状況調査

●大規模地震発生時の連鎖的・複合的被害を最小限に抑えるための住宅等の建物の耐震化推進

■公立学校施設の耐震化率は増加傾向にあり、平成24年度は前年度から2.2ポイント増加の95.7%となっている。全国は、平成24年は84.8%であり、前年から4.5ポイント増加している。

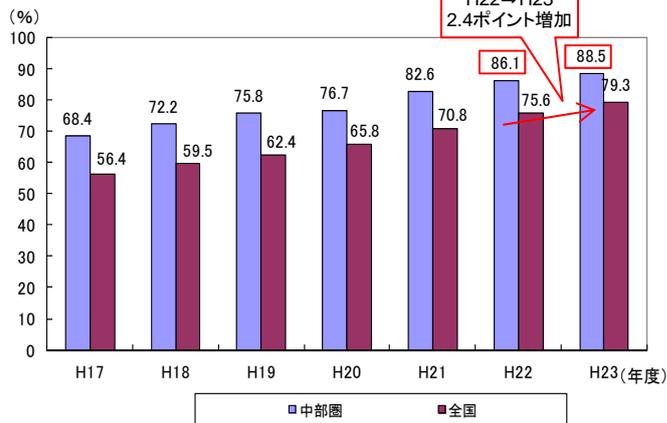
■防災拠点となる公共施設等の耐震化率は、増加傾向にあり、平成23年度は88.5%であり、平成22年度の86.1%に対して2.4ポイント増加している。全国は、平成23年度は79.3%であり、平成22年度の75.6%に対して3.7ポイント増加している。

公立学校施設(小中学校)の耐震化率



【出典】文部科学省：公立学校施設の耐震改修状況調査の結果について

防災拠点となる公共施設等の耐震化状況



【出典】消防庁：防災拠点となる公共施設等の耐震化推進状況調査

②代表的取組の進捗状況

災害に強い地域づくりの推進や防災体制の構築、地域連携BCPの策定など、広域的な取組は着実に進められている。さらに、災害時の円滑な救助活動を展開するための広域連携体制の構築に向けて、防災に関する講座の開催や、人材育成、情報伝達手段の開発等、様々な取組が進展している。

●災害に強い地域づくりを進めるための戦略的な社会資本整備や防災体制づくり等の推進

◇”災害に強いものづくり中部”の構築

平成24年4月、地域の産学官が一体となって、情報交換やネットワーク構築等を推進し、“災害に強いものづくり中部”の構築を図るため、産業防災・減災に対する多様な活動を支援するとともに、当地域の産業防災・減災の今後のあり方を検討することを目的に「中部地域産業防災フォーラム」を設立し、グループ単位で事業継続力強化を図る地域連携BCPの普及啓発、実証事業・人材育成の支援等を実施した。

具体的には、三河湾産業基地である豊橋市明海工業団地において緊急津波避難訓練を実施し、事業所間の相互救援として発災時の避難可能空間への避難体制を構築、地域連携BCPの有効性を検証した。また、産業防災人材養成セミナーを開催すること等により、地域連携BCPの普及とそれを担う人材育成に寄与した。



明海工業団地における緊急津波避難訓練
写真提供：中部経済産業局

◇津松阪港海岸における高潮対策の推進

伊勢湾沿岸や富士海岸等では護岸の老朽化が進み、地震発生時の液状化も危惧されていることから、背後のまちづくりと一体となった海岸の整備を進めている。地域住民に親しまれ、海辺とふれあえる美しい海岸空間の創出を図ることを目指しており、平成24年度は海岸保全施設（津松阪港津地区（栗真町屋））を整備し、高潮による背後地の浸水被害の防止に取り組んでいる。



津松阪港海岸
写真提供：中部地方整備局

◇中部圏地震防災基本戦略の策定

東日本大震災等を踏まえ、中部圏の国、地方公共団体、学識経験者、地元経済界が幅広く連携し、平成23年10月に設立された。東海・東南海・南海地震等の巨大地震に対して総合的かつ広域的視点から一体となって重点的・戦略的に取り組むべき事項を「中部圏地震防災基本戦略」（平成24年11月）として策定し、フォローアップしていく。

※「中部圏地震防災基本戦略の策定」の詳細は、「Ⅴ 大規模災害に備えた取組」（78ページ）にて別途掲載。

東海・東南海・南海地震対策中部圏戦略会議 構成員（全90機関）

- | | |
|--------------------|------------------|
| ○学識経験者（13名） | ○国の地方支分部局等（20機関） |
| ○地方公共団体等（13機関） | ○経済団体等（4機関） |
| ○ライフライン等関係機関（43機関） | ○報道関係機関（10機関） |

東海・東南海・南海地震対策中部圏戦略会議 幹事会 構成員（全111機関）

- | | |
|------------------|--------------------|
| ○国の地方支分部局等（31機関） | ○地方公共団体等（13機関） |
| ○経済団体等（4機関） | ○ライフライン等関係機関（53機関） |
| ○報道関係機関（10機関） | |

●災害時の円滑な救助活動を展開するための広域連携体制の構築

◇しずおか防災コンソーシアム

県内における防災教育・研究の振興、防災対策の発展に係る相互の協力を強化するため、県と県内6大学、静岡地方気象台、静岡新聞社・静岡放送などの報道機関の計16団体が連携して平成21年4月に発足し、セミナー・研究会の開催や共同研究、人材育成など多面的な交流や事業の展開を進めている。平成24年度は、ふじのくに防災学講座及び防災公開講座の開催(1回当たりの平均受講者数は、平成21年度の81人から平成24年度は118人に増加)、県地震防災センターが実施する人材育成事業への協力、防災学創出事業への協力を実施した。



ふじのくに防災学講座
写真提供:静岡県

(3)プロジェクトの進捗状況からの課題と今後の取組の方向性

- 想定される南海トラフ巨大地震の被害を早期に最小限に抑える対策を進めるためには、優先順位を考慮した戦略的な取組が重要であり、社会資本施設などのハード面の整備とともにソフト面も含めた総合的な災害対策を進めていく必要がある。
- 中部圏では、国、地方公共団体、学識経験者、地元経済界が幅広く連携した「東海・東南海・南海地震対策中部圏戦略会議」により、東海・東南海・南海地震等の巨大地震に対して総合的かつ広域的視点から一体となって重点的・戦略的に取り組むべき事項をまとめた「中部圏地震防災基本戦略」において、優先的に取り組む連携課題(10課題)がまとめられており、今後、確実な実施と、そのためのフォローアップを行っていくことが必要である。

13. 三遠南信流域都市圏活力向上プロジェクト

(1) プロジェクトの目的と主な取組

【目的】

天竜川・豊川による豊かな自然資源に恵まれ、その基盤を元に、生活、産業、文化が形成されてきた三遠南信(※)地域は、輸送用機械、電子、光技術等の高度な産業が集積する地域である一方、中山間地域では、人口減少・少子高齢化傾向が著しく、伝統にはぐくまれた地域文化や、地域コミュニティの維持が課題となっている。

こうした課題を解決し自立的な圏域を創造するため、産学官民が一体となり、「三遠南信地域連携ビジョン」の実現に向け、地域資源を有効に活用するとともに、県境を越えた地域間の交流・連携に取り組む。

また、三遠南信流域都市圏での取組を天竜川流域圏全体へも波及させることができるよう、天竜川上流部との交流・連携に取り組むほか、天竜川流域の保全に向けて山地から海岸までの一貫した総合的な土砂管理に取り組む。

【平成24年度の主な取組】

- ◇ものづくり基盤技術と先端光・電子技術を活かした新産業の創出
- ◇「浜松・東三河ライフフォトニクスイノベーション」の取組の推進
- ◇三遠南信自動車道(浜松いなさ北IC～浜松いなさJCT間)の整備
- ◇第6期諏訪湖水質保全計画の策定及び推進
- ◇天竜川ダム再編事業

※三遠南信:愛知県東三河地域、静岡県遠州地域、長野県南信州地域の三県に跨がるエリアを示す。

(2) プロジェクトの進捗状況

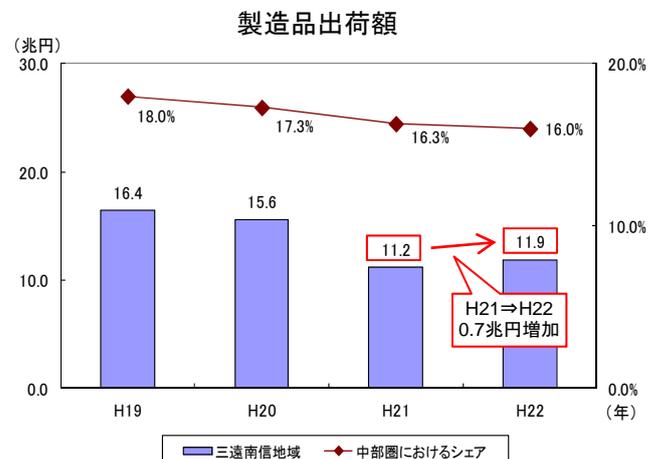
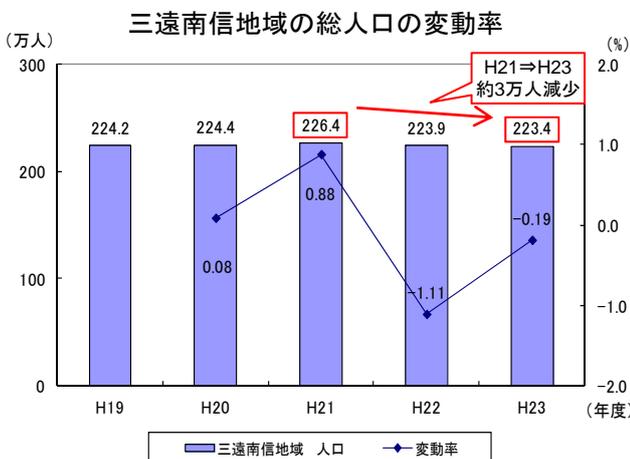
① 評価指標から見える進捗状況

製造品出荷額が平成21年に大きく落ち込んだものの、その後回復基調にある。しかしながら、中部圏におけるシェアは減少傾向にある。諏訪湖の環境保全に資する取組が進められ、水質は改善傾向にある。

● 三遠南信地域連携ビジョンの推進

■ 三遠南信地域の総人口は、平成23年度は約223万人であり、平成21年度の約226万人に対して約3万人減少している。前年比では平成23年は0.19%減少であり、平成21年度に比べ、1.07ポイント減少している。

■ 製造品出荷額は、平成22年は11.9兆円であり、平成21年の11.2兆円に対して0.7兆円増加している。また、中部圏におけるシェアは平成22年は16.0%であり、平成21年の16.3%に対して0.3ポイント減少している。



【出典】総務省:住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数

【出典】経済産業省:工業統計表「市区町村編」データ

注) 三遠南信地域連携ビジョンの構成市町村

【長野県】飯田市、松川町、高森町、阿南町、阿智村、平谷村、根羽村、下條村、売木村、天龍村、泰阜村、喬木村、豊丘村、大鹿村、駒ヶ根市(15市町村)

【静岡県】浜松市、磐田市、掛川市、袋井市、湖西市、御前崎市、菊川市、森町(8市町)

【愛知県】豊橋市、豊川市、蒲郡市、新城市、田原市、設楽町、東栄町、豊根村(8市町村)
(三遠南信地域連携ビジョンより)



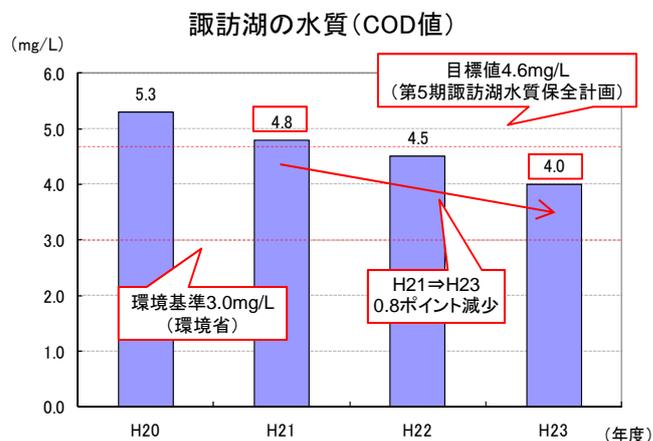
【出典】三遠南信地域連携ビジョン資料より事務局作成

<三遠南信地域連携ビジョン推進会議(SENA)ホームページ>

<http://www.sena-vision.jp/>

●ビジョンを後押しするための天竜川流域における連携した取組の推進

■ 諏訪湖の水質指標となるCOD値は、平成23年度は4.0mg/Lであり、第5期諏訪湖水質保全計画における目標(4.6mg/L)を達成している。平成21年度の4.8mg/Lに対して0.8mg/L減少しており、改善傾向にあるが、環境基準3.0mg/Lには至っていない。



【出典】環境省: 公共用水水質測定結果

②代表的取組の進捗状況

三遠南信地域連携ビジョンと連携を図りながら推進する三遠南信地域基本計画(平成21年度策定)に基づき、新産業の活性化に資する取組や産学官金が連携した取組が確実に進展している。

また、三遠南信地域連携ビジョンの推進を後押しするための天竜川流域における連携した取組としても、諏訪湖水質保全計画を推進するなど、効果が広域的に波及する取組も進められている。

●三遠南信地域連携ビジョンの推進

◇ものづくり基盤技術と先端光・電子技術を活かした新産業の創出

浜松市では、三遠南信地域基本計画に基づき、平成24年度は下記の各分野における産業クラスター(※)事業を実施した。

- ・次世代輸送用機器産業クラスター事業(大手メーカーとのマッチング事業、技術セミナーの開催)
- ・光・電子産業クラスタープロジェクト(大手メーカーとのマッチング事業)
- ・健康医療産業クラスタープロジェクト(医療現場ニーズ収集事業、医療参入セミナー、医療機器メーカーとのマッチング事業、展示会出展)
- ・新農業クラスタープロジェクト(試食会・商談会事業、医食農連携研究会)

※産業クラスター:「クラスター」とはブドウなどの房を意味する英語で、地域の企業、大学、研究機関等が集積し、連携等により新事業を次々と生み出す取組。

◇「浜松・東三河ライフフォトニクスイノベーション」の取組の推進

「国際競争力強化地域」に指定されている、産(企業等)学(大学)官(自治体)金(金融機関)で構成される「浜松・東三河ライフフォトニクスイノベーション」において、平成24年度は地域連携コーディネーターを13人配置し、以下の事業を実施した。

- ・イノベーションアリーナ事業(事業化支援の実施など)
- ・コーディネーターエコシステム(コーディネーター向け研修会開催等)
- ・人材育成(長期的教育システムの検討等)



PET診断技術
「浜松・東三河ライフフォトニクスイノベーション」
健康・医療関係の製品例
写真提供:浜松市

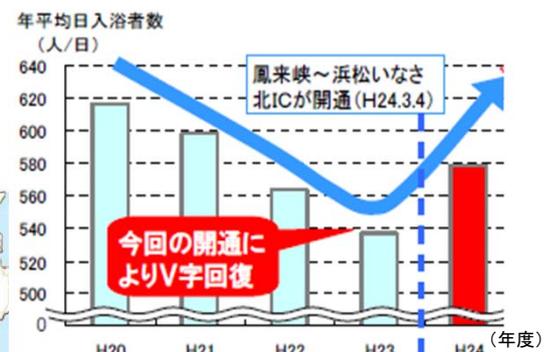
◇三遠南信自動車道(浜松いなさ北IC～浜松いなさJCT間)の整備

・三遠南信自動車道の浜松いなさ北IC～浜松いなさJCT間(0.5km)が平成24年4月に開通し、新東名高速道路との接続により、鳳来峡ICからの90分圏交流人口は、愛知県内人口の約9割、静岡県内人口の約7割に拡大するなど、愛知県、静岡県の交流促進に寄与した。

・東栄町の「とうえい温泉」は平成23年度までの入浴者数が減少傾向にあったが、平成24年度は三遠南信自動車道の開通により入浴者が増加している。



三遠南信自動車道の鳳来峡ICの90分圏域の拡大状況
【出典】新東名(静岡県)インパクト調整会議 公表資料(開通後1年間)



とうえい温泉入浴者数の推移
【出典】中部地方整備局資料

●ビジョンを後押しするための天竜川流域における連携した取組の推進

◇第6期諏訪湖水質保全計画の策定及び推進

長野県では、諏訪湖の一層の浄化のため、湖沼の水質保全に資する事業、各種汚濁源に対する規制などの水質保全対策を総合的かつ計画的に推進した。

平成24年度は、天竜川流域の関係機関との連携のもと、第6期諏訪湖水質保全計画を策定するとともに、諏訪湖水質保全対策連絡会議の開催、諏訪湖環境改善行動会議の設立・開催、水質関係施設監視・指導等の取組を実施した。



諏訪湖ヒシ刈取船
写真提供：長野県

◇天竜川ダム再編事業

土砂移動の連続性を確保して貯水池の保全を図るとともに、海岸侵食の抑制への寄与等を目指す天竜川ダム再編事業において、平成24年度は排砂施設関連の調査や進入路整備工事、事業進捗に係る各種検討等を実施した。



天竜川ダム再編事業イメージ
【出典】天竜川ダム再編事業について
中部地方整備局

(3)プロジェクトの進捗状況からの課題と今後の取組の方向性

- 三遠南信地域では、既存産業の活力増進と新規産業創造のため、次世代輸送用機器産業クラスター事業やライフフォトニクスイノベーションの展開などの先導的な取組を引き続き進めていくことが必要である。
- 三遠南信地域における人・モノ・情報等の流動を進め、自立的な地域の創造を支える地域基盤を形成する、県境を越えた流域圏の交流・連携を促進する三遠南信自動車道の整備が重要であり、中山間地域における著しい人口減少・少子高齢化による地域コミュニティ維持に向け、道路ネットワークを活かした地域活性化のための取組を引き続き進めていく必要がある。
- 天竜川の源流となる諏訪湖では、第5期諏訪湖水質保全計画に基づく取組により、諏訪湖の水質改善(CODの低減)などの成果が得られたため、更なる水源地域の保全に向けて、平成24年度に策定した第6期諏訪湖水質保全計画に基づく更なる水源地域の保全の取組が必要である。また、天竜川ダム再編事業の取組など、天竜川流域圏が連携した環境保全に資する取組が引き続き必要である。

14. 伊勢湾再生プロジェクト

(1) プロジェクトの目的と主な取組

【目的】

安心して利用できる水が安定して確保され、美しく豊かで多様な生物が生息・生育する伊勢湾流域圏を形成し、産業物流拠点としての優れた機能を活かしつつ、自然との共生、親水性に配慮し、人々が集まり、安全で憩いや安らぎを感じることでできる健全で活力ある伊勢湾を再生することが求められている。

このため、健全な水・物質循環の構築、多様な生態系の回復、生活空間での憩い・安らぎ空間の拡充の3つを基本方針とし、“人と森・川・海”といった伊勢湾流域圏が一体となり、産学官民の多様な主体が連携した取組を継続して推進する。

【平成24年度の主な取組】

- ◇新川西部流域下水道の整備
- ◇伊勢湾再生推進会議の取組
- ◇「干潟・浅場造成事業」の実施
- ◇「伊勢湾 森・川・海のクリーンアップ大作戦」の実施
- ◇伊勢湾流域圏再生ネットワークとの連携

(2) プロジェクトの進捗状況

① 評価指標から見える進捗状況

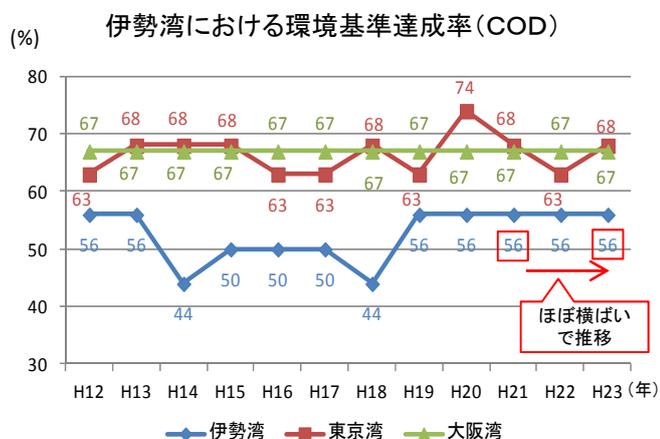
伊勢湾再生に向けた各種取組が進められ、下水道普及率は向上しているが、CODの環境基準達成率は平成21年以降横ばいで推移するなど、取組の成果は数値では未だ表れていない。

一方で、伊勢湾クリーンアップ活動は引き続き積極的に行われるなど、伊勢湾の環境保全に資する取組は各地で継続的に実施されている。

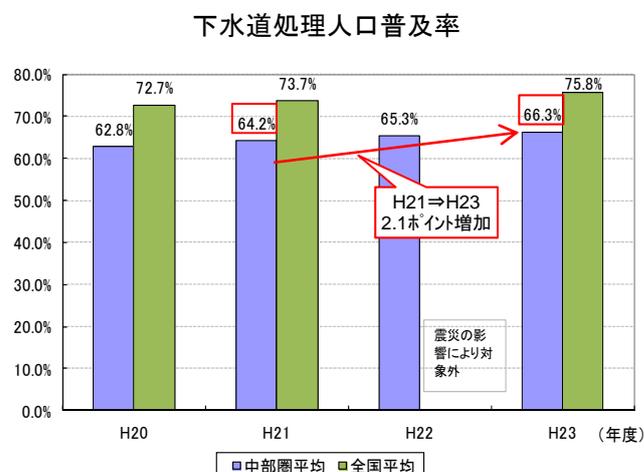
● 汚濁負荷の削減、森林、農用地等の保全・整備、水質浄化機能の保全・再生・創出等の推進

■ 伊勢湾のCODの環境基準達成率は、平成23年は56.0%であり、平成21年からほぼ横ばいで推移している。同じく閉鎖性水域である東京湾、大阪湾と比較すると、いずれも低い値を示している。

■ 中部圏の下水道処理人口普及率は、平成23年度は66.3%であり、平成21年度の64.2%に対して2.1ポイント増加している。全国では平成23年度は75.8%であり、平成21年度の73.7%に対して2.1ポイント増加している。



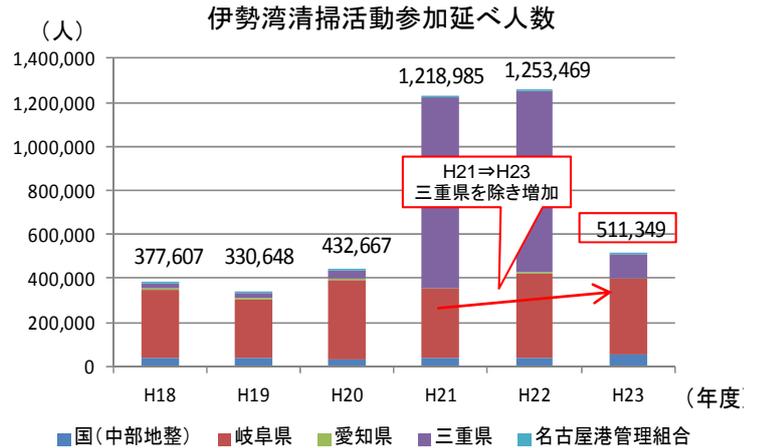
【出典】環境省：公共用水域の水質測定結果



【出典】国土交通省：下水道整備状況について

●人々が水辺に親しめる緑地、景観等の形成

■伊勢湾の清掃活動参加延べ人数は、平成21年度、平成22年度に三重県で大規模な取組が行われたことから、中部圏全体では120万人を超える値を示している。平成23年度は約51万人を示し、三重県を除くと、緩やかな増加傾向を示している。



【出典】第8回伊勢湾再生推進会議資料をもとに作成

②代表的取組の進捗状況

新川西部流域下水道の供用開始により、愛知県下全ての流域において、下水道の供用が実現するとともに、干潟、浅場、藻場等の保全・再生・創出に関する推進事業や様々な主体が連携した伊勢湾再生に資する取組が進められている。

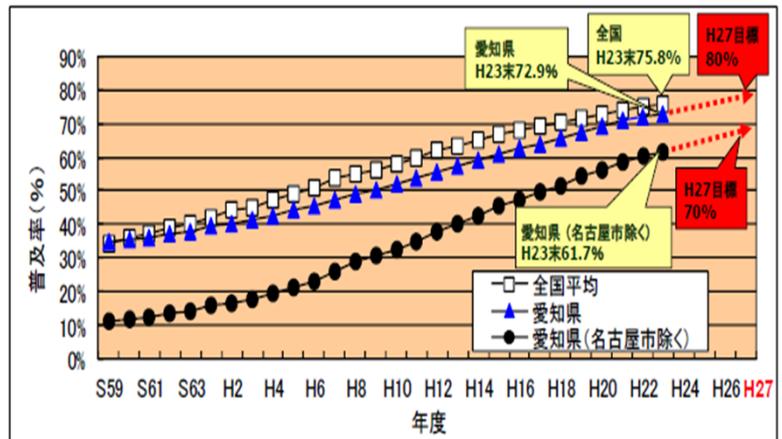
●汚濁負荷の削減、森林、農用地等の保全・整備、水質浄化機能の保全・再生・創出等の推進

◇新川西部流域下水道の整備

愛知県の新川流域は下水道整備が遅れており、新川が流入する伊勢湾は環境基準の未達及び富栄養化が問題となっている。

公共用水域の水質保全等を目的に新川西部流域下水道の積極的な整備が進み平成24年度に供用された。これにより、愛知県清須市内において新たに1万人が下水道を使えるようになり、また、県内11箇所全ての流域下水道が供用された。

愛知県の下水処理人口普及率



【出典】第8回伊勢湾再生推進会議資料

◇伊勢湾再生推進会議の取組

伊勢湾再生推進会議において、第1回中間評価結果を受け、平成24年度は市民や各機関が実施している伊勢湾再生の取り組みによる効果を把握すること、改善効果を広く一般にPRし、住民の参加・協働による活動の啓発・促進を期待することを目的としたアピールエリアを新たに設定した行動計画の変更を行った。この中で、3年毎に行う中間評価及び行動計画最終報告において伊勢湾再生に向けた取組を評価するための伊勢湾再生行動計画-評価マニュアル(案)を策定している。

<伊勢湾再生推進会議ホームページ(中部地方整備局ホームページ内)>

http://www.cbr.mlit.go.jp/kikaku/sai_ise/



図7 アピールエリア候補 (7地域)

【出典】第8回伊勢湾再生推進会議資料

●干潟、浅場、藻場等の保全・再生・創出等の推進

◇「干潟・浅場造成事業」の実施

愛知県では、水質・底質が悪化している三河湾において、高い水質浄化能力を有する干潟・浅場を再生することにより漁場環境を改善し、漁場生産力の回復を図った。

また、西尾市港町地先にて、河川治水工事及び港湾維持管理で発生する浚渫砂を活用した干潟・浅場の造成を1.5ha実施した。



造成材(投入砂)の均し状況
【出典】第8回伊勢湾再生推進会議資料

●人々が水辺に親しめる緑地、景観等の形成

◇「伊勢湾 森・川・海のクリーンアップ大作戦」の実施

三重県では、「伊勢湾再生に向けた取組」として、5月から8月を中心に実施される各地の清掃活動について、広く周知し、多くの住民に参加いただけるようリーフレットを作成した。また、リーフレットの配布やホームページ等による情報提供・周知を推進するとともに、岐阜県の「清流の国ぎふづくり協力事業」に登録した。

この結果、3県1市、58団体延べ152,249名の参加による清掃活動等が行われた。



町屋海岸(津市)でのクリーンアップ
【出典】第8回伊勢湾再生推進会議資料

●行政と流動圏の人々・NPO、企業及び大学等、研究機関等の多様な主体による協働・連携の促進

◇伊勢湾流域圏再生ネットワークとの連携

伊勢湾流域圏再生ネットワークが主催し、NPO、市民団体等が参加して意見交換を行う「伊勢湾流域圏再生フォーラム」(平成25年3月)に参加し、情報共有を行うと共に、伊勢湾流域圏一斉モニタリングの概要・実施状況について、情報提供を行った。



伊勢湾流域圏再生フォーラムの様子
【出典】第8回伊勢湾再生推進会議資料

(3)プロジェクトの進捗状況からの課題と今後の取組の方向性

■伊勢湾における環境基準達成率は、他の閉鎖性水域である東京湾、大阪湾より低いいため、水質改善に向けた取組をさらに押し進める必要がある。また、更なる環境基準達成率の向上のためには、干潟、浅場、藻場等の保全・再生・創出に関する取組を引き続き進める必要がある。

■伊勢湾再生に向けて、伊勢湾再生推進会議の取組を基軸に、流域圏の産学官民が一体となり、効果を高める取組が重要であり、また、清掃活動や啓発活動などの官民連携による活動を引き続き進めていく必要がある。

IV 連携プロジェクト ～昇龍道プロジェクト(北陸圏との連携プロジェクト)～

本連携プロジェクトは本計画のリーディングプロジェクトのひとつ「6. まんなか巡り観光交流プロジェクト」及び北陸圏との連携プロジェクト「まるっと北陸・中部観光魅力増進プロジェクト」の一環として推進するものである。

中部圏と北陸圏では、両圏域を南北に跨がる観光エリアを「昇龍道」と冠し、中華圏からの訪日外国人観光客数の増進を図る「昇龍道プロジェクト」を協働で推進している。

1. 昇龍道プロジェクトの概要

中部運輸局、北陸信越運輸局及び中部広域観光推進協議会は、中部北陸9県の自治体、観光関係団体、観光事業者等と協働して中部北陸圏の知名度向上を図り、主に中国、台湾、韓国等の中華圏からインバウンドを推進するため、「昇龍道プロジェクト」を立ち上げており、海外誘客に向けたプロモーション活動等を推進している。

平成24年度は、具体的な事業の進展により、中部圏、北陸圏および滋賀県の観光関連事業者、行政等が一体となり、統一的なブランドイメージを持ってプロモーションを行う事により、連携体制の構築を図る事に繋がった。

2. 平成24年度の具体的な取組

■市場別プロモーションの展開

中国市場

【北京ハイレベルミッション】

平成24年5月、富山県知事を団長に中国(北京・広州)への中部広域観光推進協議会がミッションを実施。相手国政府機関や旅行会社などから「昇龍道」の名称とプロジェクトが評価された。

【上海世界観光博覧会(WTF)への共同出展】

平成24年5月、初めて海外での『昇龍道』としてまとまったブースを北陸国際観光テーマ地区推進協議会、愛知県、岐阜県、長野県、静岡県、名鉄グループの共同で出展した。

【昇龍道ミッションとして上海・杭州へプロモーション】

◇プロモーション活動の展開

平成24年7月、昇龍道プロジェクト推進協議会の中部経済連合会長を団長、中部運輸局長等を副団長とし、中部北陸地域の自治体、観光関係団体など、官民併せ73名が参加し、「昇龍道」9県の一体的なPR、訪日旅行やインセンティブツアー等の誘致、現地旅行会社への昇龍道ツアー造成の働き掛けを実施した。

◇上海市旅游局との観光交流協力覚書の署名式

平成24年7月、「観光及び友好交流における協力覚書(平成22年3月)」(中部運輸局長、中部広域観光推進協議会長及び上海市旅游局長の3者署名)を改訂し、「上海市旅游局は『昇龍道』プロジェクトを大いに支援する」との内容が盛り込まれた。

【上海旅行会社の招請】

平成25年2月、昇龍道ミッションでプロモートした旅行会社の招請を行い、平成25年度初夏から予定されている旅行商品の造成・販売に向けたファミトリップ(※)を実施した。併せて、昇龍道プロジェクト協議会会長のほか、愛知県知事、三重県知事、高山市長も参加し、「上海と昇龍道との観光交流会」を開催した。



写真提供: 中部運輸局



写真提供: 中部運輸局

※ファミトリップ: 旅行会社等を対象とした現地視察ツアー。

香港市場

【香港旅行会社の招請】

平成24年10月に、香港人の訪日目的として重要な「食」を核としたPR・旅行商品造成を行った。(実績は約800人)



写真提供: 中部運輸局

【SNSを活用した情報発信(フォトコンテスト)】

平成25年3月、英語での発信が可能な香港等を対象に、中部国際空港のFacebook「Japan Travel-Nagoya、Chubu」との連携により、フォトコンテストを実施した。

台湾市場

【台湾旅行会社の招請】

平成24年2月、旅行会社を招請しファミトリップを実施した。この結果9社が昇龍道関連の訪日旅行商品を企画販売し、平成25年2月27日現在の旅行参加者実績は9,669名を示した。また、平成24年8月にも、冬季訪日旅行商品の造成に向けて旅行会社を招請し、ファミトリップを実施した。

【昇龍道観光プロモーションを開催】

平成25年2月、台北市・台中市において観光説明会・商談会・セールススクールを実施し、昇龍道に関心の高い、台湾の有力旅行会社に向けた昇龍道の魅力のPRを行った。

【旅行博への出展】

平成24年10月、台北SOGO（百貨店）にて、「昇龍道」旅行商品販売会を開催した。また同月、台北国際旅行フェア（ITF）へ出展し、「昇龍道」ブースで地域一体となったプロモーションを実施した。



写真提供：中部運輸局

東南アジア市場

経済成長が著しく、訪日旅行者が増加している東南アジアに対し、昇龍道プロジェクトを展開した。

【タイ 現地プロモーション】

中部北陸への旅行商品の造成、インセンティブツアーの誘致を促進するため、平成24年12月、タイ・バンコクにおいて商談会、セールススクールを実施。合わせて現地の旅行社や関係機関に対し昇龍道プロジェクトを説明する等、昇龍道を初めてプロモートした。

【タイ 旅行博への出展】

平成25年2月、タイで昇龍道を周遊する商品を販売する旅行会社を招請し、旅行商品の造成を促すとともに、タイでの認知度向上のため、タイで開催される旅行博（TITF2013）への出展を実施する等、タイからの訪日旅行者の増加を目指した取組を行った。

【マレーシア「MATTA FAIR 2013」に出展】

マレーシアにおける昇龍道地域の認知度向上と旅行商品造成を促すため、平成25年3月、プレプロモーションとして、マレーシアで開催される旅行博に昇龍道ブースを出展するとともに、販売促進のための広告支援をあわせて実施した。



写真提供：中部運輸局



写真提供：中部運輸局

■昇龍道プロジェクト推進協議会、分科会での検討

「銀聯（ぎんれん）カード普及」、「Wi-Fi使用環境拡充」、「多言語化環境整備」の3つのテーマについて分科会を実施し、関係者の知見の向上を図った。

◇セミナーの開催

- ・「銀聯カードの普及」、「Wi-Fi使用環境拡充」について名古屋、金沢にてセミナーを開催した。（平成24年12月開催分）
- ・「Wi-Fi使用環境拡充（第2回）」、「多言語化環境整備」について、名古屋にてセミナーを開催した。（平成25年3月開催分）



セミナーの様子
写真提供：中部運輸局

◇多言語化環境整備・現地視察会in高山の開催（平成25年3月開催）

多言語化環境整備分科会の取組の一環として、多言語化環境整備が進む高山市において、駅やバスターミナル、まちなか等に設置されている案内看板、デジタルサイネージ等の現地視察を行った。

■昇龍道プロジェクト推進協議会での検討

◇「昇龍道春夏秋冬百選」の選定

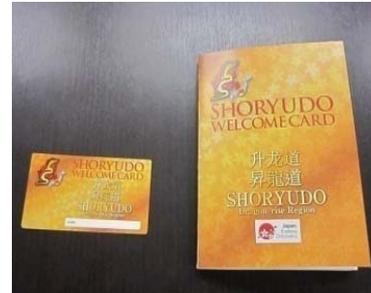
昇龍道9県の独自の魅力を端的に力強く訴求できる「昇龍道百選」を選定し、PRツールとして冊子を作成した。なお、「百選」の応募・選定過程を通じ、外国人訪日旅行の受入に関する地域の積極的な取組や他の観光資源との連携を促進し、昇龍道地域の観光力の底上げに寄与した。



提供：中部運輸局

◇昇龍道ウエルカムカードの作成

昇龍道地域での旅行者の回遊性の向上、昇龍道の知名度を向上させ、地域の連帯感を高めるために、ウエルカムカードを作成した。これを海外からの旅行者に配布し、宿泊施設、料理・飲食店、博物館、美術館、土産物店等の観光施設や交通機関を利用する際に提示することにより、料金割引等を優遇する仕組みを構築した。



写真提供：中部運輸局

◇インバウンド向け昇龍道交通切符の造成

平成25年3月からの交通系ICカードの全国相互利用サービス開始を見据え、交通費の負担削減による外国人個人旅行者の昇龍道への誘致を促進するためのインバウンド向け交通切符の造成に関する検討を関係事業者間で行った。

平成25年5月より、鉄道事業者3社局が発行する交通系ICカード、乗車券、割引券をセットにした「SHORYUDO Enjoy Ticket Set」の販売を中部国際空港で開始した。



ICカード (TOICA) デザイン



交通系1日乗車券デザイン

提供：中部運輸局

■金沢・五箇山・白川郷・高山～北陸飛驒3つ星街道～広域観光サミットの開催

ミシュラン・グリーンガイドで3つ星の評価を得た観光資源を有する金沢市、南砺市(五箇山)、白川村(白川郷)、高山市の4首長が一同に会して、平成24年11月、「金沢・五箇山・白川郷・高山～北陸飛驒3つ星街道～広域観光サミット」が開催された。北陸新幹線金沢延伸を睨み、これら著名な観光地域を「北陸・飛驒3つ星街道」として、国内外にプロモートすることが合意された。

■「北陸・飛驒3つ星街道」アクセスバスの試験運行

平成25年1月より、金沢から直通のアクセス手段がない五箇山までのアクセスの確保、及び金沢から白川郷までの運行本数の拡充を図るため、金沢駅(東口)～五箇山～白川郷を結ぶアクセスバスの運行が開始された。

■セントレアから2地区(①栄・伏見地区 ②下呂温泉)へ直行バス試験運行

昇龍道プロジェクトの外国人受入環境整備(利便性向上)の一環として、外国人旅行者の中部国際空港からの二次交通として、需要の動向を探るために、試験的に運行した。

- ① セントレア⇄栄・伏見地区ホテル
運行期間：平成24年10月1日～12月31日
運行会社：名鉄バス株式会社
- ② セントレア⇄下呂温泉
運行期間：平成24年10月19日～12月2日
運行会社：濃飛乗合自動車株式会社



提供：中部運輸局

＜昇龍道プロジェクトの詳細は、中部運輸局ホームページで公表＞

<https://www.tb.mlit.go.jp/chubu/kikaku/syoryudo/index.html>

V 大規模災害に備えた取組 ～12. 災害克服プロジェクトの代表的取組～

中部圏地震防災基本戦略は、『中部圏広域地方計画の「災害克服プロジェクト」の一環として、中部圏における防災力向上の推進を図るための基本方針となる』ものとされ、本基本戦略の施策を進めることにより、災害克服プロジェクトの一層の促進を図ることとしている。

東海・東南海・南海地震対策中部圏戦略会議では、本基本戦略を平成24年11月に策定し、アクションプランに基づく各種取組を推進している。

1. 東海・東南海・南海地震対策中部圏戦略会議の概要

東日本大震災等を踏まえ、中部圏の国、地方公共団体、学識経験者、地元経済界が幅広く連携し、平成23年10月に設立された。東海・東南海・南海地震等の巨大地震に対して総合的かつ広域的視点から一体となって重点的・戦略的に取り組むべき事項を「中部圏地震防災基本戦略」（平成24年11月）として策定し、フォローアップしていく。

■これまでの検討経緯

- 第1回 平成23年10月4日：設立
- 第2回 平成23年12月26日：中部圏地震防災基本戦略【中間とりまとめ】
- 第3回 平成24年11月5日：中部圏地震防災基本戦略【最終とりまとめ】
- 第4回 平成25年5月24日：優先的に取り組む連携課題のフォローアップ等

＜東海・東南海・南海地震対策中部圏戦略会議の詳細は、中部地方整備局ホームページで公表＞

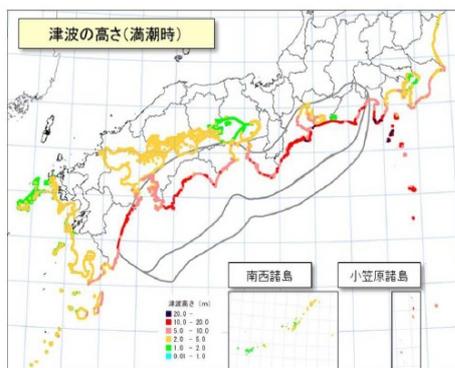
<http://www.cbr.mlit.go.jp/senryaku/senryaku.htm>

2. 中部圏地震防災基本戦略の概要

南海トラフ巨大地震等の広域的大災害に対し、中部圏の実情に即した予防対策や応急・復旧対策などについて総合的かつ広域的視点から重点的・戦略的に取り組むべき項目や内容をとりまとめたもの。

中部圏地震防災基本戦略のポイント

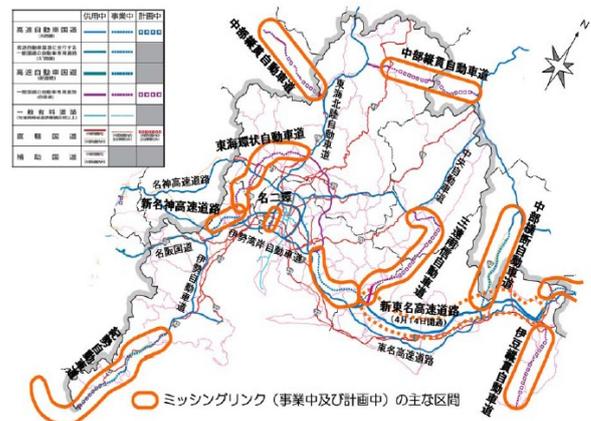
- ・国の機関や地方公共団体のみならず、学識経験者や地元経済界などが一体となって策定
- ・迅速な救援・救護、緊急物資の輸送、物流の混乱やサプライチェーンの断絶による経済活動への影響回避など被害を最小化するためには、各機関が緊密に連携し事前に十分な対策を講じることが必要
- ・このため、各機関の緊密な連携なくしては達成が難しく、かつ緊急に対処すべき「優先的に取り組む連携課題」として選定した10課題について、アクションプランを策定



【ケース①】「駿河湾～紀伊半島沖」に大すべり域を設定

中央防災会議「南海トラフ巨大地震の被害想定について（第一次報告）」より

◇津波高分布図（ケース①「駿河湾～紀伊半島沖」に大すべり域を設定）



■優先的に取り組む連携課題(10課題)

1. 災害に強いものづくり中部の構築
2. 災害に強い物流システムの構築(※)
3. 災害に強いまちづくり
4. 情報伝達の多層化・充実と情報共有の強化
5. 防災意識改革と防災教育の推進
6. 確実な避難を達成するための各種施策の推進
7. 防災拠点のネットワーク形成に向けた検討
8. 道路啓開・航路啓開等のオペレーション計画の策定
9. 災害廃棄物処理のための広域的連携体制の整備
10. 関係機関相互の防災訓練の実施

※平成24年度は「中部地方における広域激甚災害を想定した支援物資物流のあり方に関する調査」を実施した。(調査の詳細は「VI 平成24年度に実施したリーディングプロジェクト推進のための調査結果」83ページを参照)

○道路啓開オペレーション計画



STEP1: 高速道路等の広域支援ルート
STEP2: 沿岸部(被災地)アクセスルート
STEP3: 沿岸沿いルート

○航路啓開オペレーション計画



大規模な緊急物資の受け入れを可能とする海上輸送ルート 「くまで」作戦

3. 平成24年度の具体的な取組

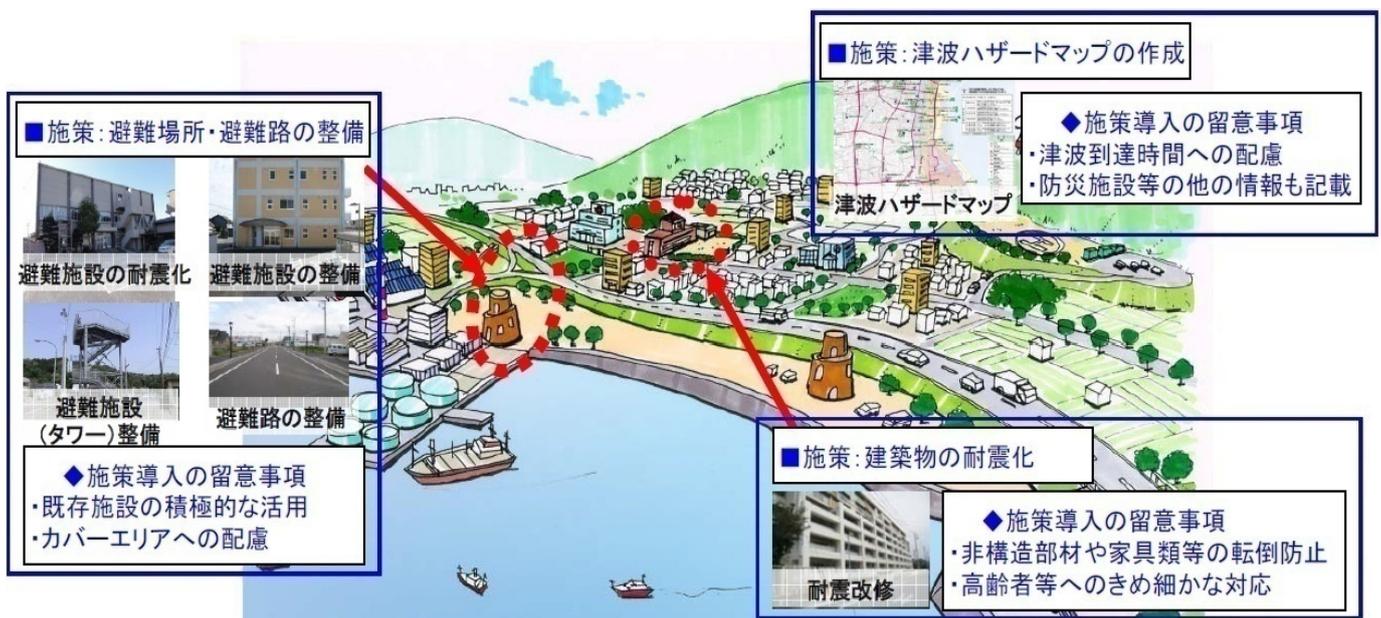
中部圏地震防災基本戦略に掲げられた優先的に取り組む連携課題についてのアクションプランによる具体的な取組として、災害に強いまちづくり、防災拠点のネットワーク形成に向けた検討及び関係機関相互の防災訓練を実施した。

災害に強いまちづくり

■「地震・津波災害に強いまちづくりガイドライン」中間とりまとめ(平成25年3月)

【ガイドラインの概要】

- ・学識経験者、行政で構成する委員会で検討し、短期施策と長期施策の2つを提案
- ・3つの地区条件(海岸平野部、内湾低平地部、半島・島しょ部)でモデル地区を設定
- ・モデル地区ごとに短期施策とランドデザインを描き、基本施策と留意すべき事項を整理
- ・施策に応じた事業メニュー集を中部での実施事例中心に作成



■仮設期の住まいづくりガイドライン(平成25年2月)

【ガイドラインの目的】

南海トラフ巨大地震等の広域巨大災害に備え、仮設期の住まいづくりにおいて、発災時に何を考えどう対応すべきか、平時において何を準備すべきかについて、基本的な視点・戦略や対応の概要、流れ、留意点等について整理し、実務を担う市町村職員向けにまとめたもの。

○ガイドライン本編の構成

はじめに

- I 仮設期の住まいとは
- II ガイドラインの前提条件、対象範囲等
- III 仮設期の住まいづくりの基本的な視点、戦略、留意点
- IV 仮設期の住まいづくりの対応とポイント(発災時/平時)
- V その他の仮設期の住まいと復興に向けた準備
- VI 平時における備えの進め方～段階的かつ着実に～



遠野市の木造仮設住宅 希望の郷[絆]

○ガイドラインの特徴

- 市町村担当者向けの実務書としてのガイドライン
 - ・東日本大震災や阪神・淡路大震災等の被災自治体の対応事例や教訓を記載
 - ・被災市町村が実際に使用した資料を掲載(入居申込書、各種契約書、広報掲載文等)
 - ・厚生労働省・日本赤十字社の「応急仮設住宅設置に関するガイドライン(H20.6)」等についても、項目毎に関連箇所を掲載。

○ガイドラインの基本的な視点と戦略

基本的な視点

- **広域巨大災害では、仮設期の長期化を想定**
⇒ **コミュニティや高齢者等への配慮必要**
- **早期の復興を意識して仮設期も対応**
⇒ **本設住宅への移行を意識**
⇒ **既存ストックを最大限に活用**
(公営住宅、民間賃貸住宅等)
- **災害は想定通りには起きない**
⇒ **柔軟な対応**ができるように準備
(建設候補地の敷地情報整理、優先順位づけ等)

戦略

- **市町村の被害特性や地域特性を踏まえた的確な戦略を立てて、取り組む。**
- **中心となる仮設期の住まいの設定**
⇒ **民賃仮設中心か？建設仮設の大量供与か？**
⇒ **近隣市町村への用地確保の協力要請必要か？等**
- **地域ごとの供給の必要性、可能性の整理**
⇒ **被災特性(津波 or 地震動)、活用可能な民賃ストックや用地**等を踏まえ方針を設定 等

<ガイドラインの詳細は、中部地方整備局ホームページで公表>

http://www.cbr.mlit.go.jp/kensei/jutaku_seibika/guidelines.htm

防災拠点のネットワーク形成に向けた検討

■中部圏広域防災ネットワーク整備計画(第1次案)(平成25年3月)

1. 計画の背景・目的

「中部圏地震防災基本戦略」の中で位置づけられた広域防災ネットワークの整備に関する基本的な考え方及び今後検討すべき課題について定めるもの。

2. 中部圏における広域防災拠点等の必要性

広域的なネットワークを活用した災害対応活動は、複数県、市町村をまたぎ広域的で圏域全体にわたり行われる活動であり、大規模な災害時に広域的な支援を円滑に実施するための重要拠点の整備とこれらを広域的に結ぶ陸・海・空の交通基盤及び情報通信基盤の整備が必要となる。

3. 中部圏における広域防災ネットワークの形成

防災拠点の階層毎に、拠点施設配置の要件を定め、ネットワークを組む配置候補エリアを示した。

4. 基幹的広域防災拠点施設の整備

基幹的広域防災拠点の役割と、現状で確保されている設備、今後検討する設備について示した。

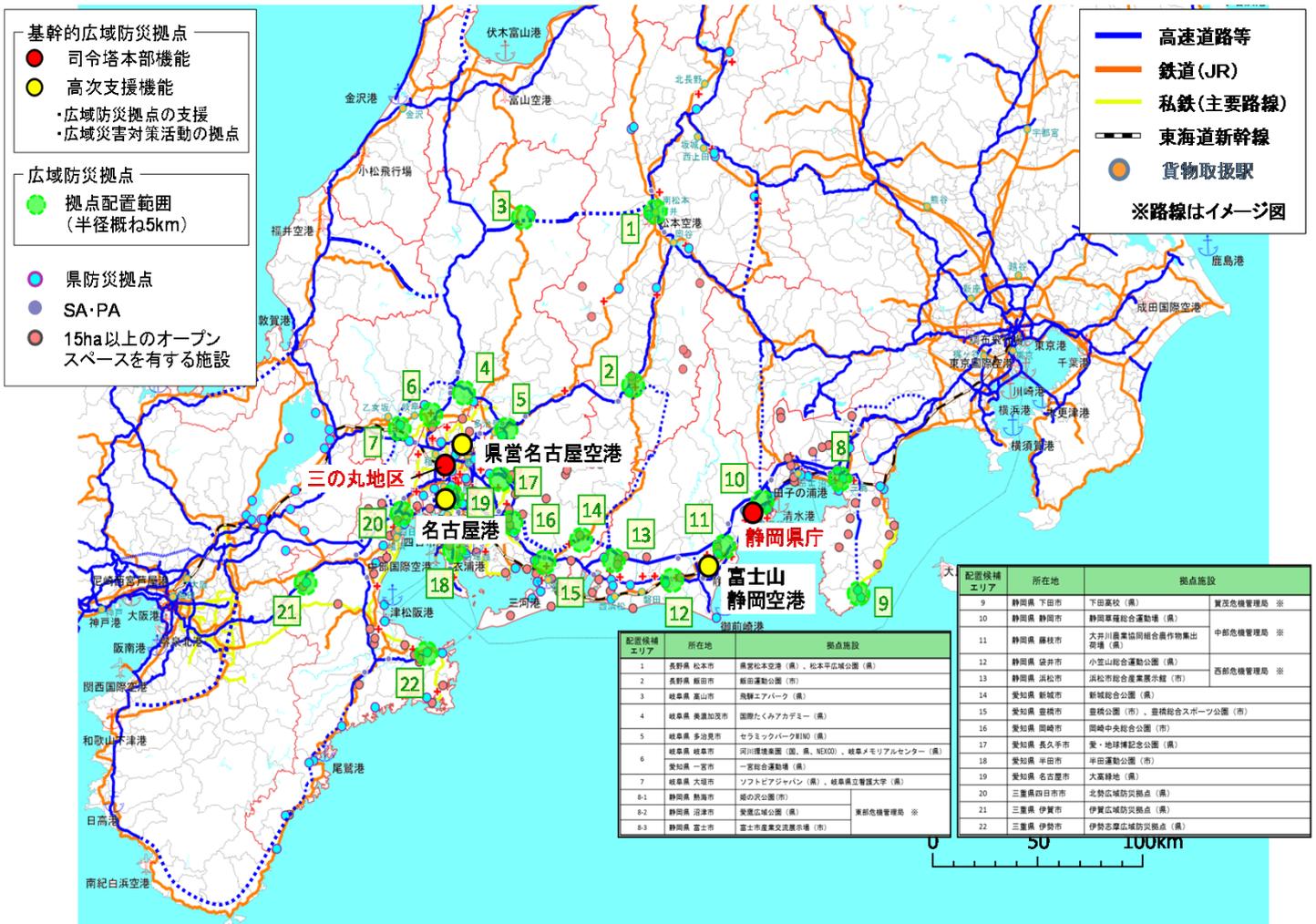
5. 広域防災拠点施設の整備

広域防災拠点施設の選定と、現状で確保されている役割・機能、設備と、今後検討する役割・機能、設備について示した。

6. 今後検討すべき課題

今後、これらの拠点を整備し効果的かつ効率的に運用を進めていくために、早急に検討・取組を進めていく課題を示した。

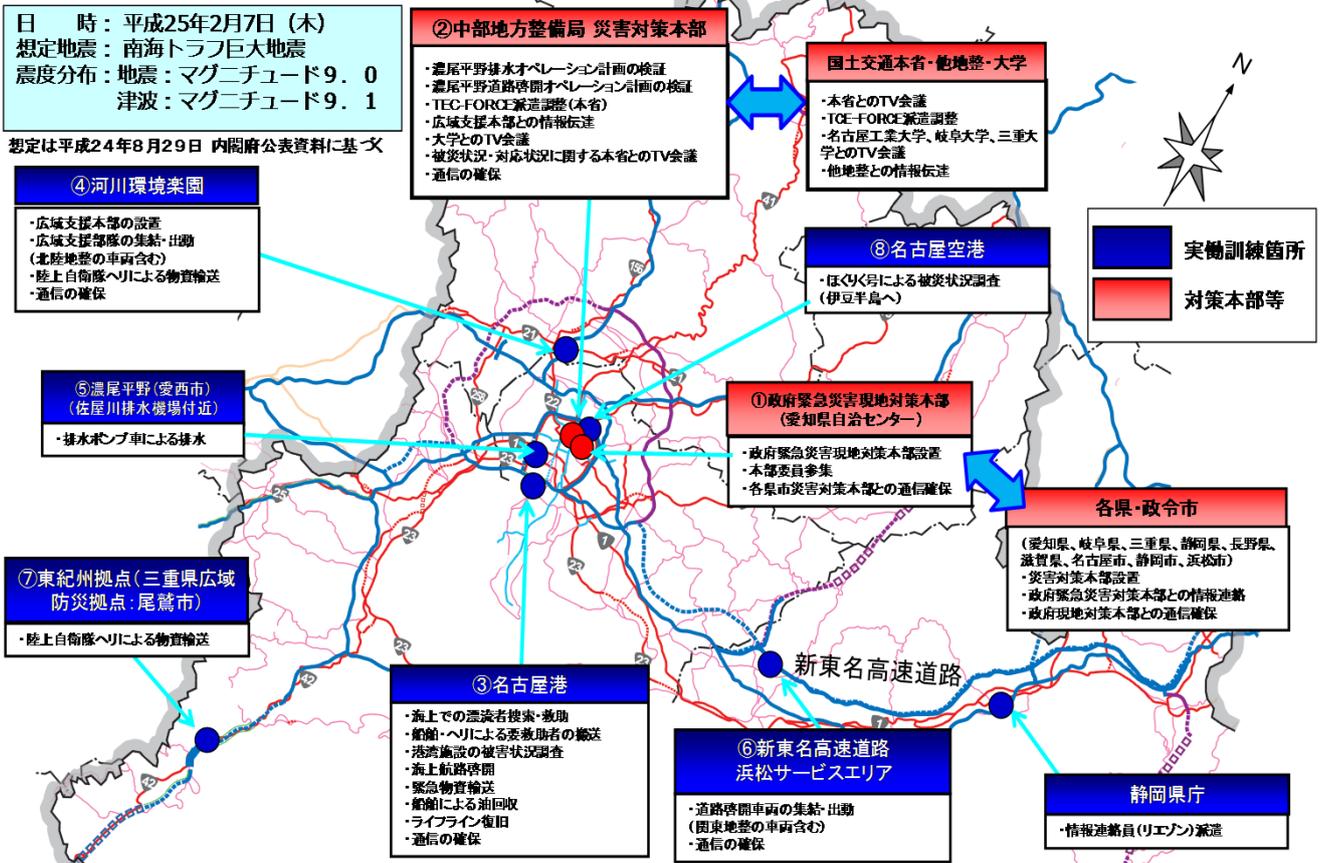
広域防災拠点配置候補エリア



関係機関相互の防災訓練の実施

■南海トラフ巨大地震対策中部ブロック協議会広域連携防災訓練

大規模災害時における連携強化と災害対応能力向上を図るため、国地方支分局、県、市、ライフライン機関、報道機関などが連携し、広域的・実践的な訓練を実施した。



<広域連携防災訓練の概要は、中部地方整備局ホームページで公表>
<http://www.cbr.mlit.go.jp/shizukoku/kiseijyouhou/130201.pdf>

VI 平成24年度に実施したリーディングプロジェクト推進のための調査結果

1. 再生可能エネルギー等を活用した持続可能な地域づくり調査

背景・目的

本調査は、本計画のリーディングプロジェクト「3. 低炭素社会実現プロジェクト」の一環として、中部圏の県、市町村等の各主体が連携して取り組む低炭素都市・地域づくりを支援するとともに、1つでも多くの市町村が効率的かつ効果的に取り組むことができるよう、中部地方整備局において、地域特性に応じた施策展開のモデル等を示した「中部圏低炭素都市・地域づくりガイドライン」の策定を目的として実施したものである。

調査成果

「中部圏低炭素都市・地域づくりガイドライン」の策定(平成25年3月21日公表)

○ガイドライン本編の構成

はじめに

- 第1章 低炭素都市・地域づくりの背景
- 第2章 先行事例の整理及び取組効果
- 第3章 低炭素で災害に強い都市・地域づくりの進め方
- 第4章 低炭素で災害に強い・地域づくりへ向けた中部圏の連携方策

○ガイドラインの特徴

- ▶ 中部圏内の5県、237市町村を対象としたアンケート調査や先進的な取組を実施する全国10市町村および民間企業6社を対象としたヒアリング調査を踏まえ、中部圏における5つの地域特性に応じた取組施策のモデルや課題解消のための留意点を記載。

都市・地域の区分(5区分)

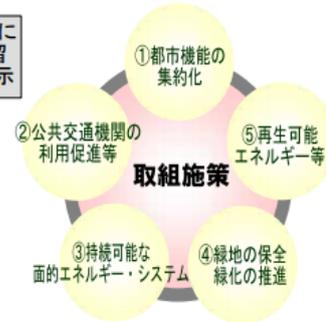


都市・地域の区分ごとの地域特性を考慮

中部圏における
低炭素で災害に強い
都市・地域づくり
の実現
(自治体等の取組を促進)

施策の実施に
当たっての留意
点を明示

取組施策の分類



- ▶ 中部圏をはじめとして、全国において実施されている先進的な取組について幅広く事例を紹介し、他の自治体が取組を実施するにあたっての参考情報を提供している。

○今後の活用や取組について

本調査で作成した「中部圏低炭素都市・地域づくりガイドライン」は、市町村が以下の取組を行う際に、先行事例や方向性の参考資料として活用することにより、「低炭素社会実現プロジェクト」の一層の推進を図ることが期待される。

- ▶ 都市計画に関する基本的な方針の改定時に、低炭素都市・地域づくり施策の導入
- ▶ 「都市の低炭素化の促進に関する法律」に基づく低炭素まちづくり計画の策定
- ▶ 低炭素都市・地域づくりの実施に向け、民間企業、NPO等の多様な主体との連携関係の構築 等

<調査結果の詳細は、中部地方整備局ホームページで公表>

<http://www.cbr.mlit.go.jp/kokudokeisei/kouiki/survey.htm>

2. 中部地方における広域激甚災害を想定した支援物資物流のあり方に関する調査

背景・目的

本調査は、本計画のリーディングプロジェクト「12. 災害克服プロジェクト」の一環として、「中部圏地震防災基本戦略」が平成24年11月に策定され、優先的に取り組む連携課題の一つとして、「災害に強い物流システムの構築」が挙げられている。

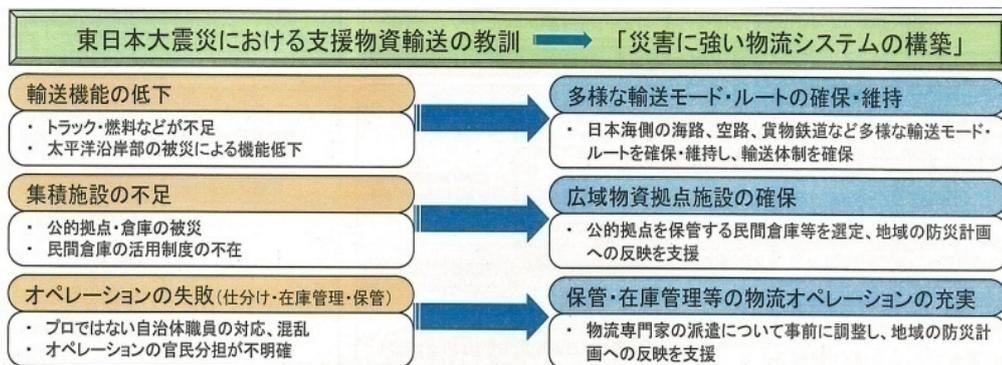
これを受け、中部運輸局では「南海トラフ巨大地震等に対応した支援物資物流システムの構築に関する中部ブロック協議会」を設置し、大規模災害の発生が想定される地域において、民間の施設やノウハウを活用した災害ロジスティクスを構築するための検討を行った。本調査は、当該協議会への情報提供を目的として実施したものである。

調査成果

協議会では、「官民連携」と「情報の共有」を基本的な考え方とし、主に「災害に強い物流システムにおける関係者の役割」、「関係者の連携と情報共通化」、「広域支援体制」および「広域物資拠点等の運営のあり方」について議論され、災害に強い物流システム構築の実現に向けた方策が検討された。

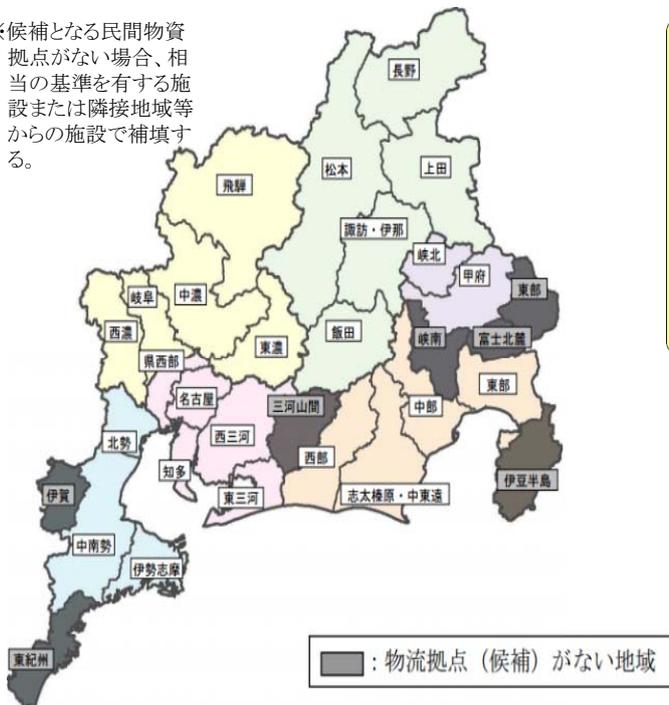
それらの検討結果に基づき、「災害時の物資拠点標準管理規程」がとりまとめられた。

【調査の視点】

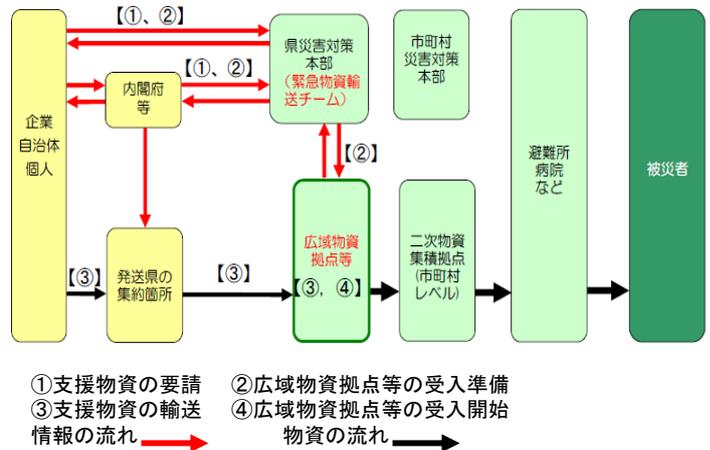


【物流拠点の地域区分】

※候補となる民間物資拠点が無い場合、相当の基準を有する施設または隣接地域等からの施設で補填する。



【支援物資物流システムの情報と物資の流れ】



○今後の活用や取組について

本調査でとりまとめられた、「災害時の物資拠点標準管理規程」を活用し、防災訓練等において、実際の運用上の課題について確認・検証するとともに、各関係機関の役割の確認・整理、広域支援体制の維持・充実に向け検討を行い、本調査結果の実効性を高めていく。

<調査結果の詳細は、中部地方整備局ホームページで公表>

<http://www.cbr.mlit.go.jp/kokudokeisei/kouiki/survey.htm>

Ⅶ 圏域住民アンケートについて

1. 実施概要

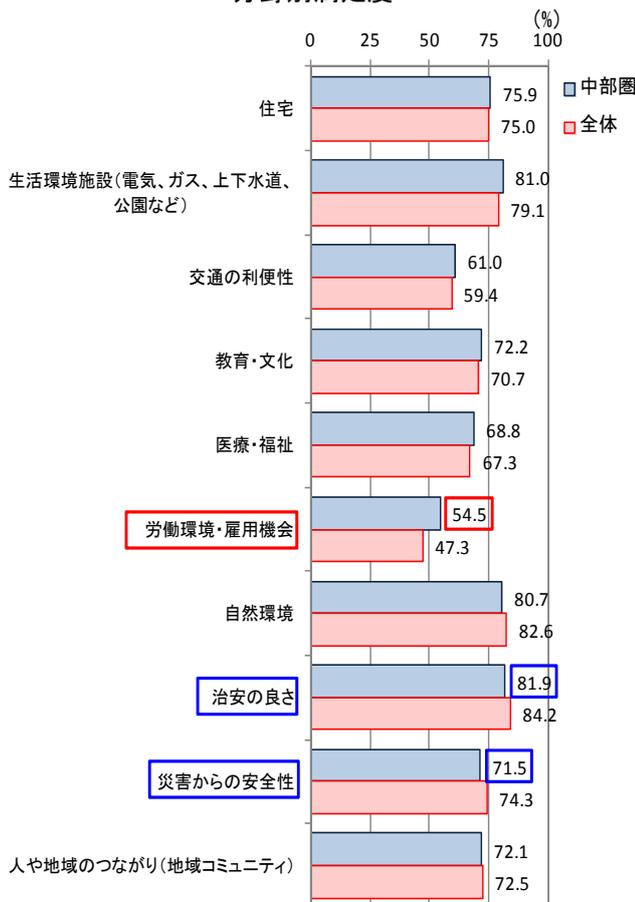
毎年実施しているモニタリングに、より多面的な観点からの分析を取り入れるための改善策の一つとして、今回、圏域住民を対象としたアンケートを実施し、圏域住民の意識や価値観などを把握、モニタリングの改善策に取り入れている。

- ・調査対象: 北海道・沖縄県以外の45都府県の20歳～69歳の男女
- ・調査方法: WEBアンケート方式
- ・調査期間: 平成25年6月11日(火)～平成25年6月20日(木)
- ・サンプル数: 8,000

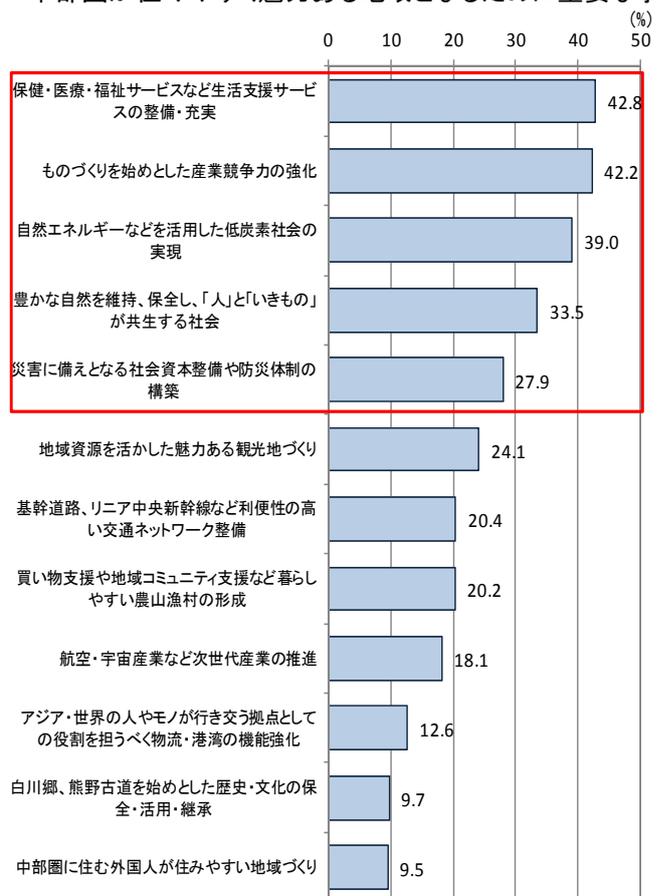
2. アンケート結果

- 中部圏の住民は、ものづくり産業の集積を背景として「労働環境・雇用機会」に対する満足度が全国に比べて高い傾向がみられる。一方、「治安の良さ」、「災害からの安全性」に対する満足度は低い傾向にある。
- 中部圏が住みやすく魅力ある地域となるため、住民が重要と考えるものは、「保健・医療・福祉サービスなど生活支援サービスの整備・充実」が42.8%で最も高く、次いで「ものづくりを始めとした産業競争力の強化」が0.6ポイント差の42.2%、「自然エネルギーなどを活用した低炭素社会の実現」の39.0%となっている。

分野別満足度



中部圏が住みやすく魅力ある地域となるために重要な事項



※全体は8圏域(東北圏、首都圏、北陸圏、中部圏、近畿圏、中国圏、四国圏、九州圏)の合計値

※赤枠は全国との差がプラス2%以上の項目、
青枠は全国との差がマイナス2%以上の項目

※赤枠は上位5項目

【出典】国土交通省:平成25年度広域地方計画のモニタリングにおける意識調査より集計

VIII 平成24年度の総括

平成24年度の中部圏広域地方計画については、中部圏の将来像「ものづくりと環境貢献で日本のロータリーとして世界のまんなかへ」の実現に向け、平成24年度に様々な取組が進められたところである。今後も多様な主体が広域的に連携しながら本計画の描く将来像の実現を図っていくことが求められる。

●産業面では、

ものづくり産業はグローバル経済の影響を受けやすいため、国際競争力の強化を図ることが重要であることから、国際競争力の源泉となる高度な技能を有した人材の育成・確保や、産学官連携の強化等による次世代を担う産業技術の育成・集積に向けた取組とともに、外国企業の誘致や、国際的な技術・人材交流を促進するなどの取組が必要である。

また、暮らしやすい農山漁村の地域形成を図るために、基幹産業である農林水産業の活性化や競争力強化に向けた取組が必要である。

●環境面では、

低炭素社会の地域づくりのため、低公害車の導入や新エネルギー・次世代エネルギーの活用などの先導的な取組やCO2吸収源対策、環境意識醸成に向けた取組が必要である。

また、豊かな自然を維持・保全し、「人」と「いきもの」が共生する社会を実現するため、地域特性に応じた取組や多様な主体が参画できる環境の整備とともに、木曾三川流域や天竜川流域圏、伊勢湾流域圏において、産学官民が連携した環境保全や環境改善に向けた取組が必要である。

●物流や観光面など、人・モノ・情報の交流に関しては、

圏域内の拠点機能の強化や圏域内外とのネットワーク強化が重要であることから、名古屋大都市圏、中核的都市圏の拠点機能強化を図る基盤整備や都市圏間及び都市と地方部を結ぶネットワークの構築、東西国土軸との結節性向上を図る基盤整備が必要である。

国内外からの来訪者増加と長期滞在化を図るため、効果的・持続的な国内外への情報発信とともに、引き続き北陸圏と連携し、「昇龍道プロジェクト」を核とした外国人観光客を誘客する取組や、熊野古道等の世界遺産をはじめ、自然、歴史・文化遺産等の継承と共に、保護・活用などに向けた取組が必要である。さらに、集客力が高くメッセージ性のあるイベント等の招致・開催等の取組が必要である。

●暮らし面では、

誰もが安心して日常生活を送ることができる地域社会を実現するため、保健・医療・福祉サービスの充実などの生活環境や利便性・安全性の高い移動環境など、暮らしを支える環境の整備が必要である。さらに、多文化共生社会の形成に向けても外国人が安心して生活できる環境整備が必要である。

また、まちづくり、人づくりを通じた文化の継承・創造のためには、地域固有の歴史的文化的資産の維持・継承・活用や新しい文化の創造・発信に向けた取組が必要である。

●防災面では、

南海トラフ巨大地震及びそれによる津波の危険性が懸念されている中部圏においては、災害の備えとなる社会資本整備や防災体制の構築に向けて策定された「中部圏地震防災基本戦略」の着実な実施を図る。

また、発災後も持続可能な社会経済活動を実現するための体制づくりなど、老朽化した社会資本の維持・更新や自然災害に強く安全性の高い強靱な国土形成に資する取組が必要である。

本計画が平成21年8月に決定されて以降、各プロジェクトを推進するための様々な取組を進めてきたところであるが、災害に強い国土・地域づくりの推進(防災・減災対策の強化)や社会資本的確な維持管理・更新(長寿命化)、平成39年度の開業を目指すリニア中央新幹線(名古屋～品川間)の進捗などの最新の状況を踏まえつつ、「昇龍道プロジェクト」における北陸圏との連携など、多様な主体との広域的な連携により取組を進めることが肝要である。

【参考】モニタリングの基本的な考え方

(1)モニタリングの目的

中部圏の目指すべき将来像の実現に向け、本計画の実効性を高めるため、中部圏広域地方計画のモニタリングを実施する。

(2)モニタリングの実施方法

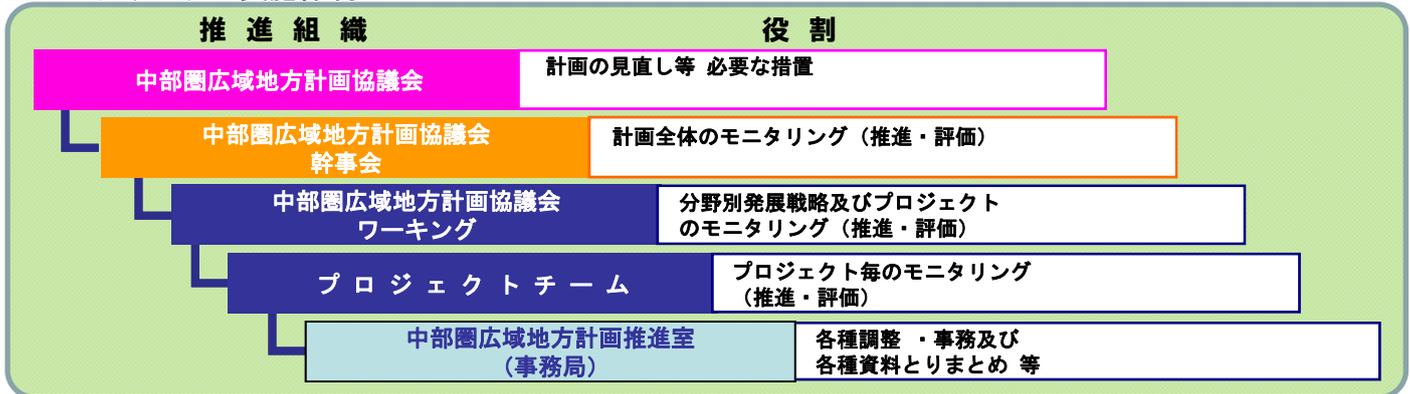
- ①毎年度、本計画の中部圏のリーディングプロジェクト及び北陸圏等との連携プロジェクトに係る様々な情報を収集・整理し、総合的・体系的に分析し、その進捗状況を把握した上で定量的・定性的な評価を行い、各プロジェクトの一層の推進に向けた課題への対応等について検討を行う。
なお、総点検で明らかとなった課題は、「12. 災害克服プロジェクト」の一環として実施する。
- ②複数年度毎に、プロジェクトの背景となる圏域の将来像や分野別発展戦略目標について評価を行う。
- ③全国計画に係る政策の評価等にあわせて、本計画全体の実施状況を適切に評価し、その結果に応じて、計画の見直しを行う等必要な措置を検討する。

(3)モニタリングの推進体制

モニタリングは、地域の関係主体の連携・協働を図るため、中部圏広域地方計画協議会において十分議論しながら行う。

本協議会については、協議事項により適宜招集することとし、具体的なモニタリングの実施にあたっては、中部圏広域地方計画協議会幹事会(ワーキング)が中心となって行う。

■モニタリングの実施体制



■プロジェクトチーム

プロジェクトチーム(PT)	中部圏リーディングプロジェクト	北陸圏等との連携プロジェクト
①ものづくりPT 【主査機関】 中部経済産業局 【副主査機関】 岐阜県	1 ものづくり産業の競争力強化PJ 2 次世代産業イノベーションPJ	北陸圏との連携PJ 東北圏・首都圏との連携PJ 北陸圏・近畿圏との連携PJ
②環境貢献PT 【主査機関】 中部地方環境事務所 【副主査機関】 長野県	3 低炭素社会実現PJ 4 いきもの共生PJ	
③交流・連携PT 【主査機関】 中部運輸局 【副主査機関】 愛知県	5 国際ゲートウェイ中部PJ 6 まんなか巡り観光交流PJ	
④高次都市・災害克服PT 【主査機関】 中部地方整備局 【副主査機関】 名古屋市	7 高次都市機能・連携強化PJ 12 災害克服PJ	
⑤農山漁村PT 【主査機関】 東海農政局 【副主査機関】 三重県	8 農山漁村の活性化PJ	
⑥多文化・暮らし・文化PT 【主査機関】 中部地方整備局 【副主査機関】 静岡県	9 多文化共生先進圏づくりPJ 10 暮らしの安心・快適PJ 11 文化継承・創造PJ	
⑦三遠南信PT 【主査機関】 中部地方整備局	13 三遠南信流域都市圏活力向上PJ	
⑧伊勢湾再生PT 【主査機関】 中部地方整備局	14 伊勢湾再生PJ	